

明日の暮らし、ささえあう

CO-OP 共済



事業のご報告
ANNUAL REPORT

2020



日本コープ共済生活協同組合連合会

CO・OP共済のめざすもの

私たちはCO・OP共済によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

1 CO・OP共済は、組合員のくらしに必要な保障を、より良い内容、より安い掛金で実現します。

- (1) CO・OP共済の開発・改善は、組合員のニーズを最大限に反映してすすめます。
- (2) より安い掛金で質の高い保障内容を追求し、生命・医療分野で組合員に一番に選ばれるCO・OP共済をめざします。

2 CO・OP共済は、共済金の支払いを受けた組合員の声の紹介や、共済の必要性を理解していただくことを通して、協同組合の基本的価値である相互扶助や協同の精神を育みます。

- (1) 多くの組合員に生協の理念と共済の加入を呼びかけて、組合員とのコミュニケーションをはかり、組合員と生協職員との信頼関係を高めます。
- (2) 組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。

3 CO・OP共済は、健全で効率的な共済事業の運営と加入者の拡大により生協の社会的信頼を高めます。

- (1) 加入者の信頼にこたえるよう、安定的かつ効率的な事業運営をめざします。
- (2) 法令・社会的倫理を遵守し、適正な加入推進をすすめるCO・OP共済のコンプライアンス推進体制を強化していきます。

4 CO・OP共済は、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。

- (1) 組合員同士が学び合える機会をつくることで、私的保障や社会保障への関心を高めます。
- (2) 保障を中心とした組合員の学び合いをすすめ、くらしに合った適切な選択ができるよう支援します。
- (3) 学び合いが自主的、恒常的にすすめられるよう、生協の組合員や職員のなかにライフプランアドバイザーを育成しそのレベルアップをはかります。

5 CO・OP共済は、少子高齢化、健康、福祉の問題を積極的に受け止め、社会福祉活動・災害時の対応等の社会貢献をおこないます。

- (1) 地震等の異常災害時のお見舞金支払いに備えて継続的に積み立てを行い、全国で支援活動に取り組みます。
- (2) 加入者に対する還元方法の一つとして、事故予防運動や健康増進活動等のサービスを検討、実施します。
- (3) 加入者の理解を得ながら剰余金の一部を財源として社会貢献活動を行っていきます。

組織概要

(2020年3月20日現在)

組織名 ▶ 日本コープ共済生活協同組合連合会

略 称 ▶ コープ共済連／CO・OP共済連

設 立 ▶ 2008年11月5日

会員数 ▶ 151会員

所在地 ▶ 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

もくじ

ごあいさつ	2
CO・OP共済の加入者数の推移とあゆみ	
CO・OP共済の2030年ビジョン	

1 CO・OP共済とは	6
2 2019年度のトピックス	8
3 2019年度の事業と経営の概況	12
4 CO・OP共済商品の紹介	20
5 CO・OP共済のご加入とお支払い	28
6 組合員の声にもとづく事業運営	30
7 リスク管理・コンプライアンスの取り組み	32
8 組合員・利用者へのサポート	38
9 社会的取り組み	42
10 コープ共済連および子会社の組織概要	56
11 データ編	62
12 参考資料	99
13 CO・OP共済取り扱い会員生協一覧	102
14 用語解説	106

17

本誌について

本誌はCO・OP共済の事業の報告書です。
また、消費生活協同組合法第53条の2にもとづくコープ共済連のディスクロージャー資料です。

団体名称の表記について

コープ共済連は正式名称が「日本コープ共済生活協同組合連合会」、略称が「コープ共済連」「CO・OP共済連」です。日本生協連は正式名称が「日本生活協同組合連合会」、略称が「日本生協連」です。



最新情報につきましては、
CO・OP共済オフィシャルホームページをご覧ください。



<http://coopkyosai.coop>

ごあいさつ

2019年は数多くの猛烈な台風、水害が発生し、各地域で甚大な被害をもたらしました。また、2020年は、年初より新型コロナウイルスが世界中で感染拡大し、WHOがパンデミックを宣言いたしました。幾万の尊い命が失われ、国内はもとより全世界が悲しみに包まれています。災害ならびに感染症で亡くなられた方々のご冥福をお祈りします。あわせて被災・罹患された方々にお見舞い申し上げますとともに、一日でも早いご回復をお祈りしております。

CO・OP共済においては被災されたご契約者に共済金や見舞金を迅速にお届けするため、住宅への被害に関する請求手続きの簡素化を図り、被災地の生協とともにご契約者訪問活動に力を尽くしてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を不慮の事故とみなす感染症と取り扱い、死亡・入院等の給付を行うこととしました。世界的なパンデミックの一日も早い終息を願っております。

さて、2019年度の事業につきましては、CO・OP共済7商品の加入者が892万人を超えました。共済金は、138万件、689億円（前年比102.3%）をお支払いしました。また、2019年度の商品改定では、加入引受基準の一部緩和、《たすけあい》において災害通院保障の固定具支払い基準の改定等を実施、事務手続きの利便性を高めるべくインターネットでお手続きが可能な契約者専用Webページ「共済マイページ」を開設しました。

2019年12月には、公益財団法人 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施する「顧客満足度調査」の生命保険部門で三年ぶりに第一位の評価をいただくことができました。

今後も、組合員どうしの助け合いの気持ちを形にし、組合員のニーズに合った保障を手ごろな掛金で提供できるよう、商品・サービスの改善にまい進してまいります。

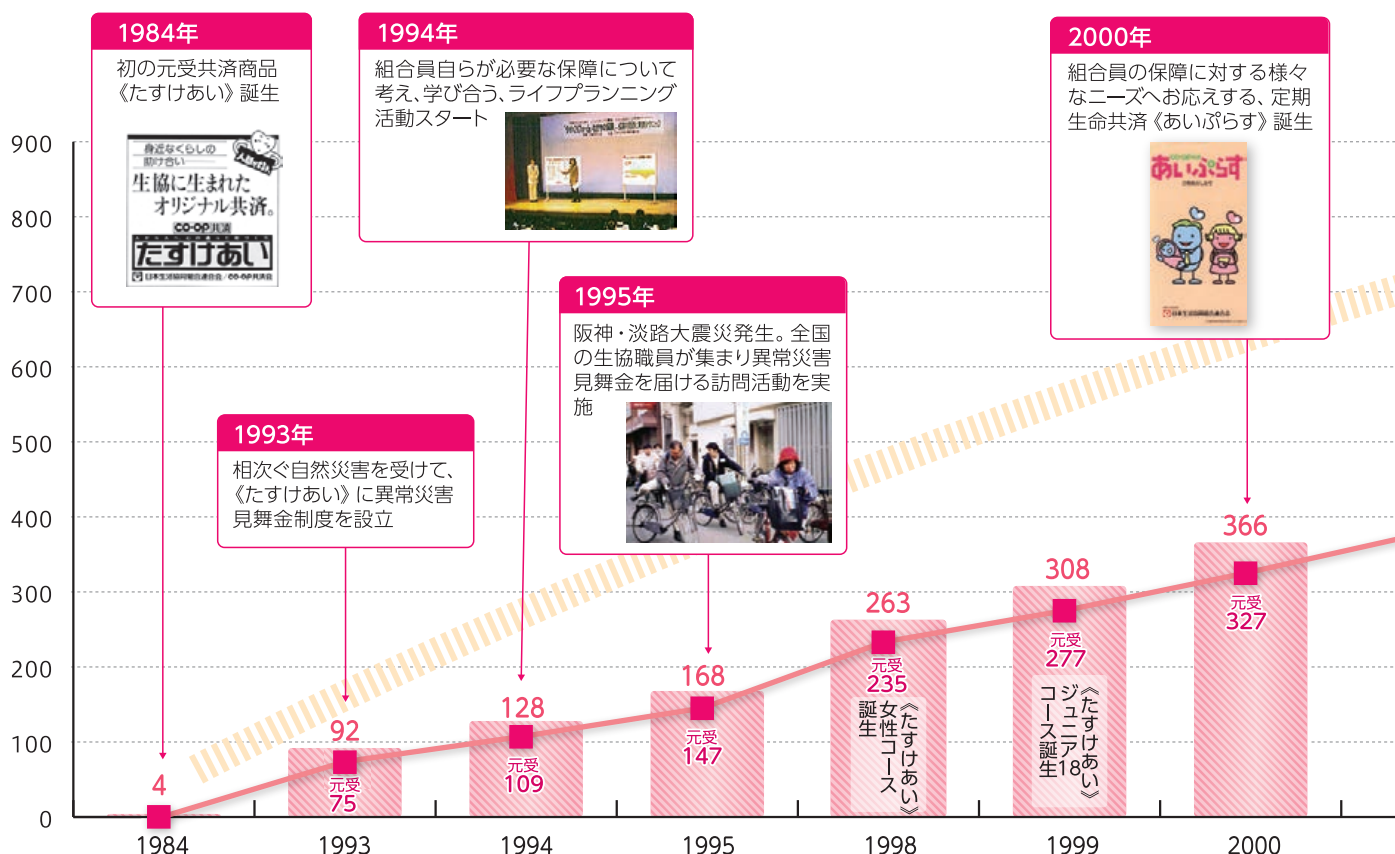
CO・OP共済の加入者の推移とあゆみ

「組合員どうし困ったときは助け合いたい」という気持ちから生まれたCO・OP共済は、組合員の声をもとに、商品の見直しを重ね、たすけあいの輪を広げ、加入者数は2019年度末に892万人となりました。

▶ CO・OP共済合計／元受共済 加入者数の推移とあゆみ

※本項の「あゆみ」は概要です。詳細は参考資料（P.100-101）をご参照ください。

CO・OP共済合計 元受共済



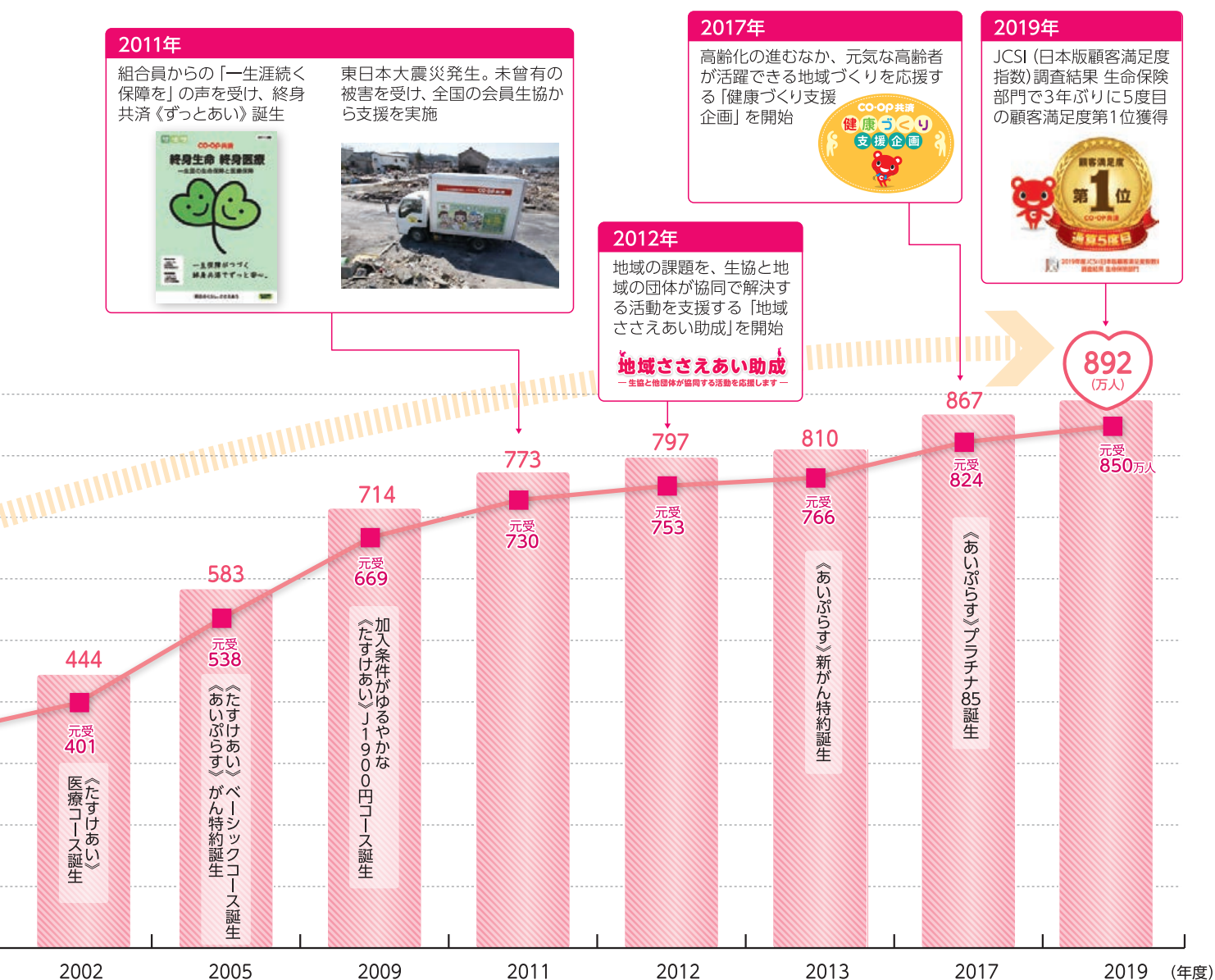
会員生協のくらしに貢献する事業への消費者・組合員の期待が高まっている中、今年は、「CO・OP共済2030年ビジョン」ならびに2020年からの三か年計画である「共済中計2022」を策定し、着実な実現への一步を踏み出す重要な一年となります。人類共通の課題である「SDGs」に貢献していくこと、次の時代を担う若い世代にも共済の仲間に加わってもらうよう、よりよい商品づくりに取り組むこと、助け合いの共済であることを実感・共感していただくための組合員参加の場づくりを進めることなど、様々な課題に挑戦しながら厳しい事業環境を切り開いていく所存です。

さて、本誌は2019年度のCO・OP共済の取り組みを中心にご報告しております。本誌をご覧いただき、弊会の事業やCO・OP共済について、理解を深めていただく契機になれば幸いに存じます。

今後も、様々な課題に全国の会員生協とともに取り組み、引き続き組合員のくらしの安心に貢献できるよう、組織一丸となって事業運営にまい進する所存です。CO・OP共済に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

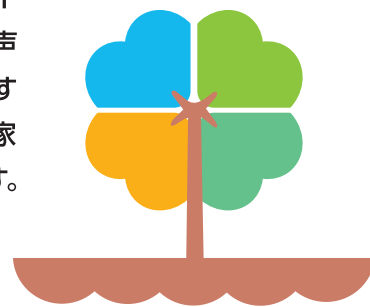


日本コープ共済生活協同組合連合会
代表理事理事長
和田 寿昭



CO・OP共済の2030年ビジョン

CO・OP共済は、これからの10年を考えた新しい長期ビジョン「CO・OP共済2030年ビジョン」を策定しました。生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛金、いざというとき役に立つ保障内容、わかりやすい手続き、コスト低減といった改善を常にすすめながら、組合員とその家族によりそい役立ち続ける事業と活動を組合員と一緒につくっていきます。



CO・OP共済が大切にしたい5つのこと

参加と共感

組合員の参加と共感のエネルギーをかたちにし、組合員どうしのたすけあいであるCO・OP共済の良さや想いをより多くの組合員・職員に広めること。

暮らしへ貢献

くらしを取り巻く環境が厳しいからこそ、くらしの安心保障を提供するCO・OP共済が役立つ場面が増えること。特に、女性と子どもの保障に特徴を持つこと。

変化への対応

組合員のくらしや環境の変化をとらえ、役立ち続けられるように変わること、チャレンジすること。

地域へ貢献

人口減の中、組合員の地域でのくらしを守るために、行政や他団体と連携し地域社会での役割発揮を高めること。

明日のくらしをつくる 安定した事業運営

保険業界の競争激化、IT技術による業界変革、人口減少・少子高齢化による推進へのマイナス圧力に向き合っていく中で変化への対応力を向上させること。





めざすもの

1 たすけあいの仕組みで、生まれる前から 一生涯の保障を提供できる姿 (商品開発課題)

- ①女性と子どもの保障に特徴を持ち、わかりやすく、シンプルな保障に進化します。
- ②学生から新社会人世代へのたすけあいの輪を広げます。
- ③人生100年時代にふさわしい高齢者の保障や健康づくり活動の充実をはかります。
- ④元受共済、受託共済、団体保険などをバランスよく取り扱い、組合員のくらしの総合保障の充実をめざします。

2 たすけあいの輪が広がっている姿 (推進課題と共同事業の課題)

- ①CO・OP共済未加入者へのお知らせと既加入者への対応をすすめます。
- ②年代ごとのおすすめ内容を明確化し、一生涯の保障を提案します。
- ③共済推進スタッフの体制づくり支援と教育研修制度の充実をはかります。
- ④組合員同士の情報発信を広げます。
- ⑤CO・OP共済のブランディングをととして認知度向上の活動を強化します。

3 組合員自らが「わたしたちの共済」 と思える姿 (組合員の参加と共感を広げる課題)

- ①組合員がCO・OP共済の運営に参加する場を広げます。
- ②共済事業を通じて組合員が社会貢献活動に参加する機会を広げます。
- ③会員生協の組合員活動への支援を強化し、学びあい、たすけあう活動の輪を広げます。

4 便利でやさしさと安心を感じる 手続きができる姿 (CO・OP共済らしい事務構築の課題)

- ①加入や保全*の場面での改善をすすめます。
- ②共済金のお支払いの場面での改善をすすめます。
- ③加入者からの問い合わせ対応や定期的な案内での改善に取り組みます。

*契約変更のお手続き

5 社会的役割発揮や生協事業の総合力発揮に貢献するCO・OP共済事業の姿 (事業としての役割発揮拡大・協同組合間協同の課題)

- ①くらしやすい地域社会の実現に向けCO・OP共済としての社会貢献活動に参加します。
- ②CO・OP共済のお役立ちの場面をより多角化する検討をすすめます。
- ③会員生協との共同事業と協同組合間協同を深めます。



6 職員がやりがいをもって 生き活きと働いている姿 (CO・OP共済を支える職員の育成課題)

- ①CO・OP共済ファンの職員を増やす取り組み*をすすめます。
- ②共済事業の専門性を高めるとともに、生協の現場を学び提案力を高めます。
- ③働き続けたい職場づくりをすすめます。

*職員間で組合員の声やCO・OP共済のお役立ちなどを共有する取り組み

7 安定した事業運営ができている姿 (事業運営課題)

- ①基幹システムの再構築など、CO・OP共済の事業基盤を強化します。
- ②BCP対策*を継続します。
- ③適切かつ安定的な事業運営を継続します。
- ④加入者が安心して加入し続けられるよう財務の健全性を維持・向上します。

*事業継続計画

1

生協、コープ共済連とは

■ 生協とは

生協（消費生活協同組合）は、消費者同士の結びつきによる非営利の協同組織であり、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」にもとづいて設立されています。利用者である消費者自身が出資して組合員となり、意思決定や運営に参画して、よりよい暮らしを実現することをめざしています。

宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業や、組合員同士の助け合い活動、暮らしに関わる学習活動など、幅広く取り組んでいます。



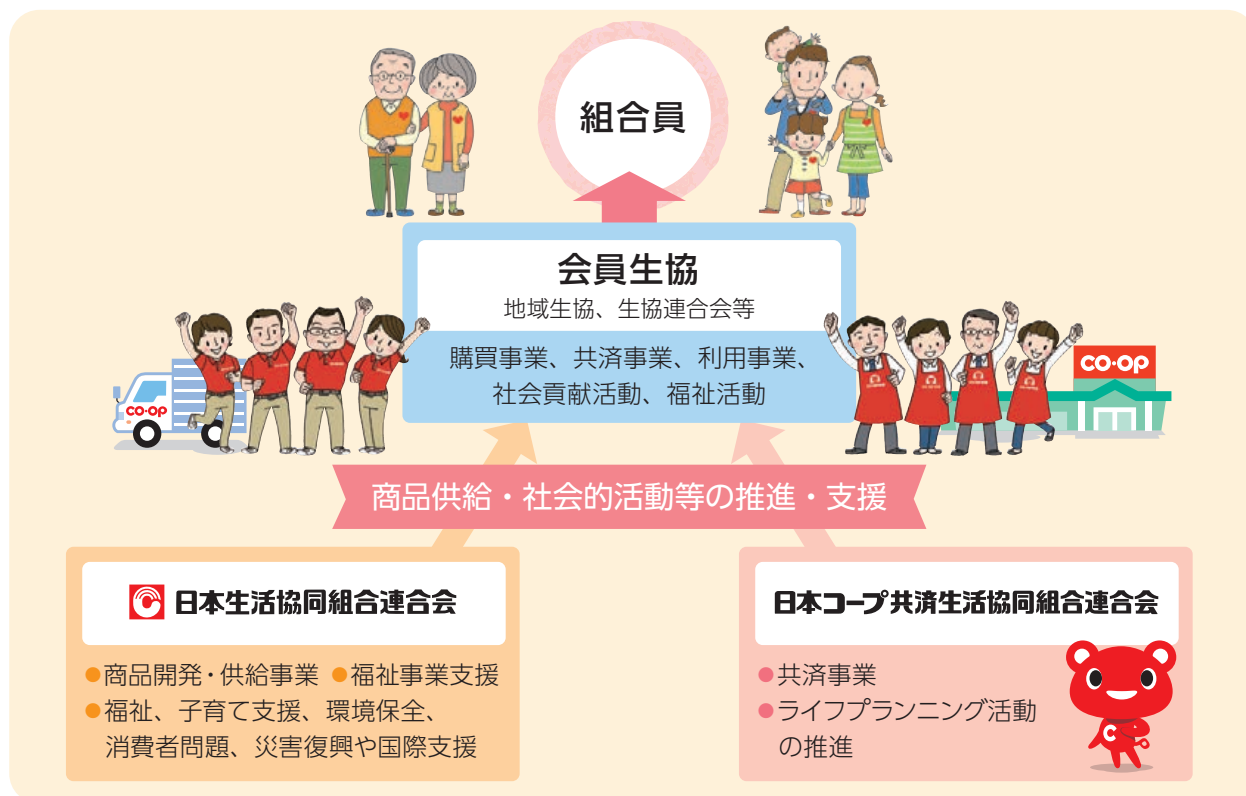
■ コープ共済連とは

日本コープ共済生活協同組合連合会（略称：コープ共済連）が実施するCO・OP共済事業は、1979年、日本生協連の一事業としてはじまりました。

コープ共済連は、2007年の生協法改正に伴い、2008年11月に、CO・OP共済を取り扱う各地域の生協および日本生協連が共同して設立した共済事業を専業とする全国連合会です。

CO・OP共済を取り扱う各地域の149の生協（および連合会）と、全国労働者共済生活協同組合連合会、日本生協連、計151の会員生協により構成されています（2020年3月20日現在）。

また、CO・OP共済事業は、日本生協連で実施する商品供給事業、福祉事業支援他の活動とも密接な関係を持ち、組合員のふだんの暮らしに役立つ事業をめざしています。



2

CO・OP共済は全国で加入できます

CO・OP共済は、主に地域の購買生協でご加入できます。ご加入いただく場合は、まず出資金をお支払いいただき、地域の生協の組合員になっていただきます。引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先のCO・OP共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。

3

元受共済と受託共済

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、コープ共済連が契約引受団体となり、共済掛金を預かり、共済金を支払う責任を負う共済です。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいづらす》、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療の4商品があります。なお、CO・OP共済《たすけあい》は、ご加入の生協により、その生協が加盟する連合会（生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会、パルシステム共済生活協同組合連合会、グリーンコープ共済生活協同組合連合会）とコープ共済連が共同で引き受け、各団体がそれぞれ共済金を支払う責任を負います。

元受共済だけではカバーできない分野の保障については、全国労働者共済生活協同組合連合会や損害保険会社等と提携して組合員に提供しています。

商 品 名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	コープ共済連	会員生協（受託生協）
		コープ共済連・共同引受会員	会員生協
	《あいづらす》	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身生命	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身医療	コープ共済連	会員生協
受託共済	《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・ コープ共済連・損害保険会社	会員生協
	《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	会員生協
	火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	会員生協

※CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。

1

顧客満足度 第1位の評価をいただきました

CO・OP共済は、公益財団法人 日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が発表した、2019年度 JCSI (日本版顧客満足度指数) 第5回調査結果発表、生命保険部門にて顧客満足度第1位の評価をいただきました。

この調査は、サービス産業の生産性を測るうえで重要な「顧客満足」を数値化・可視化して、企業や業種の成長に資する情報として用いることを目的とした日本最大級の顧客満足度調査です。CO・OP共済は6指標中4指標（顧客期待、知覚品質、知覚価値、顧客満足）において1位の評価をいただきました。

同調査において2016年度まで4年連続で獲得していた顧客満足度第1位の評価を、このたび3年ぶりに獲得することになります。今後も組合員の皆様の暮らしに寄り添った共済としてご満足いただけるよう、努めてまいります。



2

2019年9月からの商品改定の実施

1 脂質異常症・高脂血症の方も、一定の条件を満たす場合、ご加入いただけるようになりました。

これまで脂質異常症・高脂血症により告知事項に該当する方は、《たすけあい》・《あいづらす》・《ずっとあい》にご加入いただけませんでした。2019年9月2日以後の発効契約より告知事項に加え、以下の条件を満たす場合には、新規加入・増額更改（更新）・移行が可能（一部コースを除く）になりました。

- 申込日において満30歳以上であること
- 過去5年以内に「脂質異常症・高脂血症」で入院歴がないこと 等

2 《あいづらす》・《ずっとあい》終身生命加入申込時の健康診断書の提出基準が変更になりました。

《あいづらす》・《ずっとあい》終身生命の加入申込時における健康診断書の提出基準が、2019年9月2日以後の発効契約より以下のとおりとなりました（健康状態に関する告知事項への回答は従来どおり必要です）。

■《あいづらす》

発効時年齢	死亡・重度障害 共済金額	健康診断書 の提出
～満40歳	金額に関わらず	不要
満41歳～ 満50歳	2,000万円以下	不要
	2,000万円超	要
満51歳～ 満65歳	1,000万円以下	不要
	1,000万円超	要
満66歳～	金額に関わらず	要

■《ずっとあい》終身生命

発効時年齢	死亡・重度障害 共済金額	健康診断書 の提出
～満50歳	金額に関わらず	不要
満51歳～ 満65歳	500万円以下	不要
	500万円超	要
満66歳～	金額に関わらず	要

※下線部分が変更となった箇所です。

3 《たすけあい》の事故（ケガ）通院における固定具の支払基準が変更になりました。

2019年9月1日以降発生する不慮の事故（ケガ）から、下記の変更後の支払基準を適用しています。

■ 主な変更内容

	変更前	変更後
保障金額	固定具の装着1日につき事故（ケガ）通院共済金0.5日分（入院・通院日を除く） ※事故（ケガ）通院共済金の支払限度である90日に含まれます	固定具の装着期間にかかわらず事故（ケガ）通院共済金10日分（同一の不慮の事故につき1回を限度に保障） ※事故（ケガ）通院共済金の支払限度である90日に含まれます
免責となる部位	・手の中指、薬指、小指 ・足指 ・鼻	免責となる部位はありません
支払対象となる固定具*・ケガの種類	骨折等のケガの治療のために、医師の指示により、ギプス、副木等の固定具を常時装着していたとき	ケガの種類にかかわらず、医師の指示により、ギプス、副木等の固定具を装着したとき

*ギプス、ギプスシーネ、ギプスシャーシ、シーネ、その他これらに類する固定具が支払対象です。包帯やサポーター、テーピング等、固定具の種類によっては支払対象外となる場合があります。

3 コープの三大疾病保険を三井住友海上と共同開発

コープ共済連は、三井住友海上火災保険株式会社とともに、2019年12月から、団体保険を取り扱っている全国約50の会員生協の組合員を対象に、新しい全国団体保険制度「コープの三大疾病保険」を発売しました。

人生100年時代を迎える中、長期かつ高額な治療に繋がる「三大疾病（がん、急性心筋梗塞、脳卒中）」に備える保険を、コープ共済連と三井住友海上が共同で開発しました。組合員とそのご家族のくらしの安心に貢献できるよう、CO・OP共済を補完する商品として、共済と団体保険を一体的に推進してまいります。

1. 商品概要

三大疾病のみ補償特約付「団体総合生活補償保険（MS&AD型）」

（コープ共済連を保険契約者とし、三井住友海上を引受保険会社とする団体保険契約）

2. 商品の4つの特徴

（1）2つの質問で簡単申込み

簡単でわかりやすい健康状況告知とWebによる申込手続きを実現

- 質問① 過去2年以内に、病気により医師の手術を受けたこと、または入院したことがありますか？
質問② これまでに医師に悪性新生物（上皮内新生物を含む）・心筋梗塞・脳卒中のいずれかと診断されたことがありますか？



(2) ニーズに応じた2つのプラン(全6コース)を用意

三大疾病の手厚い補償をご希望の方は「スタンダードプラン」、お手頃な保険料をご希望の方は「シンプルプラン」

■スタンダードプラン200万円コースの場合

三大疾病診断保険金：200万円

三大疾病入院保険金：日額3,000円

三大疾病通院保険金：日額3,000円

先進医療費用保険金：2,000万円まで

※手術保険金付帯

(3) 長期にわたる安心の補償

組合員本人とそのご家族を加入対象とし、満1才から満84才の方の新規加入が可能(継続可能年令は100才まで)

(4) 団体割引などの適用

団体割引と優良割引(損害率に応じて適用される割増引)を適用した保険料

4

CO・OP共済《あいぷらす》プラチナ85共済証書がUCDAアワード2019特別賞を受賞

コープ共済連は、一般社団法人ユニバーサル コミュニケーション デザイン協会が主催する「UCDAアワード2019」において、《あいぷらす》プラチナ85の共済証書(証券)が『特別賞』を受賞しました。

《あいぷらす》プラチナ85は、2017年9月に取り扱いを開始した65歳以降の保障です。当商品の共済証書では、加入者の視点に立ち「高齢者にも読みやすい共済証書」を心がけ、文字の大きさを他のCO・OP共済商品の共済証書と比較して1.3倍にするなどの見直しを行ったことが評価され、今回の受賞となりました。今回の受賞は、UCDAアワード2017における「《あいぷらす》プラチナ85 募集パンフレット・加入申込書」のアナザーボイス賞受賞に続き、2度目の受賞となりました。

今後も加入者に寄り添い、CO・OP共済の共済証書やパンフレット等において「見やすく、わかりやすく、伝わりやすい」デザインを追求するとともに、加入者の皆様にご満足いただけるよう努力してまいります。

The image shows a sample of the CO・OP共済《あいぷらす》プラチナ85共済証書 (Certificate of Insurance). The document is a form with various sections including personal information, policy details, and terms. It features a QR code and a red seal at the bottom right. The text is in Japanese and includes fields for name, date of birth, and policy number.

5

日本障害者スキー連盟とのゴールドパートナー契約締結

コープ共済連は、2019年9月27日、特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟*と、ゴールドパートナー契約を締結しました。CO・OP共済は、ケガや病気、災害など組合員のくらしの「もしも」を保障する生協の共済です。「自分の掛金が誰かの役に立つ」という組合員同士の助け合いの心を形にしたものです。国連で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）の目指す「誰一人取り残さない」という社会の在り様は、協同組合の理念と重なり合っており、2018年に採択されたコープSDGs行動宣言には「誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくりに参加」することを謳っています。

日本障害者スキー連盟へのゴールドパートナーとしての包括的な支援を通じて、「誰一人取り残さない」社会、「誰もが安心してくらし続けられる地域社会づくり」への一助となることを目指しています。

*特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟：

障がい者のスノースポーツを統括し、日本を代表する唯一の団体として、障がい者のスノースポーツの日本代表5チーム（6競技）〈パラアルペンスキー、パラノルディックスキー（クロスカンリースキー／バイアスロン）、パラスノーボード、IDアルペンスキー、IDノルディックスキー〉を統括する競技団体です。



「CO・OP共済2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会」の様子

1

2019年度における事業の概況

2019年度のCO・OP共済事業は、加入者数が全体で892万人に達し、受入共済掛金は194,888百万円（前年比102.0%）、共済金の支払いは138.1万件、68,934百万円（前年比102.3%）となりました。

(1) 損益全体の概況

経常収益は、予算を超過し230,788百万円となりました。受入共済掛金は、予算を499百万円上回り（予算比100.3%、前年比102.0%、前年差+3,856百万円）、資産運用収益は、予算を427百万円超過しました（予算比126.0%）。

経常費用は、支払共済金が予算を472百万円上回り、共済契約準備金繰入額は予算を2,371百万円超過する結果となりました。また、事業経費は人件費予算差△138百万円、物件費予算差△786百万円、共済委託手数料予算差△22百万円、合計で予算を947百万円下回る結果となりました（うち共済委託手数料は予算比99.9%）。

経常剰余金は、予算比99.5%、予算差△258百万円の49,946百万円の実績となり、特別損益として、異常災害見舞金および価格変動準備金繰入額などを計上し、結果、税引前当期剰余金は49,289百万円となりました。

法人税等、法人税等調整額、割戻準備金繰入額を計上し当期剰余金は9,781百万円、当期首繰越剰余金、目的積立金取崩額を加え、当期末処分剰余金は10,790百万円となりました。

(2) 資産運用の状況

2019年度の資産運用は、年度資産運用方針に沿って、各資産の売買を執行しました。

国内債券では、国内金利が低下する中で、責任準備金に対応する超長期債券の組入れを中心に年度方針の想定を下回りました。委託運用では、外国債券、代替運用資産、不動産関連証券等の組入れを積極的に進めたことで年度方針の想定を上回りました。年度資産運用収益は、国内債券の利息収入が予算を下回ったものの、金銭の信託の配当や売却損益が予算を上回ったことから、年度予算（1,646百万円）を上回る2,073百万円となりました。資産運用費用（投資顧問料等）は、155百万円と年度予算（156百万円）並みとなりました。

(3) 課題

2019年度は、「共済中計2018」の基本方針にもとづき、下記の課題に取り組みました。

- ①2019年度商品改定（加入受付業務の見直し、加入引受基準の緩和、災害通院保障の固定費支払い基準の改定、《新あいあい》の制度改定、民法改正に伴う事業規約改定）の実施
- ②共済推進における「インターネット共済加入」・「早期共済加入」・「メディア戦略」の強化
- ③事務システムの改善（契約者専用のWeb手続きページ「共済マイページ」のリリース、新契約事務システムの導入生協の拡大、新共済金支払システムの改善、西日本共済金支払事務センターの稼働開始、SMSを活用したコールセンター着信数削減の仕組みの開始）
- ④他事業との総合力の発揮（「CO・OP共済 健康づくり支援企画」の実施、保険事業による共済事業の補完）
- ⑤未来責任への準備（次期共済中計2022以降の事業施策を反映した統合リスク量とESRの計量化をすすめ必要資本量を確定、大規模震災への対応として、異常災害見舞金の支払10万件超過時のシステム開発、全国労働者共済生活協同組合連合会との連携方法の検討）

■ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	206,560	213,137	219,660	225,541	230,788
経常剰余金	48,275	48,387	49,243	47,743	49,946
当期剰余金	10,376	10,384	10,224	8,766	9,781
出資金	63,354	63,355	63,358	63,359	63,359
出資口数 (単位：口)	633,546	633,556	633,586	633,596	633,596
純資産額	115,265	124,986	134,452	142,205	149,431
総資産額	329,601	358,004	389,773	421,662	452,014
責任準備金残高	110,267	125,174	141,910	159,960	177,822
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	201,775	173,974	179,958	198,482	189,000
支払余力比率 (%)	1164.6	1235.6	1299.7	1367.3	1417.0
剰余金配当の金額 (出資配当金)	760	760	760	760	760
職員数 (単位：人)	1,174	1,199	1,083	1,215	1,277
保有契約高 (単位：億円)	117,446	119,679	122,995	124,368	125,899

注1. 支払余力比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規則」に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較できません。なお、「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規則」の改正により、2019年度より新たな基準による数値を記載しています(2018年度以前の支払余力比率は法令改正前の基準による数値です)。

2. 職員数は、外部への出向者、日本生協連・会員生協・他団体からの出向者、嘱託職員、派遣スタッフを含みます。

2

CO・OP共済事業の経過と実績

加入者数

CO・OP共済 7商品加入者数 …………… 892万人*

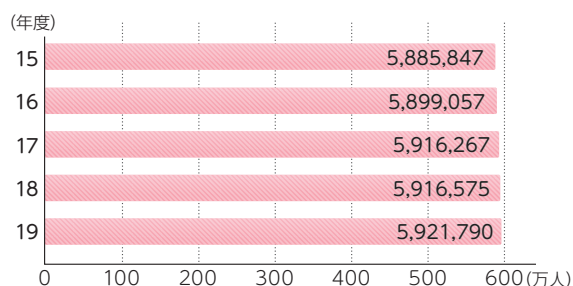
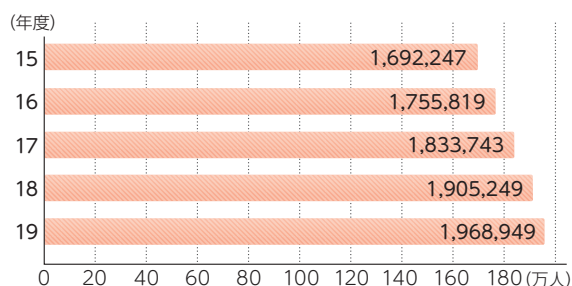
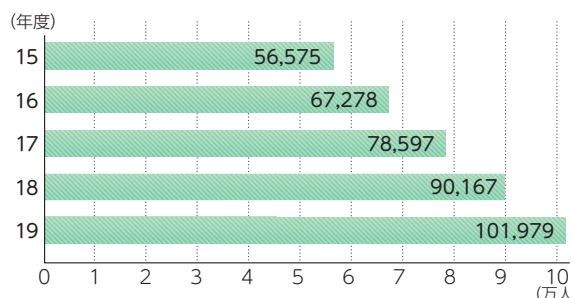
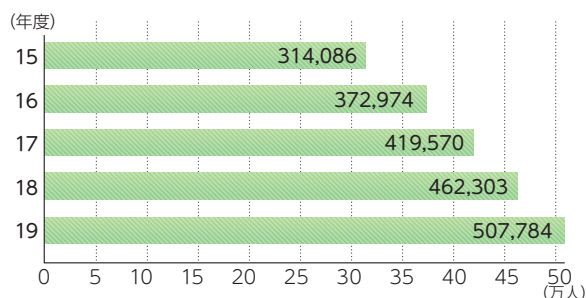
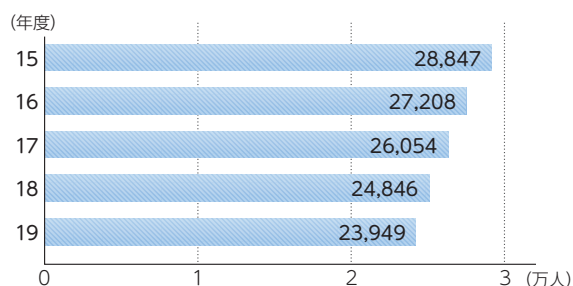
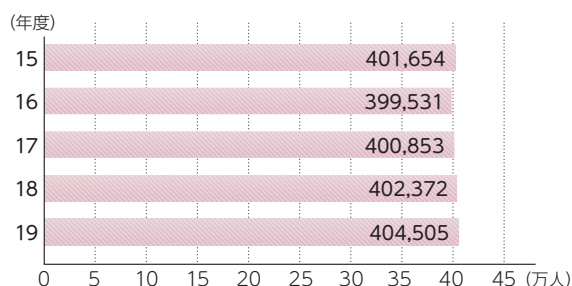
元受4商品加入者数 …………… 850万人

加入者数は12万人増加し、7商品合計で892万人（前年比101.4%）となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》592万人、CO・OP共済《あいぷらす》196万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命10万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身医療50万人となり、元受共済合計で850万人（前年比101.5%）となりました。

なお、元受共済では、新規加入者数が55万人となりました。

*CO・OP生命共済《あいあい》含む

加入者の推移

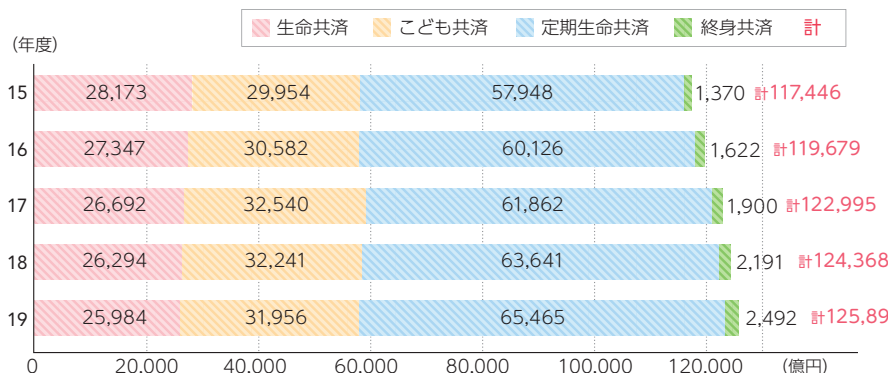
《たすけあい》 元受共済
 入院・手術・ケガなど幅広くサポート

《あいぷらす》 元受共済
 10年満期の生命+入院+がんの保障

《ずっとあい》 終身生命
 一生涯の生命保障

《ずっとあい》 終身医療
 一生涯の医療保障

《新あいあい》 受託共済
 5年満期の満期金つき生命共済

火災共済 受託共済
 万に備える「住まい」「家財」の保障


契約高

保有契約高 **12兆5,899億円**

CO・OP共済の保有契約高(元受共済)は、12兆5,899億円(前年比101.2% 1,531億円増)となりました。

◆ 元受共済契約高の推移



注1. 契約高は、生命共済・こども共済・定期生命共済および終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

2. 「生命共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいがらす》をさします。「終身共済」とは、《ずっとあい》をさします。

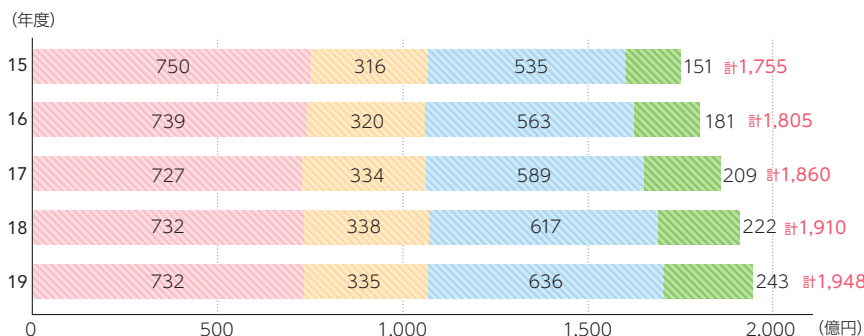
3. CO・OP共済全体(CO・OP共済グループ全体)実績は参考資料をご参照ください。

共済掛金

受入共済掛金 **1,948億円**

CO・OP共済の受入共済掛金(元受共済)は、1,948億円(前年比102.0% 38億円増)となりました。

◆ 元受共済受入共済掛金の推移



生命共済・住宅災害共済
こども共済
定期生命共済
終身共済
計

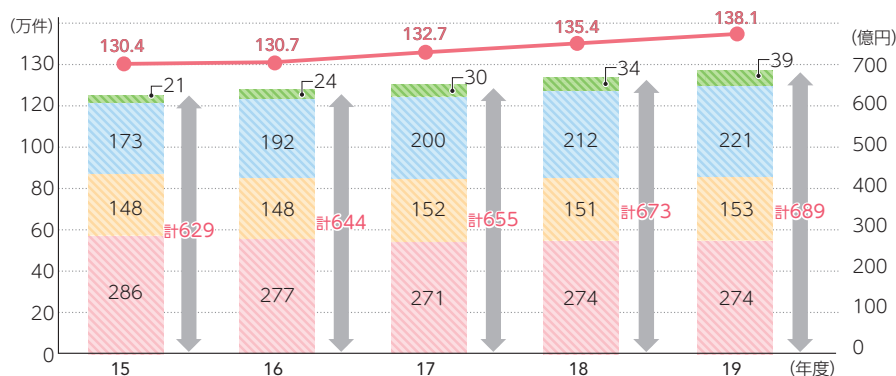
共済金

支払共済金 **138万1,932件 689億円**

CO・OP共済の共済金支払件数(元受共済)は、138万1,932件(前年比102.1% 27,837件増)となりました。

CO・OP共済の支払共済金額(元受共済)は、689億円(前年比102.3%)となりました。

◆ 共済金支払件数と支払共済金額の推移



生命共済・住宅災害共済
こども共済
定期生命共済
終身共済
共済金支払件数
計

3

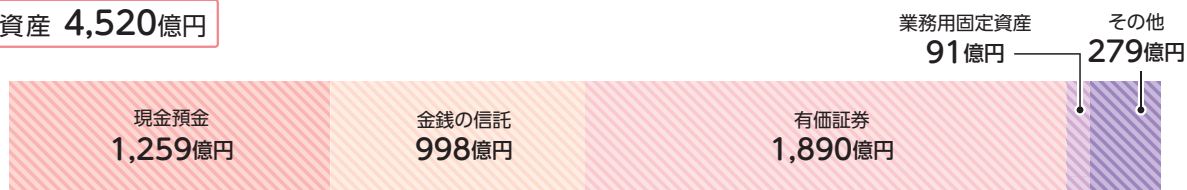
経営概況

財務概況

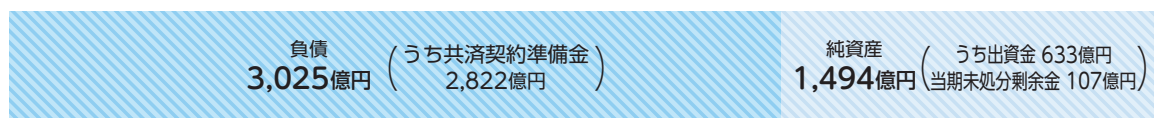
◆ 資産および負債・資本の状況（2020年3月20日現在）

（億円未満切り捨て）

資産 4,520億円



負債と純資産 4,520億円



損益概況

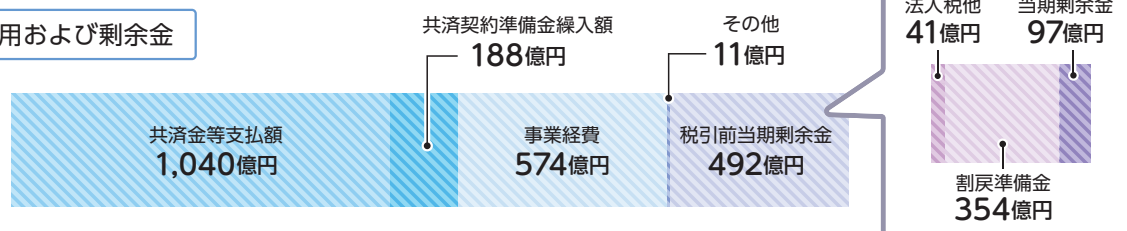
◆ 収入および費用の状況（2019年3月21日～2020年3月20日）

（億円未満切り捨て）

収益



費用および剰余金



※割戻準備金より、契約者に割戻しをしています。

剰余金処分

2019年度決算後の剰余金処分は以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2018年度	2019年度
当期末処分剰余金	10,498	10,790
剰余金処分量	11,290	11,686
法定準備金	1,760	1,960
出資配当金	760	760
任意積立金	8,770	8,966
次期繰越剰余金	441	489

注1. 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金489百万円(当期剰余金の5%)を含んでいます。

支払余力比率

支払余力比率は、1417.0%となり、十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2018年度	2019年度
支払余力総額(A)	196,744	208,816
リスクの合計額(B)	28,779	29,474
支払余力比率(C) = (A) / {(B) × 1/2} × 100	1367.3%	1417.0%

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

3. 「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」の改正により、2019年度より新たな基準による数値を記載しています(2018年度以前の支払余力比率は法令改正前の基準による数値です)。

基礎利益

基礎利益は、以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2018年度	2019年度
基礎利益	50,980	51,961
利差益	271	339
危険差益	44,723	45,062
費差益	5,985	6,560

注1. 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

2. 利差益、危険差益、費差益について

利差益：想定した資産運用益(予定利率)と実際の運用収益との差額

危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額

費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

4

割戻金の状況

CO・OP共済では、年度決算で生じた剰余金を契約者に割戻ししています。
各事業規約における契約者割戻準備金は、以下のとおりです。

CO・OP共済《たすけあい》

◎ 生命共済・住宅災害共済（ジュニア20コース以外のコース）、こども共済（ジュニア20コース）

2019年度の生命共済・住宅災害共済・こども共済における契約者割戻金の額は全体で209億6,300万円です。

■ 事業規約別の割戻準備金

（単位：百万円/百万円未満切り捨て）

規 約 名	2018年度	2019年度
生命共済事業*	15,339	15,468
住宅災害共済事業	224	179
こども共済事業	5,326	5,316
合 計	20,889	20,963

*生命共済事業には、CO・OP共済《あいびらす》プラチナ85に付帯する先進医療特約を含みます。

CO・OP共済《あいびらす》

◎ 定期生命共済

定期生命共済における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2019年度は、139億5,000万円を積み立てました。

■ 割戻準備金

（単位：百万円/百万円未満切り捨て）

規 約 名	2018年度	2019年度
定期生命共済事業	13,521	13,950

CO・OP共済《ずっとあい》

◎ 終身共済

終身共済における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として契約終了まで積み立ててお支払いします。

2019年度は、4億8,800万円を積み立てました。

■ 割戻準備金

（単位：百万円/百万円未満切り捨て）

規 約 名	2018年度	2019年度
終身共済事業	446	488

5

資産運用状況

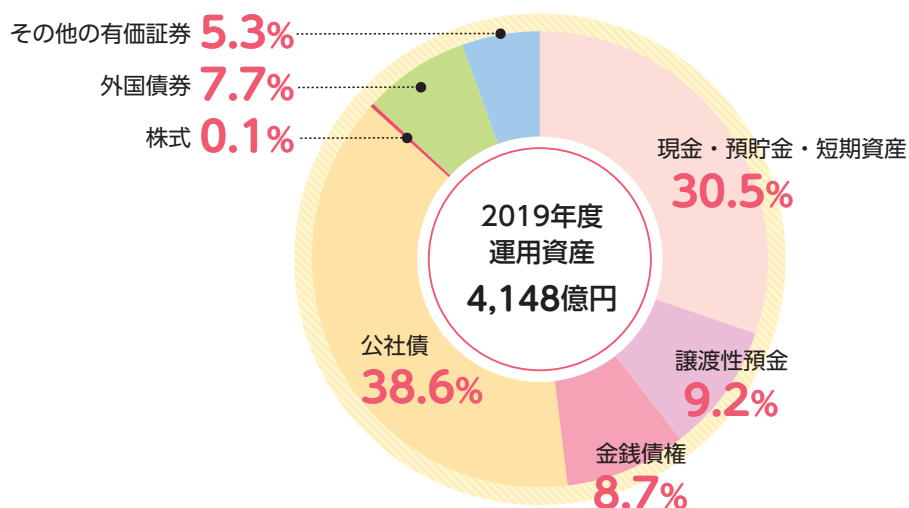
コープ共済連では資産運用方針に沿って、健全な運用に努めています。

資産運用方針

- 1 コープ共済連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行います。
- 2 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わる各種リスクについては、資産運用リスク管理規程において、それぞれのリスク管理方法を定め、またALM(資産と負債の総合管理)の観点から負債特性を踏まえ、適切な管理を行います。
- 3 資産運用にあたっては、資金の特性に応じ、預貯金や公社債といった安全資産を軸とした適切な運用・管理を実施します。

■ 運用資産の状況

運用資産は、4,148億円となりました。その内訳は、現金・預貯金・短期資産が30.5%、譲渡性預金は9.2%、金銭債権は8.7%、公社債が38.6%などで構成されています。



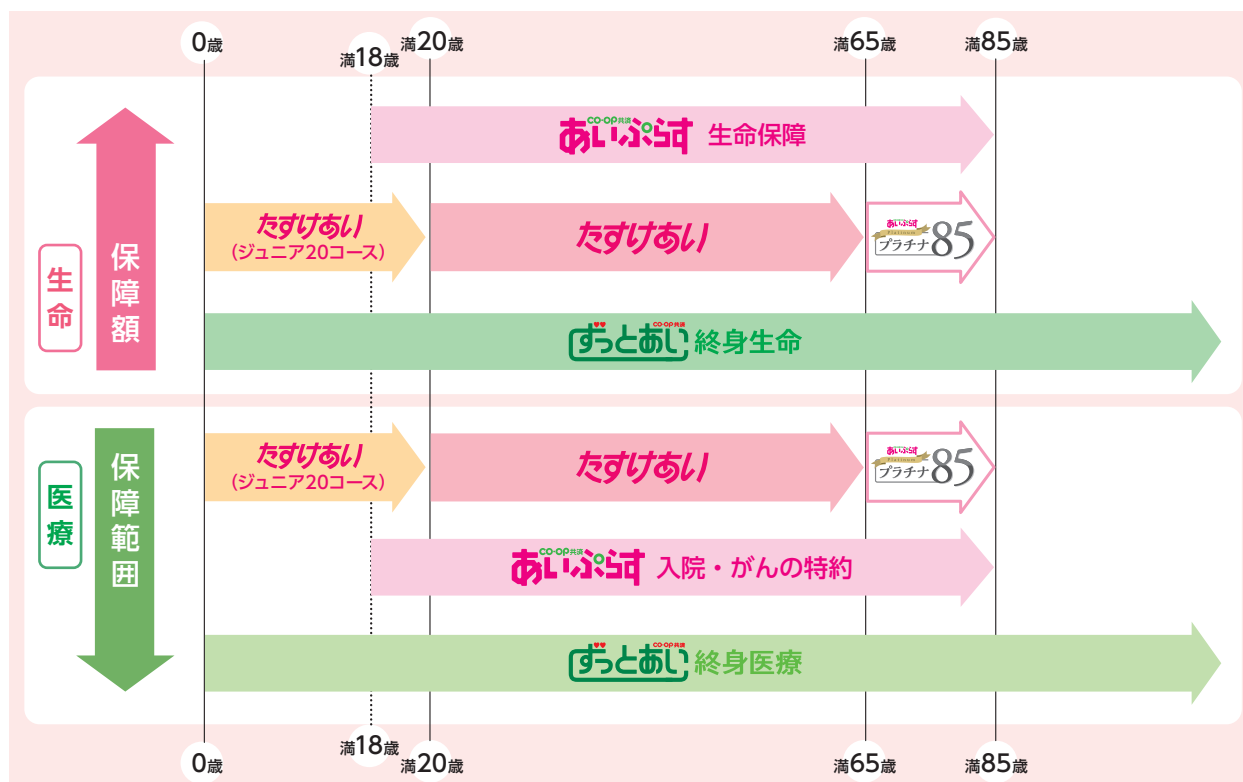
CO・OP共済では、医療・生命の保障である《たすけあい》、《あいぷらす》、《ずっとあい》、《新あいあい》と、住まいと家財の万が一に備える《火災共済》を扱っています。ご家族一人ひとりにあった商品、コースをお選びいただけます。

■ 商品ラインナップ



■ 生命・医療に関する保障イメージ

CO・OP共済は0歳から加入でき、加入者の一生涯の保障を提供しています。



CO・OP共済《たすけあい》(生命共済・住宅災害共済・こども共済)



入院、ケガによる通院など“生きていくなかで必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済商品です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

ジュニア20コース

病気入院や子どもに多いケガの保障が充実。

■ 加入できる年齢(発効日時点) / 性別 → 0歳～満19歳 / 男性・女性

■ 保障期間 → 満20歳の満期日まで

保 障 内 容	J1000円コース 月掛金1,000円	J2000円コース 月掛金2,000円	J1900円コース 月掛金1,900円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)	日額 6,000円	日額 10,000円	日額 5,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円	日額 3,000円	日額 2,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	36万円	60万円	30万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円	障害の程度に応じて金額が変わります 28～700万円	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円
病気死亡・重度障害	100万円 +	500万円 +	100万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 300万円	上記にプラス 50万円
親死亡・親重度障害 (扶養者を含む)	4万円	20万円	4万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害 (事故日から2年以内)	100万円	700万円	100万円

女性コース

女性がかかりやすい病気での入院を特に手厚く保障。

■ 加入できる年齢(発効日時点) / 性別 → 満18歳～満64歳 / 女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保 障 内 容	L2000円コース 月掛金2,000円	L3000円コース 月掛金3,000円	L4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円 +	日額 7,000円 +	日額 10,000円 +
女性特定病気入院 (1日目から184日分)	上記の日額にプラス 日額 3,000円		
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 2,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円
病気死亡・重度障害	100万円 +	200万円 +	300万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円		
家族死亡・家族重度障害 (同居の親 / 扶養または同居する子 / 配偶者)	1・2・5万円		
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼損(20万円以上の被害)・床上浸水・半壊・半壊・全壊・全壊・流失	3・15・30万円		

医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実。

■ 加入できる年齢（発効日時点）／性別 → 0歳～満64歳／男性・女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保 障 内 容	V1000円コース 月掛金1,000円	V2000円コース 月掛金2,000円	V4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 2,000円* 19歳まで：1日目から360日分 20歳から：1日目から184日分	日額 5,000円	日額 10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 3,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・2・4万円	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	12万円	30万円	60万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 2～50万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病気死亡・重度障害	10万円 +	10万円 +	20万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼損(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

* 発効日における年齢が0歳～満19歳の場合、満20歳の満期までは1入院について360日分で保障し、それ以降は184日分の保障となります。

ベーシックコース

入院・手術・死亡保障を中心に、幅広く保障。

■ 加入できる年齢（発効日時点）／性別 → 0歳～満54歳／男性・女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保 障 内 容	R3000円コース 月掛金3,000円	R4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円	日額 7,000円
手 術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円
長 期 入 院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円
事 故 後 遺 障 害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病気死亡・重度障害	300万円 +	400万円 +
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
家族死亡・家族重度障害 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)	1・2・5万円	
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼損(20万円以上の被害)・床上浸水・半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円	

■ 《たすけあい》には、先進医療特約を付帯することができます。

先進医療特約	月掛金：性別にかかわらず100円
	先進医療共済金と先進医療一時金を合わせて1回あたり最高1,000万円

※新規募集を停止しているコース、加入条件をゆるやかにしているV1000円コース・J1900円コース、W1000円コースには付帯できません。

※本項の保障内容は2020年9月1日現在のものです。

※満85歳まで《あいぷらす》プラチナ85で保障を続けられます。

※ジュニア20コース、女性コース、ベーシックコース、医療コース、シルバー70コース、ウェルカムコースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP共済《あいぷらす》（定期生命共済）



死亡・重度障害など万が一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高3,000万円の生命保障が得られます。必要に応じて入院特約・がんの特約を付帯でき、自分にあった保障が設計できます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間（掛金は変わりません）、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金に変わります。更新手続きをしながら、満85歳まで保障を続けることができます。

組み合わせパターンは4種類

- 生命保障
- 生命保障 + 入院特約
- 生命保障 + 新がん特約
- 生命保障 + 入院特約 + 新がん特約

満18歳～満60歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛金
満18歳～満60歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ

※満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）						
300万円	500万円	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円	3,000万円

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ どちらか1つお選びください。

	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故（ケガ）入院* （1日目から180日分）	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 （270日以上連続した入院）	30万円	60万円
手術 （共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合）	5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります	10・20・40万円 手術の内容により金額が変わります

* 病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！ どちらか1つお選びください。

	がん治療共済金 100万円	がん治療共済金 200万円
がん治療共済金*1 （2年に1回を限度として何度でも）	100万円	200万円
がん入院共済金 （1日目からの支払い、日数無制限）	日額 10,000円	
がん手術共済金 （共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合）	10・20・40万円 手術の内容により金額が変わります	
がん退院共済金*2	10万円	
がん通院共済金*3	日額 5,000円	

*1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払回数に制限はありません。

*2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

*3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間（契約を更新・更改した場合を含みます）通算して1,000日が限度です。

※本項の保障内容は2020年9月1日現在のものです。

満60歳 ～ 満70歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛 金
満60歳～満69歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ*
満70歳／男性・女性	15年間	加入時より15年間同じ

* 満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛金になります。

生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）	100万円	300万円	500万円
----------------	-------	-------	-------

● 満60歳の方は生命保障1,000万円・1,500万円・2,000万円・2,500万円・3,000万円もお選びいただけます。

入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ いずれか1つお選びください。

	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故(ケガ)入院* (1日目から180日分)	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 (270日以上連続した入院)	18万円	30万円	60万円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円

* 病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！

	がん治療共済金 50万円
がん治療共済金*1 (2年に1回を限度として何度でも)	50万円
がん入院共済金 (1日目からの支払い、日数無制限)	日額 5,000円
がん手術共済金 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります
がん退院共済金*2	5万円
がん通院共済金*3	日額 2,500円

*1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払回数に制限はありません。

*2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

*3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

※掛金については、コープ共済連ホームページをご参照ください。➡ <http://coopkyosai.coop>

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※2013年9月1日以前に発効した「がん特約」と本ページの「新がん特約」は異なります。がん特約は新規募集を停止しています。

※新がん特約の「責任開始日」は、申込日から91日目、または発効日のいずれか遅い日となります。

CO・OP共済《あいぷらす》プラチナ85



満65歳～満70歳までの方がご加入でき、入院・死亡保障を満85歳まで継続いただけます。保障内容は加入時から満期まで変わりません。また、必要に応じて手術、死亡保障を上乗せすることができます。

保 障 内 容										
基本コース 月掛金	女性2型	男性2型	女性3型	男性3型	女性4型	男性4型	女性5型	男性5型	女性1型	男性1型
	2,000円		3,000円		4,000円		5,000円		1,000円	
入院したとき	3,000円	2,000円	4,500円	3,000円	6,000円	4,000円	7,500円	5,000円	1,500円	1,000円
死亡したとき	6万円	4万円	9万円	6万円	12万円	8万円	15万円	10万円	3万円	2万円
共済期間	満85歳の満期終了日まで								満85歳の満期終了日まで	
新規加入できる年齢	満65歳～満70歳								《たすけあい》65歳満期時移行、特例加入専用コース	

※掛金の払込方法は月払のみです。 ※1名につき1契約のみ加入できます。 ※特約は1名につきそれぞれ1口まで加入できます。
 ※特約のみの加入はできません。 ※1回の入院の支払限度日数は184日です。 ※重度障害共済金、長期入院共済金の保障はありません。
 ※解約返戻金はありません。 ※病气入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間（契約を更改した場合を含む）通算して1,000日が限度です。

+ 次の特約を任意で付帯できます。

+	手術サポート特約	月掛金：女性600円／男性800円
		手術1回につき一律2万円（共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合）
+	死亡保障上乗せ特約	月掛金：女性600円／男性1,300円
		基本コースの死亡保障にプラス30万円
+	先進医療特約	月掛金：性別にかかわらず100円
		先進医療共済金と先進医療一時金を合わせて1回あたり最高1,000万円

※《あいぷらす》プラチナ85に追加して個人賠償責任保険に加入できます。
 ※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療（終身共済）



《ずっとあい》終身生命と《ずっとあい》終身医療の2つの商品からなる、一生涯保障の続く共済です。「終身共済を作ってほしい。やはり、信頼できるCO・OP共済で終身まで固めたい。」「これからもずっと加入し続けたいと思うが、終身タイプのプランも作ってほしい。」などの組合員からの声に応えて誕生しました。

0歳から満70歳までの方が加入でき、加入時から一生涯掛金は変わりません。掛金の払込期間については、60歳・65歳・70歳までに払い終える短期払と、月々の掛金を抑えることのできる終身払を選ぶことができます。

ずっとあい 終身生命

一生涯の生命保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～満70歳まで		満15歳～満60歳まで	満45歳～満70歳まで	満60歳～満70歳まで
コース	300万円コース	500万円コース	1,000万円コース	200万円コース	100万円コース
死亡・重度障害（病気・事故）	300万円	500万円	1,000万円	200万円	100万円

※万一途中で解約された場合、解約返戻金があります。

※余命6ヵ月以内と判断された場合、リビングニーズ共済金をご請求いただけます。

ずっとあい 終身医療

一生涯の医療保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～		満60歳～満70歳まで
	満70歳まで	満60歳まで	
コース	入院日額 5,000円コース	入院日額 10,000円コース	入院日額 3,000円コース
病気入院・事故（ケガ）入院 1日目から180日分	日額 5,000円	日額 10,000円	日額 3,000円
手術 （共済事業規約に定める 支払対象手術を受けた場合）	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円

※《ずっとあい》終身医療に解約返戻金はありません。

※掛金払込期間中に被共済者が重度障がい状態に該当したとき、それ以降の掛金の払い込みは免除となり、保障は一生涯続きます。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間通算して1,000日が限度です。

CO・OP生命共済《新あいあい》 個人長期生命共済 (全国労働者共済生活協同組合連合会)

CO・OP生命共済
新あいあい

死亡保障(最高 疾病死亡2,000万円、災害死亡4,000万円まで)、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障の特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます(最高500万円まで)。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

CO・OP火災共済

風水害等給付金付火災共済・自然災害共済
(全国労働者共済生活協同組合連合会)



火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水ぬれ、突発的な第三者の直接加害行為、建物外部からの物体の落下・飛来、風水害などから、住まいと家財を保障する共済です。家財だけでも加入でき、自然災害に対する保障を確保する「自然災害共済」を付帯することもできます。

1
CO・OP共済とは

2
2019年度の
トピックス

3
2019年度の
事業と経営の概況

4
CO・OP共済
商品の紹介

5
CO・OP共済の
ご加入とお支払い

6
組合員の声に
もとづく事業運営

7
リスク管理・
コンプライアンス
の取り組み

8
組合員・利用者
へのサポート

9
社会的取り組み

10
コープ共済連
合会概要

1

加入申し込みについて

■ 生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます（生協により出資金の額は異なります）。

食品や日用品などのCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員である必要があります。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。

■ 身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達（共同購入や個別配達）する職員やお店が窓口です。

ご加入希望の際には配達商品を受け取るときや、お店に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きやお問い合わせをすることができます。また、CO・OP共済オフィシャルホームページやコープ共済センター（コールセンター）にて、資料請求やその他のお問い合わせを受け付けています。



CO・OP共済オフィシャルホームページ
<http://coopkyosai.coop>

■ お申し込みから契約成立までの流れ

お申し込みは、加入申込書に必要事項を記入し、生協の窓口（店舗または共同購入センター）に提出いただくか生協所定の住所に郵送いただきます。生協で加入申込書を受付後、商品代金の振替口座、または契約者指定の金融機関の口座から、共済掛金が収納されます。初回掛金が振り替えられますと、契約が成立し、翌日午前0時から契約が有効となります。契約が成立した場合は、「共済証書」を契約者に送付します。



加入手続きフロー

1

加入申込書のご請求



加入申込書のご請求は、生協の窓口（店舗または共同購入センター）または、CO・OP共済オフィシャルホームページにて資料のご請求ができます。
 ※CO・OP共済に加入するには、お近くの生協の組合員になる必要があります。

2

加入申込書へのご記入



契約申込前に「重要事項説明書」および「契約意向確認書」をお読みいただき、ご了承いただきます。
 ※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

3

加入申込書のご提出



加入申込書を生協の窓口（店舗または共同購入センター）へご提出いただくか、生協所定の住所に郵送いただきます。
 後日、加入申し込みを受け付けたことをお知らせする「加入申込受付のお知らせ」を郵送でお届けします。

4

保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。初回掛金振替日の翌日午前0時から契約が有効となります。

※インターネットでも加入手続きが行えます（一部手続きできない生協もあります）。

2

共済金のお支払いについて

■ 共済金の請求手続き

CO・OP共済の共済金のご請求は、ご加入生協やコープ共済センター（コールセンター）が窓口となり、コープ共済連がお支払い手続き（業務）を行います（CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済のお支払い業務は全国労働者共済生活協同組合連合会が行います）。

共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、請求に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。

◆ 共済金のご請求について ◆

0120-80-9431

受付時間：9：00～18：00
月～土（祝日含む）

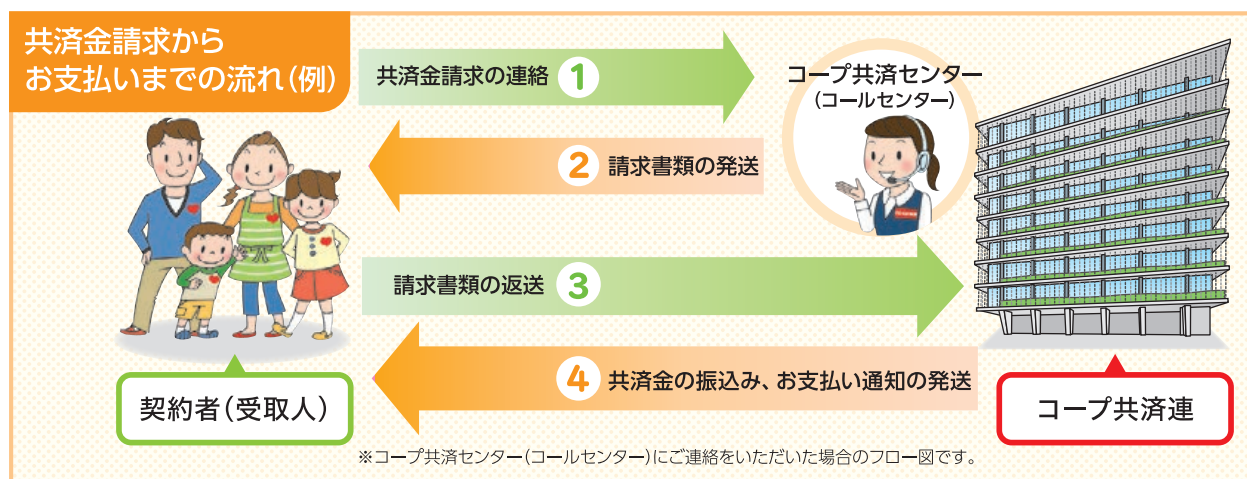
■ 請求からお支払いまでの流れ

共済金の請求書類が提出されると、コープ共済連では書類確認を行い、お支払いが確定したもののについて、共済金を振り込みます。

■ 正確・公正・迅速・丁寧なお支払い

CO・OP共済では、加入者へより一層お役に立てるように、共済金のご請求を受け付けてからお支払いまでの日数短縮に努めています。共済金のご請求をいただいてからお支払いまでの平均日数は3.8日（書類不備等のケースを除く）です（2019年3月21日～2020年3月20日）。

一方、不正な共済金請求を防止する体制の強化など、公正に共済金をお支払いするための取り組みも行っています。



■ 請求書類への折り鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折り鶴を同封しています。この取り組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折り鶴に託して書類に同封したのが始まりです。

1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折り鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組みへと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの方が折り鶴作りに参加しています。共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケートには、多くの皆さまから折り鶴についての「ありがとうの声」を寄せていただいています。

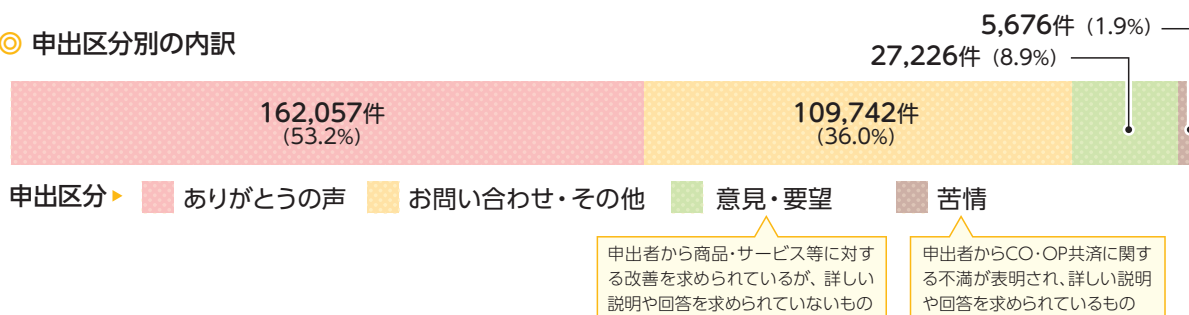


CO・OP共済の事業は、「組合員の声」を大切に運営しています。特に、商品の開発や改善、組合員対応などのサービス向上に際しては、「組合員の声」にもとづいて行っています。

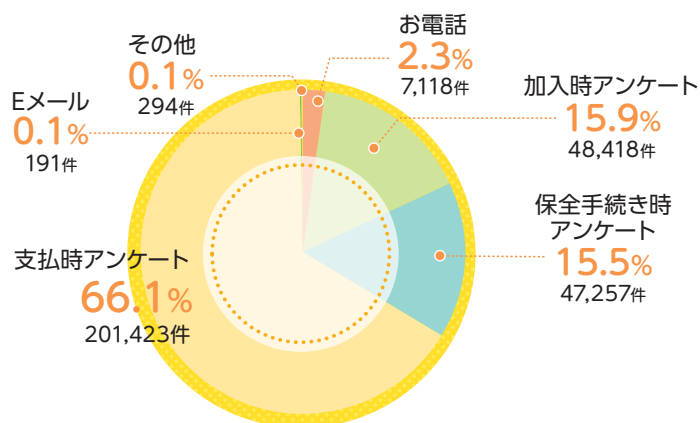
■「組合員の声」の受付状況(2019年度)

2019年度、304,701件の「組合員の声」を受け付けました。「組合員の声」は、お電話やアンケート、Eメールなどを通じて寄せられています。申出区分別の内訳では、全体の半分強が「ありがとうの声」となっています。また、受付窓口別の内訳では、全体の6割以上を支払時アンケートが占め、最も多く寄せられています。

◎ 申出区分別の内訳



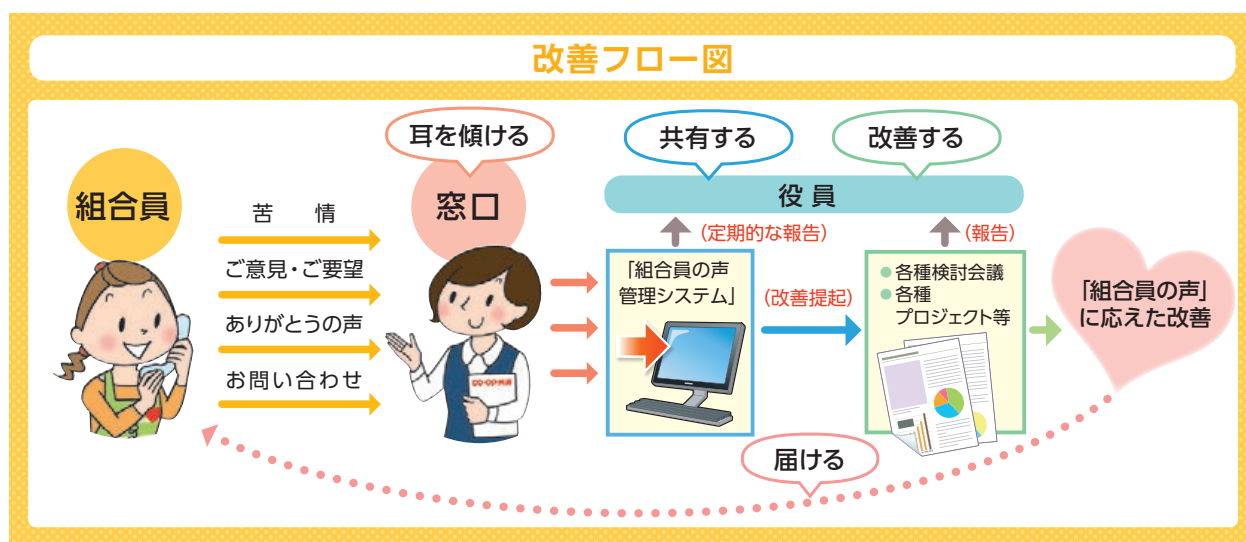
◎ 受付窓口別の内訳



■「組合員の声」の共有と改善への取り組み

受け付けた「組合員の声」は、一元管理を行うため「組合員の声管理システム」に登録します。また、「組合員の声管理システム」へ登録した「組合員の声」は、定期的なサイクルで共有され、コープ共済連全体で改善を検討しています。

改善フロー図



■ 改善事例

2019年度に変更・改善された内容の一部をご紹介します。

組合員の声

- コールセンターに電話をする時間がない。スキマ時間に手続きしたい。
- 満期手続きはインターネットでできないんですね。インターネットでできる様にほしい。

共済マイページをリニューアルしました！ 満期WEBシステムも開発！

共済マイページ	満期WEBシステム
◆ ID・パスワードの即日発行が可能になりました。 ◆ 24時間いつでもどこからでもお手続き・ご契約内容の確認が可能になりました。 共済マイページでできること (2019年12月時点) ・ 契約内容の確認 ・ ケガ通院共済金の請求書類発行 ・ 《あいぶらす》割戻金請求 ・ 住所変更 ・ 掛金振替口座変更 ・ 契約者変更 (承継) 届の書類発行 ・ 控除証明書 (共済掛金払込証明書) の再発行 ※ 共済商品により可能なお手続きが異なります。契約状況・時期によりお取り扱いできない場合がございます。	◆ 2019年9月より、《たすけあい》20歳満期手続きが、書類を提出することなく、スマートフォン・タブレットでできるようになりました。

■ 「組合員の大切な声」報告集2020

CO・OP共済へいただいた「苦情」「意見・要望」から取り組んだ「具体的な改善」や、「ありがとうの声」を含めた受付概要を掲載した年次報告集を、毎年発行しています。CO・OP共済オフィシャルホームページでもご紹介しています。

なお、2018年版より、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会 (以下、UCDA) により、UCDA認証「見やすいデザイン」を取得しています。



CO・OP 共済の「組合員の声」への対応方針

基本理念

CO・OP共済へは、毎日、たくさんの組合員から「声」(ありがとうの声、ご不満の声)を寄せていただいています。この「組合員の声」は、生協の事業にとって、大切な声、貴重な助言となっています。私たちは、おひとりの「組合員の声」は1000人の声と受けとめ、寄せられた「組合員の声」に対して、誠実かつ迅速な対応を心がけ、CO・OP共済の改善につなげます。そして、「組合員の声」への対応を通じて、組合員に一番に選ばれ、安心して長くおつきあいしていただけるCO・OP共済をめざします。

「組合員の声」への対応方針

- ① CO・OP共済を扱うすべての生協組織(コープ共済連と会員生協)の役職員にとって、「組合員の声」への対応は重要課題であると認識し、誠実かつ迅速に、最後まで責任を持って対応をおこないます。また、協力いただいている委託先および取引先との連携も迅速におこないます。
- ② 組織内の論理や「今まではこうだった」という考えに縛られることなく、法令(消費者基本法、消費者契約法等)の趣旨に照らして、消費者の権利、事業者の社会的責任、社会の常識を考えて対応します。
- ③ 申し出者や申し出の内容によって、分け隔てすることのないよう、公平に対応します。ただし、不当な要求には毅然と対応します。
- ④ 「組合員の声」の情報は一元管理して分析・評価し、定期的に経営層へ報告して、CO・OP共済の商品や対応方法の改善につなげます。また、重大な事故につながらないか判断し、注意喚起情報の発信源となって、新たな事故の発生や拡大を防ぎます。
- ⑤ 申し出者の個人情報には厳重に管理します。

2011年4月
日本コープ共済生活協同組合連合会

1

リスク管理の取り組み

コープ共済連は、共済事業を取り巻く環境変化や商品の開発・改定・運用資産の増加等に対応し、共済事業の健全性を確保するために、適切なリスク管理に努めています。

リスク管理基本規則等の規程を整備し、リスク管理の目的、管理すべきリスクの種類と定義、リスク管理の方法等を定めています。コープ共済連において管理すべきリスクとして、経営リスク、商品開発・共済引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、ALMリスク、事務リスク、システムリスクがあります。

コープ共済連では、リスク管理・内部統制部を設置し、保有するリスクを総合的に管理するとともに、各リスクごとに責任部署を定めモニタリングやコントロールを行っています。

■ 経営リスク

経営全般にかかる管理態勢の不備や外的要因および経営上の戦略的意思決定に関するリスクで、顕在化した際に非常に大きな影響を被るリスクのことです。

経営リスクの把握、対応方針の策定とリスク対策の実施、リスク対策の評価等のプロセスを整備し適切な管理を行っています。

■ 商品開発・共済引受リスク

商品開発・共済引受リスクとは、共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによるリスクのことです。

商品開発・共済引受リスクの洗い出し、定期的なモニタリング、商品開発・改定時の検証等を実施することにより、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮した管理を行っています。

◎ 再共済（再保険）について

台風等の大規模な自然災害の発生による共済金の増加や、入院や手術等の共済事故が想定以上に発生するといった共済引受リスクに備えるために、共済金支払責任の一部を再共済（再保険）に付すことでリスクの分散をはかっています。出再（再共済・再保険に出すことを意味します）の方針は共済リスクの特性や収支への影響および将来にわたる共済事業の健全性の維持等を総合的に考慮し決定しています。

再共済（再保険）は日本再共済連および再保険会社から調達しています。出再先の選定にあたっては、「出再に関する規程」を策定の上、再保険会社の格付けや財務状況を評価して選定を行っています。また、再共済契約締結後も、再保険会社の財務状況等を定期的にモニタリングしています。

主要な集積リスクである台風災害リスクについては、比例式再共済（共済金額の一定割合を出再する方式）により出再しており、その出再額の設定にあたっては、リスクモデルにもとづく定量評価を行い、当会の財務状況や大規模災害発生時に収支に与える影響を考慮し決定しています。

■ 資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利・株価・為替相場等の変動、取引金融機関や債券発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクのことです。

生協法施行規則等に従って、資産運用規則、資産運用管理基本規程等の諸規程を定め適切な管理を実施しています。資産運用の執行状況やリスクの状況等について定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

■ 流動性リスク

流動性リスクとは、巨大災害、新契約の減少・解約の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。

資金繰りの状況や資金運用計画にもとづき流動性リスク状況を定期的にモニタリングし、十分な資金繰りを確保するための管理を行っています。

■ ALMリスク

ALMリスクとは、資産と負債の総合管理に関わるリスクとして、負債である共済契約準備金（共済掛金積立金、割戻準備金等）に対応した資産が確保できないリスクのことです。

適切な予定利率の設定、利差損益およびキャッシュフロー等のモニタリングにより負債に対応した必要な資産を確保するための管理を行っています。

■ 事務リスク、システムリスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことです。

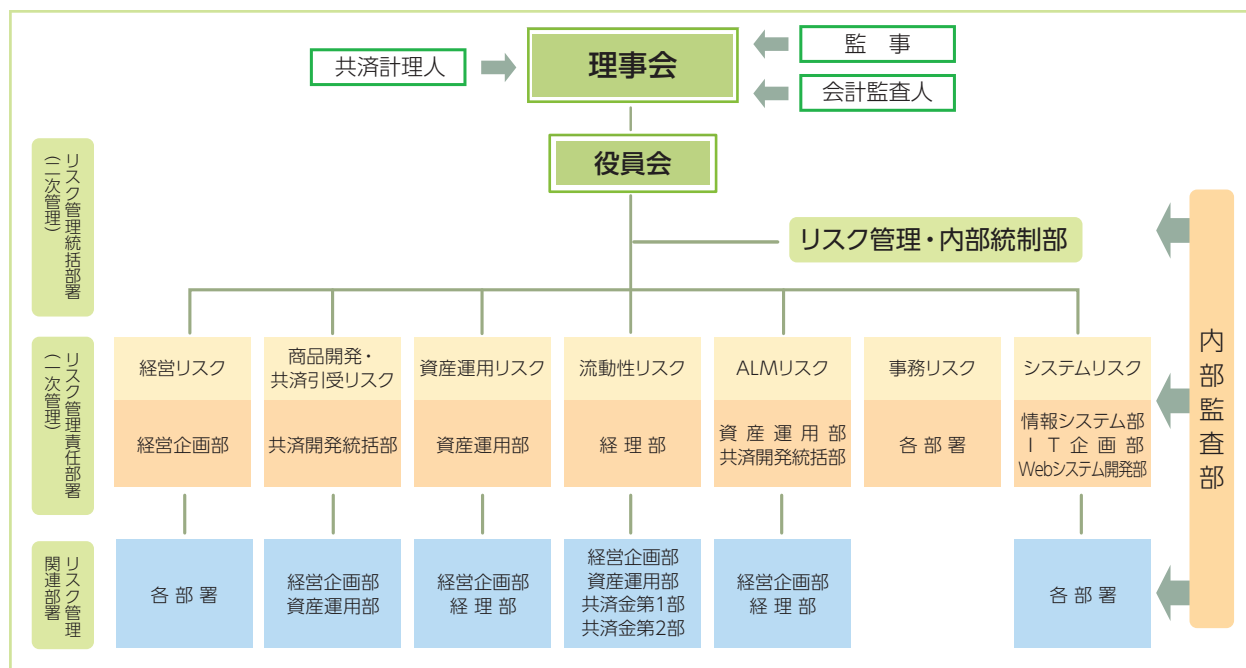
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴い、損失を被るリスク、コンピュータが不正使用されることにより損失を被るリスクのことです。

事務リスク、システムリスクについてはリスクの洗い出しを行い、重要リスクを特定し、対策を実施しています。また、「クライシス・不祥事件・その他事件事故管理規程」を定め事故の発生状況の把握と再発防止のための管理を行っています。

共済計理人 確認業務の実施

共済事業の財務の健全性の確保をはかるため、法令にもとづき共済計理人の確認業務を実施し、責任準備金の適正・十分な積立、公正・衡平な割戻し、事業継続基準、支払余力比率について確認を行っています。

◎ リスク管理体制



2

第三分野共済のストレステストについて

消費生活協同組合法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

■ 第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野共済の共済契約について、第三分野共済のストレステストを法令および内部規程にもとづき実施し、共済事故の予定発生率が将来の共済事故発生率を十分にカバーし、責任準備金が適切に積み立てられていることを確認しています。

■ ストレストストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

第三分野共済のストレステストに使用する危険発生率は、法令にもとづき、コープ共済連における共済事故発生率の実績をもとに将来の共済事故発生率が変動するリスクの99%をカバーする水準としています。

■ ストレストストの結果

2019年度に実施した第三分野共済のストレステストの結果、異常危険準備金および追加責任準備金の積立は必要ありませんでした。

3

コンプライアンスの取り組み

コープ共済連は、共済業務の健全かつ適正な運営および共済普及推進の公正を確保し、共済契約者等の保護をはかるために、各種法令、社会規範、内部諸規程を遵守することを経営の重要課題と位置付け、役職員すべてが日常業務の中で積極的に取り組んでいます。

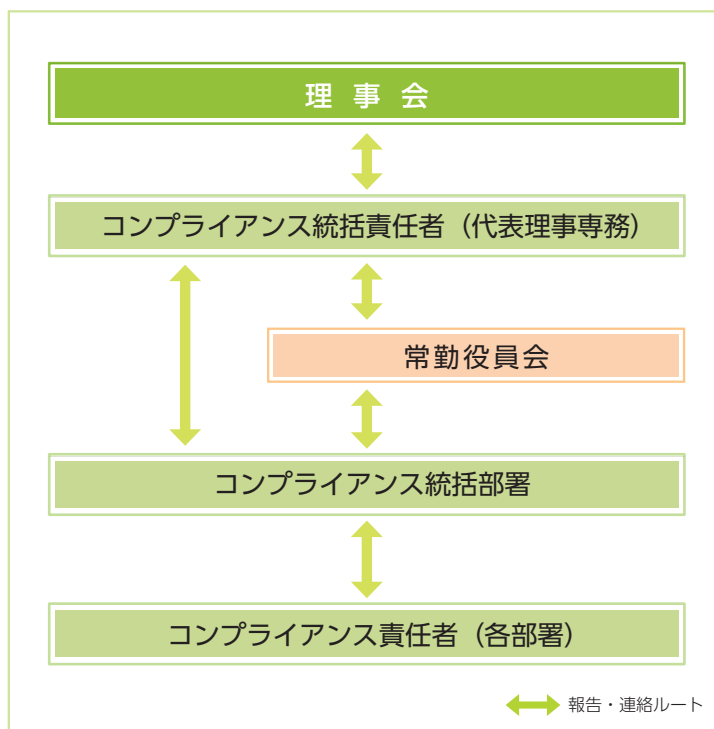
■ コンプライアンスの取り組み

コープ共済連では、厚生労働省の「共済事業向けの総合的な監督指針」に沿って、コンプライアンス推進態勢の整備方針を決め、「コンプライアンス規程」の策定をはじめ、各種規程、基準、マニュアル等の整備をすすめてきました。コンプライアンス活動方針およびコンプライアンス・プログラムを組織全体の年度方針・事業計画と一体的に策定し、コンプライアンス推進態勢を整備しています。会員生協での適切な共済推進をはかるため、法令や各種自主規範・倫理遵守のための学習資料として「コンプライアンス・ガイドブック」を発行し、研修会等で理解の促進・徹底をはかっています。また、違法行為等の通報先として内部および外部の「コンプライアンス相談窓口」を設け、周知に努めています。

■ コンプライアンス推進態勢

コンプライアンス推進のための態勢として、コンプライアンス統括責任者（代表理事専務）がコンプライアンス全般にかかわる事項を統括し、各施策の推進・運営の責務を担うとともに、常勤役員会にてコンプライアンス態勢の整備・監督を行っています。また、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理するために、コンプライアンス統括部署を設置しています。

各部にコンプライアンス責任者（部長）を配置し、日常業務のなかでコンプライアンスの推進に取り組んでいます。



■ 勧誘方針について

コープ共済連では、適切な共済普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱生協の窓口に掲示、または共済推進担当が携行するなど、勧誘方針の遵守の徹底をはかっています。

CO・OP 共済勧誘方針

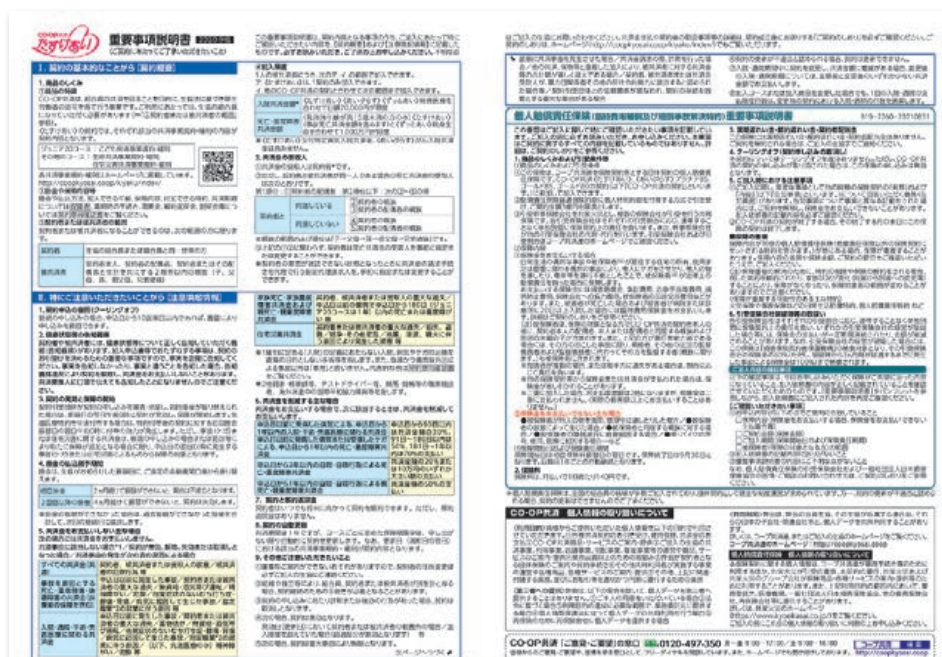
組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

- 1 CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、個人情報保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
- 2 CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
- 3 CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
- 4 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払いができるよう努めます。
- 5 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
- 6 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

■ 重要事項説明書

組合員が共済契約の申し込みにあたり、契約の基本的なことから(契約概要)および特にご注意いただきたいことから(注意喚起情報)などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載し、お渡ししています。また、契約申し込みに際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、契約者より加入申込書に署名をいただいています。なお、重要事項説明書は、CO・OP共済オフィシャルホームページでご紹介しています。



■ 反社会的勢力への対応方針について

コープ共済連では、共済事業団体としての社会的責任および被害防止の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、「反社会的勢力への対応方針」を定めています。

反社会的勢力に対しては、①組織としての対応、②外部専門機関との連携、③取引を含めた一切の関係遮断、④有事における民事および刑事の法的対応、⑤裏取引や資金提供の禁止を基本方針とし、毅然とした姿勢で臨みます。なお、2014年9月から、各共済事業規約に反社会的勢力排除条項を導入し、共済契約からの反社会的勢力の排除に努めています。

反社会的勢力への対応方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、暴力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人（以下、反社会的勢力といいます）による被害を防止し、業務の適切性・健全性を確保するために、以下の基本方針を定めます。

① 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として対応するとともに、対応する役職員の安全確保に努めます。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による被害を防止するために、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引を含めた一切の関係を遮断します。

④ 有事における民事および刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として民事上および刑事上の法的対応を行います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力への資金提供や裏取引は一切行いません。

2011年11月制定

■ 個人情報保護の取り組み

個人情報保護の取り組みとして、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者を中心とする個人情報保護体制を構築し、個人情報の適切な管理を行うとともに、個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取り組みを行っています。なお、「個人情報保護方針」の詳細は、CO・OP共済オフィシャルホームページをご参照ください。



CO・OP共済オフィシャルホームページ <http://coopkyosai.coop/privacy/>

● 日本コープ共済生活協同組合連合会 個人情報保護方針

4

CO・OP共済の推進に携わる職員への教育研修

CO・OP共済の推進に携わる職員を対象に共済募集人の資格認定制度を設けています。この認定制度は、(社)日本共済協会に加盟している共済団体で組織する共済生協懇談会において取りまとめた「適正な共済推進を確保するための実施基準」に照らして、契約者保護を強化することを目的に実施しているものです。

2017年度に、職員一人ひとりの役割や習熟度に応じて「教育・学習」を積み重ねて、ステップアップすることを目指し、(1)CO・OP共済募集人資格制度を2資格に統合し、(2)ステージ制度を新設し、3年が経過しました。

ステージ制度における認定者は特級929(511)人、上級1,816(786)人、中級5,839(2,723)人の計8,584人となっています(2020年3月20日現在 括弧内は一斉登録者数)。

また、各会員生協では「教育・学習」の主体的な担い手として、CO・OP共済が好きな職員の育成を進めています。特にマネジメント層、専門のフォロー体制の職員への教育・学習の支援強化が望まれており、コープ共済連では会員生協と一体となった「教育・学習」をすすめています。

(1) 共済募集人資格認定制度の概要と資格認定者数(2020年3月20日現在)

研修名	概要	資格認定者数
基礎必修研修	共済推進上の基本事項・禁止事項、《たすけあい》《あいがらす》《ずっとあい》の商品内容、加入実務・支払実務について学びます。	38,883人
トレーナー養成研修	基礎必修研修を実施する講師となる「トレーナー」を養成するためのプログラムです。	5,185人
合 計		44,068人

※資格の認定：基礎必修研修修了者＝基礎資格

トレーナー養成研修修了者＝トレーナー資格

※資格認定者数には、コープ共済連職員も含まれます。

※資格認定者は、資格取得年度の翌年度から毎年「フォローアップ研修」を受講します。

※資格認定者は、「フォローアップ研修」とは別に毎年「コンプライアンス研修」を受講します。

ただし、下半期に取得した者は、当該年度のコンプライアンス研修は資格取得時の研修で受講したものとみなし、受講対象外とします。

(2) ステージ制度の概要(2020年3月20日現在)

ステージ	認定要件と概要	認定者数
特級ステージ	●上級ステージの取得＋LPA資格(AFP、FP技能士2級以上を含む)の取得(既に取得済みの場合も含みます)*。 ●LPA等のより専門的な知識を身につけ、提案ができる知識レベルと位置づけられます。	929人
上級ステージ	●中級ステージの取得＋保障提案研修の内容を理解しているレベル。 ●一般的な保障提案について学び、推進に生かすことができる知識レベルと位置づけられます。	1,816人
中級ステージ	●パンフレット研修、加入申込書受付研修の内容を理解しているレベル。 ●CO・OP共済の商品内容や推進方法ならびに受付ができる知識レベルと位置づけられます。	5,839人

*AFP、FP技能士2級以上を取得された方については、LPA基礎講座の受講(無料)・レポート提出によりLPA資格の取得が可能となります。

※中級および上級ステージは各認定試験の合格をもってステージの取得となります。

※特級ステージについては、上級ステージを取得し、かつLPA資格またはAFP・FP技能士2級以上の資格を取得している場合に認定します(認定試験はありません)。

※ステージについては募集人資格(基礎、トレーナー)によらず、全募集人が取得できます。

1

CO・OP共済オフィシャルホームページでご利用いただけるサービス

CO・OP共済では、組合員や利用者の皆さまが自身のご都合にあわせて、お問い合わせや相談ができるようにサポートしています。



共済マイページ

※P.39を参照

インターネットでの
CO・OP共済加入手続き

※一部手続きできない生協もあります。

掛金シミュレーション



2

共済マイページ

CO・OP共済では、「共済マイページ」を利用して、パソコン・スマートフォンから、《あいぷらす》割戻金のご請求、住所変更などのお手続きや契約内容の照会を行うことができます。

こんな時にご利用いただけます！

ケガ通院共済金の 請求書類申請



CO・OP共済 あいぷらす 割戻金のご請求



住所変更



- ※その他、「控除証明書（共済掛金払込証明書）の再発行」「掛金振替口座の変更」「契約者変更（承継）の書類申請」「氏名の変更」「死亡共済金受取人の指定・変更」「指定代理請求人の指定・変更」のお手続きと、契約内容・保障内容の確認が可能です。
- ※《あいあい》《新あいあい》《火災共済》はご利用対象外です。
- ※CO・OP共済商品により可能なお手続きが異なります。また、契約状況・時期によってお取り扱いできない場合がございます。
- ※ご利用いただけるのは契約者の方です。

3

会員支援システム（タブレット型PCで利用可能な共済推進ツール）の活用

コープ共済連は、2016年度に会員支援システム（タブレット型PCで利用可能な共済推進ツール）を開発し、段階的に全国展開しています。

CO・OP共済の推進に携わる生協職員が、タブレット型PCを使用し、CO・OP共済の加入情報や保障内容を分かりやすくご説明しています。また、タブレット型PC上でCO・OP共済に加入いただけるほか、CO・OP共済に加入されていない方のご加入の場面やご加入されている方の保障内容見直しの場面でも、お役立ちしています。

今後も、組合員のご要望により一層お応えできるよう、システム開発をすすめ、全国の生協職員への普及に努めます。



4

様々な方法で情報発信を行っています

コープ共済連では、様々なツールやコンテンツを使い、情報発信やサポートを行っています。

① 加入者へのご案内・サポート

◆コープ共済センター LINE公式アカウント

コープ共済センター LINE公式アカウントを利用し、24時間いつでもCO・OP共済に関するお問い合わせができます。ご登録の上、ご質問いただくと、回答が表示されます。ご解決いただけなかった場合は有人対応でのチャットに切り替えも可能です。

※有人対応でのチャットは日曜と年末年始を除く9時～18時までご利用いただけます。



友だち追加は
こちらから!!



◆よくあるご質問

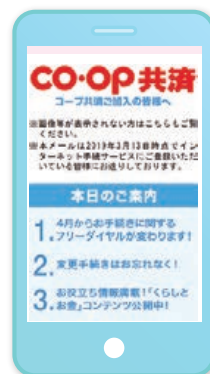
CO・OP共済オフィシャルホームページのスマートフォンサイトから「よくあるご質問」をスムーズにご利用いただくことができます。ご質問内容によっては、お問い合わせのためのお電話をいただくことなく、いつでもご自身で解決できます。

◆Uni-voice

70歳以上の契約者に対して送付する「ご契約内容のお知らせ」において、「Uni-Voice (ユニボイス)」を導入しました。アプリで二次元コードを読み取ると、テキスト表示や音声の読み上げができ、視覚での契約の判別が困難な場合でも、契約内容を的確に確認できるようになりました。

◆メール配信

「共済マイページ」にご登録いただいている方へ向けて、お手続きに関してのお知らせや、CO・OP共済に関する耳より情報を、メールでお届けしています。



② 皆様への情報発信

◆CO・OP共済 LINE公式アカウント

CO・OP共済の商品紹介やキャンペーン情報のお知らせのほか、期間限定でコーすけスタンプを配布しています。

※CO・OP共済のお手続きに関してご案内している「コープ共済センター LINE公式アカウント」と、CO・OP共済全般についてご案内している「CO・OP共済 LINE公式アカウント」は、それぞれ別のアカウントです。

おっかれさま



友だち追加はこちらから!!

◆mamaomoi (ママオモイ)

子育て世代を応援するとともに、CO・OP共済の認知度向上をはかることを目的に、子育てに関する有益な情報を幅広く提供するWebサイト“mamaomoi”を2017年から開設しています。このサイトでは、子育てに関する情報を「知る」「学ぶ」「作る」「遊ぶ」「使う」の5つのカテゴリーに分けて幅広く提供しています。



ママオモイホームページ

<https://mamaomoi.coopkyosai.coop>



◆Instagram、Facebook公式アカウント

InstagramやFacebookを通じ、閲覧者に楽しんでいただける情報を発信しています。



1 CO・OP共済とは

2 2019年度のトピックス

3 2019年度の事業と経営の概況

4 CO・OP共済商品の紹介

5 CO・OP共済のご加入とお支払い

6 組合員の声にもとづく事業運営

7 リスク管理・コンプライアンスの取り組み

8 組合員・利用者へのサポート

9 社会的取り組み

10 コープ共済連のおよび子会社の組織概要

1

コープSDGs行動宣言について

日本生協連は、2018年6月の第68回日本生協連通常総会にて「コープSDGs行動宣言」を採択しました。2015年に国連で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す「持続可能な開発目標 (SDGs)」に、生協が7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。コープ共済連も、様々な社会的取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 持続可能な開発目標



■ コープSDGs行動宣言

私たち生協は、SDGs（持続可能な開発目標）に貢献することを約束（コミット）します

私たちは、「生協の21世紀理念（1997年総会決定）」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができ、持続可能な社会の実現をめざし、様々な取り組みを進めてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。

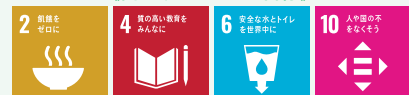
■ 世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金などに取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブなどの取り組みを進めます。

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



■ 誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業など、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮を進めます。

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



■持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いを
はせ、商品の開発と供給を進めます。学習活動を通じて、エシカル消費や持
続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり
方を見直していきます。

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



■健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動を進めます

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりを進めます。安
全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推
進します。生活習慣病や介護予防など「予防」を重視し、福祉事業や助け合い
活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワーク
に参画します。

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



■核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器
を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みを進めます。私たちは、次の世代に被
爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平
和の実現に積極的に貢献します。

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



■地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温
室効果ガス削減目標（2030年環境目標）を掲げ、省エネルギーと再生可能エネ
ルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭
用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

《関連するSDGsの主たる目標》



■ジェンダー平等（男女平等）と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が
共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがい
を持って働き続けられる生協づくりを進めます。

《関連するSDGsの主たる目標》



《関連するSDGsの目標》



2

ライフプランニング活動

関連するSDGsの目標



■ ライフプランニング活動とは

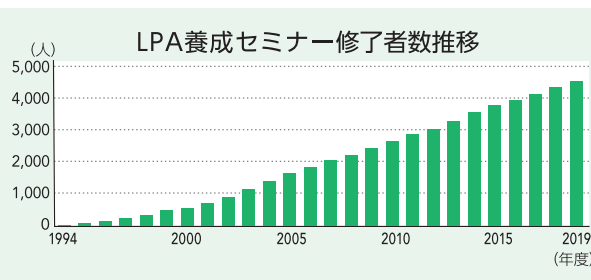
ライフプランやくらしにかかわるお金について、組合員どうしの学びあいの場を提供することによって、組合員のくらしの向上に貢献する活動です。

中心的なテーマである保障の見直しに関する学習会では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。



◎ ライフプラン・アドバイザー（LPA）とは

コープ共済連の所定のライフプラン・アドバイザー養成セミナーを修了した人です。組合員のライフプランニングについてのアドバイスを行い、くらしのお金全般についての専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会などの企画・運営および講師・インストラクターを担います。個人相談の対応を行うこともあります。



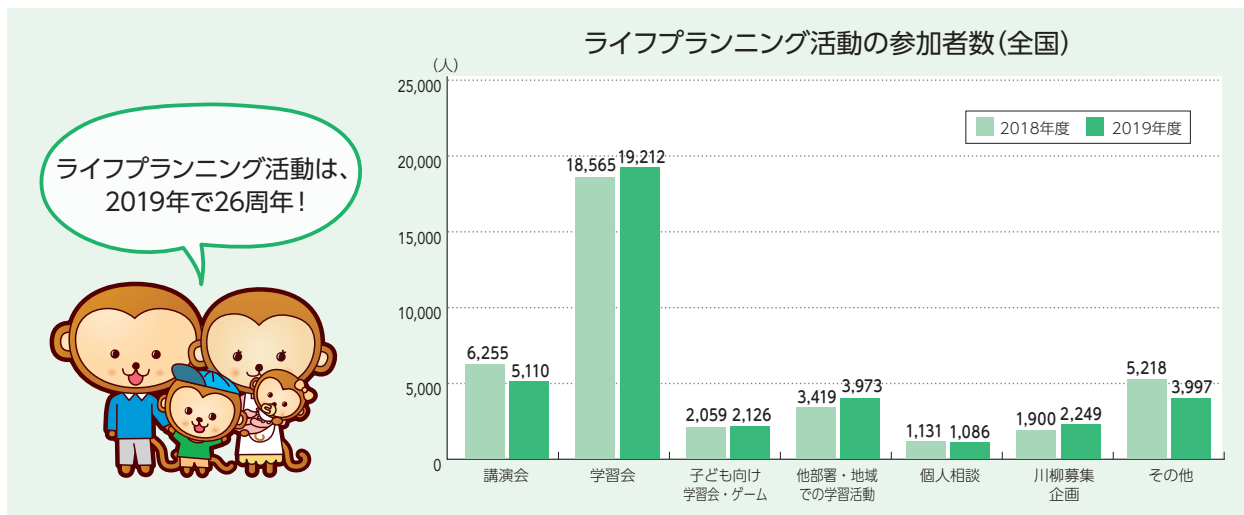
2019年度末現在でLPA養成セミナー修了者は4,508人となり、現在約1,693人が全国の生協で活躍しています。

◎ ライフプラン・アドバイザー（LPA）養成セミナー

AFP認定研修の内容を基に、ライフプランニング・社会保険・生命保険に重点をおいたコープ共済連独自のセミナーです。そのため修了・合格後のLPA資格は生協のライフプランニング活動でのみ使用できる呼称です。

※AFP認定研修とは、FPに必要な倫理・コンプライアンスとライフプランや金融、保険など6つの専門分野にわたる知識を体系的に学習できるように構成された日本FP協会認定の研修講座です。

◎ ライフプランニング活動の状況



◎ くらしの見直し講演会

外部から講師を招き、保険のしくみや必要な保障の選び方、社会保障制度や年金など、くらしに役立つさまざまな知識を学ぶことを目的とした講演会です。2019年度は全国で120会場5,110人の参加がありました。また、2012年度に日本赤十字社とのタイアップでスタートした、こどもの病気・救急や災害時高齢者・乳幼児支援の学習プログラムも引き続き好評で、多くの参加がありました。



◎ 学習会

保障や年金など、暮らしのお金についてより深く学びたいという声に応え、LPAが講師をつとめる学習会を行っています。テーマの範囲を絞り、少人数で開催するため、質問などがしやすいとの好評価を受けています。一定の参加者が集まれば“出前学習会”をしている生協もあります。

2019年度は、子ども向けも含めて1,675会場で実施、のべ21,338人の参加がありました。



学習会の様子

◎ 子ども向け学習会

「おこづかいゲーム」や「親子マネー教室」などを通して、子どもの金銭教育にも取り組んでいます。



子ども向け学習会の様子

◎ 個人相談

講演会や学習会では対応できない、組合員一人ひとりの要望に沿った相談を受ける「個人相談」の活動も行っています。2019年度は、のべ1,086人からの相談がありました。

◎ ライフプランニング川柳

全国の組合員の方にライフプランニング活動を知っていただくことや、ライフプランを考えるためのきっかけとして、2008年度から毎年テーマを変えて川柳の募集企画を実施しています。

一お題(2018年度)
「わが家の家計」
「自由部門(特にテーマを設けない)」

◎ LPA同士の交流と学びあい

ライフプランニング活動に関わる方の交流とスキルアップを目的に交流会や研修会が全国で開催されています。他の生協を訪問して活動を見学することもあります。

◎ ライフプランニング活動の学習会資料

LPAが講師となって開催する学習会の資料を用意しています。

■ 組合員の学習に役立つ資料

- ・「わが家のライフプランノート」(保障編、資金計画編、データ集)
- ・社会保障や税金など6単元からなる「ライフプラン講座テキスト」
- ・ライフプランニングの入門編冊子
- ・「かしこい暮らしの見直しハンドブック」
- ・医療費に関する学習資料「知っておきたい! 医療費のこと」
- ・乳がんに関する学習資料「乳がん早期発見のために」
- ・「子どもの事故予防」に関する学習資料 等

■ LPAの知識のブラッシュアップ資料

- ・「税制」「社会保障制度」の改正資料 等

ライフプランニング川柳

2018年度 全国優秀賞

大賞

すくすくと 伸び行く 食費 教育費

ペンネーム…だんごの申さん(東都生協)

大賞

いま火計 いつか家計を 華計簿に

ペンネーム…赤い家計簿さん(こうち生協)

優秀賞

妻の手も 財布の紐も にぎれない

ペンネーム…さつちゃんさん(コープかがわ)

優秀賞

今年こそ 車検に出したい 火の車

ペンネーム…声大納言さん(こうち生協)

※本来は大賞1句、優秀賞2句ですが、得票同数であったため、大賞2句としています。



◎ ライフプランニング活動のめざすもの

コープ共済連では、2010年3月に「ライフプランニング活動のめざすもの」および「ライフプラン・アドバイザー（LPA）の役割」を策定しました。

ライフプランニング活動のめざすもの

私たちは、ライフプランやくらしにかかわるお金について、組合員どうしの学びあいの場を提供することによって、組合員のくらしの向上に貢献します。またこの活動を広げることで、生協やCO・OP共済の信頼構築と発展に寄与します。

1 組合員の経済的、精神的なくらしの向上に貢献します。

- (1) ライフプランニングの大切さを伝え、組合員の知識や判断力の向上をすすめ夢の実現を応援します。
- (2) 生協のあらゆる場を通じて様々な手段で学習の機会、情報などを提供し、組合員どうしの学び合いをすすめます。
- (3) 活動を広げるライフプラン・アドバイザーを組合員・職員ともに積極的に養成します。
- (4) 金融情勢の変化や社会保障・税制の改正等に対応し、幅広いテーマの活動に取り組み、組合員のニーズに合わせた情報提供を行います。

2 生協の事業や活動の周知を促し生協の発展に貢献します。

- (1) ライフプランや保障などの学習を通して、生協の事業や活動の発展に貢献します。
- (2) 生協の事業活動やその他の活動とも連携し、組合員どうしの協同の力をはぐくみます。

3 生協の地域をつなぐかけ橋として社会に貢献できる活動を行います。

- (1) 地域、学校等と一緒に学習活動を進め、くらしやすい地域社会づくりに寄与します。
- (2) 子ども、高齢者などに対してわかりやすく情報提供を行い、くらしの向上を応援します。

4 コープ共済の社会的信頼の向上に寄与します。

- (1) CO・OP共済の加入者向けに、くらしの向上につながる学習の機会や情報を提供します。
- (2) CO・OP共済をお勧めする職員に対し、組合員のくらしに合わせた保障設計、ライフプラン設計等に関する学習支援を行います。

ライフプラン・アドバイザー（LPA）の役割

私たちは、組合員にライフプランニングの大切さを伝え、一人ひとりが自分の人生をデザインできるようにお手伝いします。

- 1 組合員が保障や資金計画、さまざまなくらしのサービスについて気軽に相談できる身近な窓口をめざします。
- 2 ひとりの生活者として組合員の立場に沿ったアドバイスを心がけます。
- 3 正確な情報を伝えるために常に幅広いテーマについて学び続けます。
- 4 コンプライアンスに取り組み、社会的信頼を高めます。
- 5 活動を通して生協の意義を伝え、生協の発展に寄与します。
- 6 安心してらせる地域づくりをめざし、広く情報を伝えます。
- 7 学びあう仲間を増やししながら、いきいきと活動を続けます。

※LPAで取り組むコンプライアンスの主な点は、個人情報の保護と著作権法遵守です。

関連するSDGsの目標



3

災害時の対応

CO・OP共済《たすけあい》には、住宅災害の保障があり（ジュニア20コースを除く）、台風や水害等で加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、住宅災害共済金をお支払いしています。

《あいがらす》、《ずっとあい》には住宅災害の保障はなく、《たすけあい》の住宅災害共済金では地震・噴火・津波による被害は支払対象外ですが、地震・噴火・津波により加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規則」にもとづき、CO・OP共済《たすけあい》、《あいがらす》、《ずっとあい》の加入世帯に対し、「見舞金」をお支払いしています。この見舞金制度は、被災された加入者の方にわずかでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。

また、全国の生協とコープ共済連は、地震、津波、台風や水害等の甚大な災害が起きた際は、共済契約者の方々の早期復興のお役に立てるよう、共済契約者のお宅や避難所を訪ね、共済金請求手続きの案内や請求受付を行う、共済契約者訪問活動を実施しています。

■ 2019年台風15号および台風19号の際の被災地訪問の様子と組合員からの声



《たすけあい》に住宅災害共済金がついているとは知りませんでした。災害後コープの方が訪問してくださり、書類を置いていってくださいました。知らぬは契約のしおりを読んでいない方が悪いというのではなく、一件一件回り説明してくださりびっくりしました。とてつもない労力であったのではないのでしょうか。思ってもいなかった共済金もいただけ助かります。ほんとうにありがとうございました。信頼感がとてつもなく上がりました。



台風15号の被災でお世話になりました。ガレキの片付けをしているさなか、自転車で2人組の生協職員の方が、各組合員の自宅をまわってきてくださり、はげましの言葉、応援そして住宅災害共済金の手続きを迅速に行ってください、とても助かりました。元の生活に戻るための資金として、活用させていただきます。ありがとうございます。

■ 異常災害見舞金の主な支払い実績(2011年～2020年3月20日)

2011年 3月	東日本大震災で74,072世帯に20億885万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 6月	長野県中部地震で450世帯に605万円の異常災害見舞金をお支払い。
2013年 4月	淡路島地震で172世帯に296万円の異常災害見舞金をお支払い。
2014年11月	長野県神城断層地震(長野県北部地震)で62世帯に121万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年 4月	熊本・大分地方の地震で9,854世帯に2億3,750万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年10月	鳥取県中部地震で549世帯に669万円の異常災害見舞金をお支払い。
2018年 6月	大阪北部地震で2,766世帯に3,138万円の異常災害見舞金をお支払い。
2018年 9月	北海道胆振東部地震で1,059世帯に1,783万円の異常災害見舞金をお支払い。

※記載の年月は災害発生時を表しています。

4

地域ささえあい助成



生協は、くらしを向上させることを目的に事業を進めていますが、地域社会全体に目を向け、他団体・行政とも一緒になって活動しなければ、昨今のくらしの困難さは解決できない状況になってきています。そのため、コープ共済連は、2012年度から社会貢献活動として「地域ささえあい助成」を開始しました。本助成では、生協と他団体がネットワークを形成しながら問題を解決していく活動を支援しています。

助成する活動のテーマと過去5年の実績は以下のとおりです。2019年度は審査の結果、44団体に、2千4百万円を助成しました。

[過去5年の助成実績]

テーマ	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	件数	件数	件数	件数	件数
	決定金額(円)	決定金額(円)	決定金額(円)	決定金額(円)	決定金額(円)
① くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する	11	13	16	19	21
	6,772,796	7,343,050	8,953,360	10,987,842	12,011,555
② 命を守り、その人らしい生き方ができるようにする	10	10	10	6	11
	5,349,240	5,802,998	6,247,140	2,289,408	5,601,610
③ 女性と子どもが生き生きする	14	15	16	19	12
	6,596,300	9,705,380	9,729,450	7,926,056	6,998,988
合 計	35	38	42	44	44
	18,718,336	22,851,428	24,929,950	21,203,306	24,612,153

■ 団体交流会

団体交流会は、助成団体がさらに発展した取り組みができるよう、活動の事例報告や意見交換を行う場として活用いただくことを目的として、2016年度から年に1回、東日本エリア・西日本エリアの2会場で開催しています。

2019年度は4回目となる団体交流会を実施し、地域と生協の協同をテーマに、講演や助成団体による活動報告、参加者による意見交換等を行いました。



2019年度団体交流会の様子(東日本エリア)



2019年度団体交流会の様子(西日本エリア)

2019年度「地域ささえあい助成」助成団体の活動トピックス

テーマ1 くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する

- ▶ 団体名：社会福祉法人 いぶき福祉会
- ▶ 協同した団体：生活協同組合コープぎふ
- ▶ 活動名：新しい協働ステーションにおけるコミュニティガーデンづくり

社会福祉法人いぶき福祉会は、障害のある人の就労支援・日中活動支援や生活支援を中心とした事業を行っています。今回の活動では、いぶき福祉会事業所の敷地に、組合員、施設利用者、近隣小学校、地域住民などと一緒に、花壇をつくり世話をする取り組み（コミュニティガーデンづくり）を行いました。コミュニティガーデンづくりの専門家を招き、花壇（コミュニティガーデン）のコンセプト決めを行う「学習会」や具体的にどんな花壇にするかのワークショップなどを実施、秋に本格的な花壇づくりと懇談会を行いました。全体を通じて、いぶき福祉会、コープぎふ、地域の方々や子どもなどの参加があり、ガーデンを中心として、施設の利用者と地域住民の交流がすすみました。



テーマ2 命を守り、その人らしい生き方ができるようにする

- ▶ 団体名：一般社団法人 やまなし空と風 -Discovery Of Life-
- ▶ 協同した団体：生活協同組合ユーコープやまなし県本部／一般社団法人国際未来学校／医療法人社団家族の森
- ▶ 活動名：ほくと Proof of Life プロジェクト（人それぞれの生きる証をみつける活動）

一般社団法人やまなし空と風-Discovery Of Life- は、高齢化が進む山梨県北杜市で、地域住民を対象に毎月1回の「健康よろずカフェ」を開催しています。県民性・地域性を熟知している地元生協だからこそそのアドバイスを、プログラムに活かしながら活動をすすめました。また、毎回障がいがある子どもたちを招き、カフェの手伝いをしてもらいました。子どもたちに対してのソーシャルスキルトレーニング、参加者にとっては障がいに対する誤解・偏見の解消が進みました。企画の手伝いをしてくれた学生団体、講師の医療関係者などとの議論も進み、新しい活動に発展する動きもみられました。



テーマ3 女性と子どもが生き生きする

- ▶ 団体名：生活協同組合コープ自然派奈良
- ▶ 協同した団体：農民運動奈良県連絡会／橿原の学校給食を考える会／奈良市の給食のおはなし
- ▶ 活動名：きゅうしょくカンガループロジェクト（給食を考えるプロジェクト）

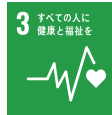
コープ自然派奈良の「きゅうしょくカンガループロジェクト」では、奈良県の農業振興と食育を、「給食」を核に解決していくことを目的に、農家、消費者、子どもたちなど様々な方が交流を行う様々なイベントを実施しています。「カレーライスを一から作る」プロジェクトでは、種から米・野菜・スパイスを育て、それを使ってカレーを作り、食べるところまで、親子で体験する機会をつくりました。消費者が、農家の手伝いを実施し相互交流が進んだ「田んぼの作業員」プロジェクトや、給食関係者への取材を行い、学生と協同して給食献立を考え、調理・試食を行う交流イベントも実施しました。結果的に農家、行政職員、給食関係者、料理人、学生など、様々な人の協力を得られ、それぞれの視点を生かした幅広い活動へとつながりました。



5

CO・OP共済健康づくり支援企画

関連するSDGsの目標



コープ共済連は、2017年度からCO・OP共済健康づくり支援企画を開始しました。高齢化の進むなか、元気な高齢者の活躍できる地域をつくっていくために、CO・OP共済健康づくり支援企画は、会員生協が実施する中高年層を主な対象とした健康づくりの取り組みを支援しています。



▲ウェブサイト <http://coopkyosai.coop/kenko/>

層を主な対象とした健康づくりの取り組みを支援しています。

共済事業の毎年の剰余金から積み立てた加入者貢献積立金を財源に、「加入者への貢献」「共済事業への貢献」「地域社会への貢献」を目的として実施しています。「食生活」「運動」「社会参加」の3つの主要テーマのもと、他団体とも連携しながら、各会員生協が地域の実情をふまえた多様な取り組みを展開しています。

3年目となる2019年度には、新たに5生協・5件の支援を決定し、2017・2018年度に支援決定した取り組みと合わせ、47生協51件に対し168百万円の支援を行いました。

2019年度「CO・OP共済健康づくり支援企画」の取り組み支援事例



食生活

1 健康チャレンジ

- ▶青森・茨城・群馬・神奈川の各生協、よつ葉生協、コープにいがた、コープながの、わかやま市民生協、おかやまコープ、日立造船因島生協、コープやまぐち

各県の地域生協が医療生協や県生協連と協力しながら、健康チャレンジを軸に、関連する取り組みを展開しています。健康チャレンジとは、参加者が「食生活」「運動」「禁煙」等のコースから選んで生活習慣目標を設定し、継続的にチャレンジする取り組みです。

2 食習慣チェック

- ▶ユーコープ、コープいしかわ、コープあいち、コープこうべ、おかやまコープ

東京大学大学院医学系研究科佐々木研究室の開発した「食習慣調査BDHQ」を、全国での活用に向けてユーコープ、コープあいち、コープこうべが日本生協連とともにシステム化しました。これを使った学習会を軸に、各生協が食生活改善の講演会や料理教室、健康チェックやリーダー育成を展開しています。

**【事例①】 ユーコープ「はじめよう！つづけよう！
「食DE健康」(私の健康、食習慣チェック活動)」**

「健康と食生活」をテーマに組合員の健康づくりを応援する取り組みを実施しています。具体的には、BDHQを活用した学習会、ヘルシー料理講習会、健康と食生活に関する講演会の実施など、各地域の組合員活動と店舗・宅配・共済事業が連携し、様々な企画を開催しています。また、機関紙やWebサイトを通じ、健康チェックや、健康的な食生活に関する情報も発信しています。



ユーコープ「はじめよう！つづけよう！「食DE健康」
(私の健康、食習慣チェック活動)」

3 食生活学習会

- ▶生活クラブ共済連

中高齢者向けの食生活や健康に関してまとめたテキスト、自己チェックシート等をもとに、各地域の生協で学習会を継続的に実施しています。

4 出前型栄養教室

- ▶コープしが

健康づくりの取り組み専用のキッチンカーを開発し、高齢者が集まる地域に出向いて出前型栄養教室を実施しています。このほか、ウォーキング企画による運動の取り組みも展開しています。

運動

5 運動教室

▶ コープさっぽろ、いわて生協、みやぎ生協・コープふくしま、エフコープ

中高年層向けの認知症・介護予防等を目的とした運動教室を展開しています。具体的には、自治体から委託を受けNPO・大学と協同で実施している認知症・介護予防の運動教室、高齢者や子育て世帯を対象としたスポーツインストラクターによる運動教室等を実施しました。

【事例②】 みやぎ生協・コープふくしま

「いきいき」健康フィットネス」

食生活の見直しや運動を通じ、元気な高齢者が増えることを目標に、店舗集会室等で中高齢者を対象とした「運動教室」を開催しています。ヨガやピラティスに加え、体組成計による測定や健康に役立つ講座も実施。これらの取り組みを通じ、CO・OP共済の認知度が向上し、加入の輪が広がっています。



みやぎ生協・コープふくしま「いきいき」健康フィットネス」

6 ウォーキング企画

▶ エフコープ

自治体やラジオ局・新聞社とともに、複数地域でウォーキング大会を開催しています。ウォーキングコースを整備し、健康づくりステーションを設置するとともに、歩き方に関するラジオ講座を開講する等の取り組みを実施しました。

社会参加

7 集いの場・学びの場づくり

▶ コープあきた、パルシステム千葉、パルシステム東京、グリーンコープ生協ふくおか、コープおきなわ、福井県民生協、大阪いずみ市民生協、生協ひろしま

中高年層向けの集いの場・学びの場づくりを、他団体と連携しながら、健康づくりに特化したかたちで開設・開催しています。具体的には、店舗の一部で食生活改善の学習会や認知症・介護予防の体操教室、毎週様々な講座を開催して生きがいづくりや資格取得を目指す取り組み等を実施しました。



コープおきなわ「いきいき健康サロン」の開設と地域との協同ですめる健康づくり」

8 健康大学

▶ コープぎふ、京都生協、ならコープ

地域の大学と連携し、年数回、健康づくりをテーマに学びのイベントを開催しています。具体的には、食生活や生活習慣の改善、認知症や各種疾病の予防をめざす学習会・運動教室等を実施しました。

その他 「食生活」「運動」「社会参加」を複合的に実施する取り組み

9 健康チェック

▶ 神奈川県各生協、パルシステム山梨、生協くまもと、コープみやぎ

医療生協と協力しながら、店舗や集いの場、イベント会場などで、血圧や体脂肪、骨密度、体組成などを測定し、専門家がアドバイスする取り組みです。目標を設定し、毎回の結果を記録し、継続的な取り組みになるよう工夫しています。関連する学習会やサポーター養成も実施しています。

10 総合的な取り組み

▶ コープかごしま

医療生協・大学・行政と連携し、食生活、運動に関する学習会を展開しています。また、組合員を対象とした認知症セルフチェックや生活支援ヒント集の発行を行っています。



6

健康増進に関わる活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供を行っています。

■全自動血圧計の設置

全国の生協の店舗を中心に、計366台の全自動血圧計が設置されています。

日々の血圧の変化に気を配ることは、生活習慣病の予防に効果的であると言われています。店舗でのお買い物の際、気軽に測定できることから、組合員の健康管理に役立てられています。

■CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済(《たすけあい》《あいぐらす》《ずっとあい》《新あいあい》)の加入者が無料で利用できる電話相談窓口です。2019年度の相談件数は40,762件でした。医療専門のスタッフ(看護師等)が健康、医療、介護、メンタルヘルスのアドバイスや医療機関のご案内等行っています。
(委託：東京海上日動メディカルサービス株式会社)



7

ランドセルカバー寄贈

コープ共済連は社会貢献活動の一貫として、全国の自治体と連携して、2015年度から全国の新一年生に向け、ランドセルカバーの寄贈を行っています。

2019年度は、全国の小学校新一年生にランドセルカバーを寄贈しました(全国5,858校、30万1,669枚)。なお、ランリュック等使用の小学校には、ランドセルカバーの代わりに連絡帳袋を寄贈しました(全国1,519校、12万8,721枚)。

CO・OP共済のキャラクター“コーすけ”のイラストが描かれた黄色地のカバーは、周囲の目を引き、遠くからでも児童の存在をアピールすることができます。地域の方々が見守っていただくための目印ともなり、交通事故防止に役立っています。



沼津市役所主催の贈呈式の様子



鹿屋市のキャラクターとコラボレーションしたランドセルカバー



8

環境課題に関する取り組み

コープ共済連は2009年3月の事業開始以降、ISO14001規格の外部認証を取得し、環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用してきましたが、2016年度からはコープ共済連の事業特性と規模に応じたEMSの自主的な運営に移行しました。

■自主運営の柱は「環境方針」

コープ共済連の設立当初から、次の「環境方針」を掲げ、環境課題に取り組んできました。引き続き、この「環境方針」を軸として、活動していきます。

コープ共済連環境方針

理念

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みを進めます。

方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「組合員に一番に選ばれる共済となり、組合員の『ふだんの暮らし』に貢献すること」をめざして、CO・OP共済事業を行う全国の生協の連合会として、商品の開発、加入促進、掛金の収納、共済金の支払い、加入者の相談窓口等の業務を行っています。

こうした活動による環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

- ①環境関連の法令、条例、受け入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
- ②共済募集に関わる媒体や資材の管理水準を高めて廃棄を減らし、媒体や資材の削減に努めます。
- ③事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルを進めます。
- ④地球温暖化防止の取り組みを始めとして、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

■ 2019年度の取り組みと社会的活動

(1) 環境課題の達成状況

全体目標としては、エコオフィス課題として電気、紙の使用量の削減や排出物のリサイクルをすすめました。

個別には各部署の業務特性に応じた「部署目標」を設定し取り組んだ結果、32課題中27課題を達成することができました（達成率84.4%）。

(2) 環境講演会の開催

毎年、役職員の環境意識の向上を目的に、「環境講演会」を年1回実施しています。

2019年度は日本生協連の環境担当者による「生協のSDGsと気候変動対策の取り組み」の講演を実施しました。

本講演で、①地球温暖化と気候変動のいま ②SDGsとは何か ③SDGsの取り組み ④生協の気候変動対策について学習しました。



環境講演会の様子

(3) 環境関連等への投資

グリーンボンド（環境課題の解決に資する事業を資金使途とする債券）への投資を2017年度から開始しています。これまでに東京都が発行する「東京グリーンボンド」や国際協力機構（JICA）のソーシャルボンド（社会的課題の解決に資する事業を資金使途とする債券）、サステナビリティボンド（環境・社会の持続可能性に貢献する事業を資金使途とする債券）に投資しています。

■ 2020年度の取り組み

エコオフィス課題として「紙・ゴミ・電気」の使用量の削減にコープ共済連全部署で取り組むため、各部署の具体的な環境課題を「2020年度各部事業計画書」の一項目と位置付けました。

また、日本生協連グループの「温室効果ガス削減計画」に参画し、CO₂排出総量削減をすすめています。

9

障がい者スキーの支援

関連するSDGsの目標



コープ共済連は、日本生協連、コープさっぽろとともに、2020年2月16日に行われた「さっぽろスノースポーツフェスタ2020大通公園クロスカントリースキー競技大会」において、スペシャルサポーターとして支援を行いました。当フェスタは、ウィンタースポーツの振興を目的に、大通公園では初となるクロスカントリースキー大会のほか、一般の方が参加できるウィンタースポーツ体験会等が行われました。

本大会に引き続き、コープ共済連は、日本障害者スキー連盟へのゴールドパートナーとしての包括的、継続的な支援を通じて、SDGs実現に向けた貢献を目指しています。



さっぽろスノースポーツフェスタ2020大通公園クロスカントリースキー競技大会の様子

関連するSDGsの目標



10

国内の団体との連携

コープ共済連は、協同組合と協同・連帯し、協同組合運動を推進する取り組みを行っています。

■ JCA (日本協同組合連携機構)

2018年4月1日、「持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり」を目的として、日本の協同組合17組織が集うJJC(日本協同組合連絡協議会)が再編して誕生した組織です。協同組合間連携の推進・支援・広報、持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究を主な活動としています。コープ共済連は会員生協として、JCAの活動に積極的に参画していきます。

■ 全国労働者共済生活協同組合連合会

生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、コープ共済連の会員でもあります。コープ共済連は、全国労働者共済生活協同組合連合会と提携しながらCO・OP共済の充実に努めています。

■ 日本再共済生活協同組合連合会 (日本再共済連)

1987年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である日本再共済生活協同組合連合会(2006年4月、全国労働者共済生活協同組合再共済連合会から名称変更)が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。コープ共済連は元受共済の一部について日本再共済連に出再(再共済に出すことを意味します)して、リスクの軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

■ 一般社団法人 日本共済協会

1992年4月、協同組合共済団体間の連携と協調を促進する場として、社団法人日本共済協会が7つの共済団体の結集のもと発足しました。2013年4月に公益法人制度改革への対応として一般社団法人に移行しました。



コープ共済連は、海外の協同組合や、相互扶助を実践する組織と協同・連帯するほか、協力して開発途上国の支援も実施しています。

■ ICA (国際協同組合同盟)

1985年に設立された世界各国の協同組合がつくる国際組織です。世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と、国際的な協同組合間協力の促進、世界の平和と安全への貢献を目的として、国際機関への提言・意思反映活動、国際会議の開催、情報発信などを行っています。参加組合員数が10億人を超える世界最大のNGO (非政府組織) です。

■ ICMIF (国際協同組合保険連合)

ICAの専門機関のひとつとして、協同組合保険運動の国際的な発展を支援するために設立された組織です。コープ共済連は2009年3月21日に加盟しました。

◆ ICMIF総会および「ヤング・リーダーズ・プログラム」への参加

ICMIFでは、2年に1度、世界各地の協同組合・相互扶助の保険組織のトップが集まり、ICMIFならではの協同と分かち合いの精神のもと、事業経営や指導上の課題や戦略、成功例に焦点を当てて考察することを目的として、ICMIF総会を開催しています。

2019年オークランド総会は、世界37か国・地域から360名、日本からは9団体34名が参加し、コープ共済連からは6名の若手職員を含む7名が参加しました。

また、2019年の総会期間中には、前回 (2017年) のロンドン総会に引き続き、グローバルなレベルで協同組合保険について考え、ミレニアル世代の相互交流・育成を目的とした、「ヤング・リーダーズ・プログラム」が設けられました。組織のトップが集まる環境の中で、若手職員同士でお互いに学び、世界各地から総会に参加した会員団体の経営幹部や保険業界のリーダー、外部の有力かつ影響力を持つ方々と交流しました。



◆ ICMIF 5-5-5 マイクロインシュランス開発戦略への支援

ICMIFは会員団体に、5年間に5か国で5百万世帯の保険未加入の低所得家計に相互扶助の理念にもとづいたマイクロインシュランス*の普及を目指す「5-5-5 マイクロインシュランス開発戦略」への支援を呼びかけています。コープ共済連は2018年より、インドのダーン財団への寄付を通じ、同戦略への支援に参加しています。ダーン財団は、インド国内の生命・医療・家畜・農作物を保障するマイクロインシュランスの普及を目指す取り組みを進めています。

*マイクロインシュランスとは、一般的に低所得者層を対象とした掛金、保障額が少ない小口の保険を指します。これまで保険に加入することが難しかった人々が生活上のリスクを回避・軽減できる手段の一つとなっています。



国際協同組合保険連合 (ICMIF) ホームページ <https://www.icmif.org/>

1

コープ共済連の概要

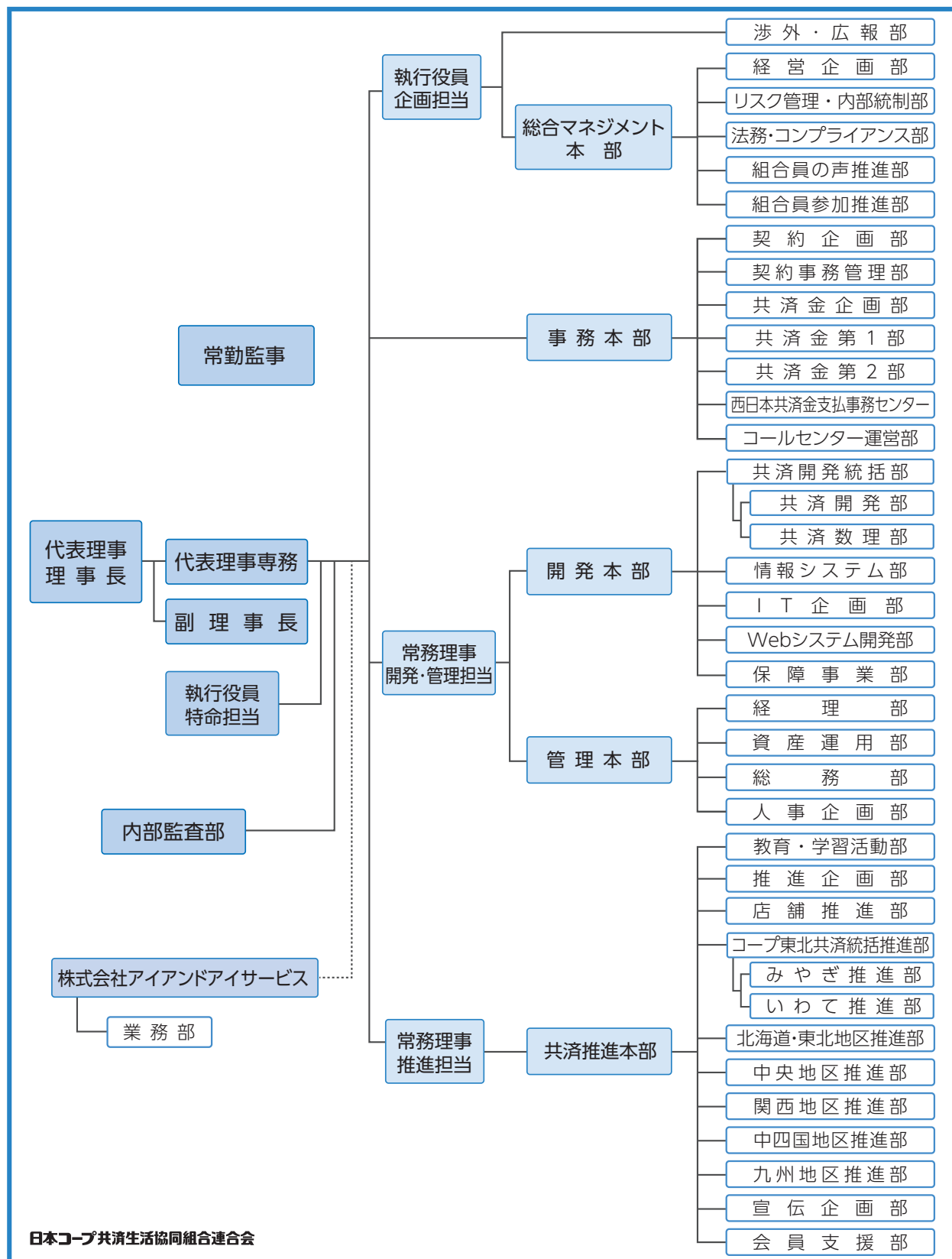
■ 主な業務内容

会員の組合員の生活の共済を図る事業

■ 事務所の所在地

コープ共済プラザ 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

■ 組織機構図 (2020年7月21日現在)



■ 役員一覧 (2020年6月12日現在)

役 名	氏 名	所 属
代表理事理事長	和 田 寿 昭	日本コープ共済生活協同組合連合会
副 理 事 長	嶋 田 裕 之	日本生活協同組合連合会
代表理事専務	荻 原 多加資	日本コープ共済生活協同組合連合会
常務理事 推進担当	中 島 三 郎	日本コープ共済生活協同組合連合会
常務理事 開発・管理担当	和 田 長太郎	日本コープ共済生活協同組合連合会
理 事	荒 竹 純 一	さくら共同法律事務所
理 事	岡 田 太	日本大学商学部
理 事	寺 尾 善 喜	全国大学生協共済生活協同組合連合会
理 事	山 崎 伸 彦	元 厚生労働省 大臣官房審議官
理 事	米 内 徹	生活協同組合コープさっぽろ
理 事	松 川 裕 子	生活協同組合コープあおもり
理 事	飯 塚 明 彦	いわて生活協同組合
理 事	中 村 憲 治	生活協同組合コープみらい
理 事	室 崎 正 徳	パルシステム共済生活協同組合連合会
理 事	朝 原 隆 充	生活協同組合ユーコープ
理 事	岡田 由香子	生活協同組合ユーコープ
理 事	竹 生 正 人	福井県民生活協同組合
理 事	太 田 栄 一	生活協同組合コープながの
理 事	小 野 修 三	生活協同組合コープあいち
理 事	濱 田 弥 生	生活協同組合コープしが
理 事	多 村 孝 子	生活協同組合コープこうべ
理 事	横 山 弘 成	生活協同組合ひろしま
理 事	池 和 代	こうち生活協同組合
理 事	堤 新 吾	エフコープ生活協同組合
理 事	山里 小百合	生活協同組合コープおきなわ
理 事	高 橋 忠 雄	全国労働者共済生活協同組合連合会
理 事	笹 川 博 子	日本生活協同組合連合会
常 勤 監 事	山 口 健 治	日本コープ共済生活協同組合連合会
監 事	大 塚 忠 義	早稲田大学大学院会計研究科
監 事	桃 崎 有 治	桃崎有治公認会計士事務所
監 事	鴨志田 和宏	いばらきコープ生活協同組合
監 事	丹 羽 裕 孝	生活協同組合コープぎふ

1
CO・OP共済とは

2
2019年度の
トピックス

3
2019年度の
事業と経営の概況

4
CO・OP共済
商品の紹介

5
CO・OP共済の
ご加入とお支払い

6
組合員の声に
もとづく事業運営

7
リスク管理・
コンプライアンス
の取り組み

8
組合員・利用者
へのサポート

9
社会的取り組み

10
コープ共済連
合会および子
会社の組織概要

2

子会社の概況

■ 生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取り扱い(保険代理業)を行っています。保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

▶ 全国の会員生協における取扱保険商品

- ◆ 各種損害保険……傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険、その他
 - ◆ 各種生命保険……がん保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険、その他
- ※生協によって、実施状況や扱っている保険商品などに違いがあります。

▶ 株式会社 アイアンドアイサービス

組合員、会員生協の様々なニーズに対応した保障の実現を目的に、1986年に設立しました。

所在地

東京都渋谷区千駄ヶ谷 4-1-13

設立年月日

1986 年 11 月 10 日

資本金

9,000 万円

株主

日本コープ共済生活協同組合連合会 (90%出資)
日本生活協同組合連合会 (10%出資)

役員

代表取締役社長	荻原 多加資 (非常勤)	常務取締役	三村 哲弘 (常勤)
専務取締役	和田 長太郎 (非常勤)	取締役	井上 善之 (非常勤)
専務取締役	中島 三郎 (非常勤)	監査役	山口 健治 (非常勤)

主な事業内容

1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度の保険
生協行事保険・労働災害上乗せ補償制度・生協福祉事業に関する総合補償制度
生協福祉活動保険・生協役員賠償責任保険・全国生協管財保険
生協総合賠償責任保険制度 (PL補償・フードリコール補償・情報漏えい補償)
2. CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険
3. 全国役職員共済会を契約者とする長期休業サポート
4. 日本生協連・コープ共済連の職域団体損害保険各種
5. 日本生協連および関連会社に関わる損害保険

事業実績

2019年度営業収入	854百万円
2019年度収入保険料	5,091百万円

当連合会の議決権の比率

90%

当連合会子会社の議決権の比率

該当する子会社なし

■ 決算概況

◆ 貸借対照表 (2020年3月20日現在)

(単位: 千円)

資産の部			負債の部		
	2018年度	2019年度		2018年度	2019年度
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
流動資産	1,576,444	1,765,743	流動負債	962,864	1,035,935
固定資産	702	5,257	固定負債	—	—
有形固定資産			負債の部合計	962,864	1,035,935
無形固定資産			株主資本	614,283	735,066
投資その他の資産			資本金	90,000	90,000
			利益剰余金	524,283	645,066
資産の部合計	1,577,147	1,771,001	純資産の部合計	614,283	735,066
			負債及び純資産の部合計	1,577,147	1,771,001

◆ 損益計算書 (自2019年3月21日 至2020年3月20日)

(単位: 千円)

	2018年度	2019年度
科 目	金 額	金 額
【純売上高】	842,918	854,503
手数料収入	839,572	850,648
事務受託費用	3,346	3,855
売上総利益	842,918	854,503
【販売管理費及び一般管理費】	516,193	530,333
営業利益	326,724	324,169
【営業外収益】	11	31
【営業外費用】	—	944
経常利益	326,736	323,257
【特別損失】	—	—
税引前当期純利益	326,736	323,257
法人税等	121,766	107,630
法人税等調整額	△8,284	4,843
当期純利益	213,254	210,782

◆ 株主資本等変動計算書

(単位: 千円)

株主資本 (純資産合計)	前期末残高	当期変動額	当期末残高
金 額	614,283	120,782	735,066

● CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険の取り扱い状況

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を主幹事とし、コープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。CO・OP共済《たすけあい》ジュニア20コース・女性コース・医療コース・ベーシックコース・シルバー70コース・ウェルカムコース・ケガ通院コース、CO・OP共済《あいづらす》プラチナ85・ゴールド85・ゴールド80に追加して加入できます。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
加入者数 (件)	2,375,740	2,413,391	2,461,880	2,512,144	2,544,884
保険金支払件数 (件)	24,024	23,046	21,971	20,389	19,662
保険金支払金額 (千円/千円未満切り捨て)	2,740,670	2,949,481	3,013,315	3,017,077	2,992,785

■ 連結決算概況

◆ 主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円/千円未満切り捨て)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	206,799,166	213,410,815	219,699,167	225,978,799	231,217,884
経常剰余金	48,342,177	48,494,893	49,104,770	47,998,362	50,197,653
当期剰余金	10,336,299	10,412,869	10,043,649	8,907,916	9,920,610
純資産額	115,710,805	125,548,617	134,748,782	142,566,385	149,934,449
総資産額	331,139,748	359,405,353	391,057,443	423,240,185	453,707,478

◆ 連結貸借対照表

(単位：千円/千円未満切り捨て)

資産の部			負債の部		
	2018年度	2019年度		2018年度	2019年度
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
現金及び預金	134,135,549	127,591,839	共済契約準備金	259,856,754	282,233,144
金銭の信託	55,966,031	99,876,158	再共済勘定	214,811	227,549
有価証券	198,482,025	189,000,249	業務委託勘定	4,181,529	4,389,284
貸付金	—	—	業務受託勘定	341,138	345,235
再共済勘定	199,359	265,572	その他共済負債	30,949	48,352
業務委託勘定	7,255,073	7,423,982	未払費用	2,709,380	2,601,317
業務受託勘定	457,228	468,548	その他負債	7,337,374	7,218,044
その他共済資産	181,825	143,164	賞与引当金	202,115	215,079
前払費用	73,143	84,446	退職給付に係る負債	1,622,866	1,683,841
未収収益	178,483	173,360	価格変動準備金	4,176,880	4,811,180
その他資産	1,071,515	1,343,779	負債合計	280,673,800	303,773,029
業務用固定資産	8,521,712	9,183,681	純資産の部		
関係団体等出資金	260,790	260,790	会員資本	141,618,059	150,749,294
繰延税金資産	16,457,448	17,891,903	出資金	63,359,600	63,359,600
資産合計	423,240,185	453,707,478	剰余金	78,258,459	87,389,694
			資本剰余金	—	13,087
			利益剰余金	78,258,459	87,376,607
			評価・換算差額等	823,450	△889,361
			その他有価証券評価差額金	1,066,862	△728,485
			退職給付に係る調整累計額	△243,411	△160,875
			非支配株主持分	124,875	74,515
			純資産合計	142,566,385	149,934,449
			負債・純資産合計	423,240,185	453,707,478

◆ 連結損益計算書

(単位：千円/千円未満切り捨て)

	2018年度		2019年度
科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	225,978,799	経常収益	231,217,884
共済掛金等収入	193,167,027	共済掛金等収入	197,193,956
共済契約準備金戻入額	30,974,466	共済契約準備金戻入額	31,850,974
資産運用収益	1,752,453	資産運用収益	2,073,929
その他経常収益	84,852	その他経常収益	99,024
経常費用	177,980,436	経常費用	181,020,231
共済金等支払額	101,448,746	共済金等支払額	104,069,445
共済契約準備金繰入額	19,006,152	共済契約準備金繰入額	18,826,364
資産運用費用	128,703	資産運用費用	155,984
事業経費	56,965,870	事業経費	57,639,630
その他経常費用	430,963	その他経常費用	328,807
経常剰余金	47,998,362	経常剰余金	50,197,653
特別利益	—	特別利益	—
特別損失	575,175	特別損失	656,393
税金等調整前当期剰余金	47,423,187	税金等調整前当期剰余金	49,541,259
法人税等	4,731,318	法人税等	4,990,979
法人税等調整額	△1,072,047	法人税等調整額	△771,331
割戻準備金繰入額	34,856,000	割戻準備金繰入額	35,401,000
当期剰余金	8,907,916	当期剰余金	9,920,610
非支配株主に帰属する当期剰余金	42,650	非支配株主に帰属する当期剰余金	42,156
親組合に帰属する当期剰余金	8,865,265	親組合に帰属する当期剰余金	9,878,454

◆ 連結純資産変動計算書

(単位：千円/千円未満切り捨て)

2018年度	会員資本			評価・換算差額等			非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金	会員資本 合計	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	評価・換算 差額等合計		
		利益剰余金						
当期首残高	63,358,600	70,153,475	133,512,075	1,321,423	△ 184,940	1,136,482	100,224	134,748,782
当期変動額								
会員出資金の増資	2,000	—	2,000	—	—	—	—	2,000
会員出資金の減資	△ 1,000	—	△ 1,000	—	—	—	—	△ 1,000
剰余金の配当	—	△ 760,282	△ 760,282	—	—	—	—	△ 760,282
出資配当	—	△ 760,282	△ 760,282	—	—	—	—	△ 760,282
親組合に帰属する当期剰余金	—	8,865,265	8,865,265	—	—	—	—	8,865,265
会員資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	△ 254,560	△ 58,470	△ 313,031	24,650	△ 288,380
当期変動額合計	1,000	8,104,983	8,105,983	△ 254,560	△ 58,470	△ 313,031	24,650	7,817,602
当期末残高	63,359,600	78,258,459	141,618,059	1,066,862	△ 243,411	823,450	124,875	142,566,385

(単位：千円/千円未満切り捨て)

2019年度	会員資本				評価・換算差額等			非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金		会員資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	評価・換算差額等合計		
		資本剰余金	利益剰余金						
当期首残高	63,359,600	—	78,258,459	141,618,059	1,066,862	△ 243,411	823,450	124,875	142,566,385
当期変動額									
会員出資金の増資	11,000	—	—	11,000	—	—	—	—	11,000
会員出資金の減資	△ 11,000	—	—	△ 11,000	—	—	—	—	△ 11,000
剰余金の配当	—	—	△ 760,306	△ 760,306	—	—	—	—	△ 760,306
出資配当	—	—	△ 760,306	△ 760,306	—	—	—	—	△ 760,306
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	13,087	—	13,087	—	—	—	—	13,087
親組合に帰属する当期剰余金	—	—	9,878,454	9,878,454	—	—	—	—	9,878,454
会員資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	△ 1,795,348	82,535	△ 1,712,812	△ 50,359	△ 1,763,171
当期変動額合計	—	13,087	9,118,147	9,131,235	△ 1,795,348	82,535	△ 1,712,812	△ 50,359	7,368,063
当期末残高	63,359,600	13,087	87,376,607	150,749,294	△ 728,485	△ 160,875	△ 889,361	74,515	149,934,449

◆ 貸付金の関連

破綻先債権、延滞債権等に該当する貸付金はありません。

◆ 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常剰余金または経常損失金の額および資産の額

子会社は1社であり、事業の種類ごとに該当する記述はありません。

◆ 重要事象関連

重要事象に該当するものではありません。

I 主要な業務に関する指標

1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

1 共済事業の経過と実績	63
2 実施会員数	64
3 加入者数	64
4 新契約高	65
5 保有契約高・保有契約高増加率	65
6 保障機能別保有契約高	66
7 受入共済掛金	67
8 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金	67
9 共済金支払件数	68
10 支払共済金額	69
11 新契約平均共済金額	70
12 保有契約平均共済金額	70
13 解約失効率	70
14 月払契約の新契約平均共済掛金	70
15 契約者割戻しの状況	71
16 再共済（再保険）実施状況	76
17 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合	77
18 契約年度別責任準備金残高および予定利率	77
19 受託共済の状況	78

2 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式および積立率	79
2 契約者割戻準備金明細	79
3 引当金明細表	79
4 法定準備金および任意積立金明細(剰余金処分前)	80
5 事業経費の明細	81
6 経常剰余金	81
7 支払率	81
8 事業費率	81

3 資産運用に関する指標

1 主要資産の区分別平均残高および運用利回り	82
2 主要資産の区分別構成および増減	82
3 区分別の資産運用収益明細	83
4 区分別の資産運用費用明細	83
5 利息および配当金収入明細	83
6 有価証券の種類別・残存期間別残高	84
7 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連	86
8 リスク管理債権の状況	87
9 債務者区分による債権の状況	87
10 有価証券および金銭の信託の時価情報	87
11 デリバティブ取引の時価情報	88

4 主要な経営指標

1 支払余力比率	89
2 利源別損益	90
3 自己資本比率	90

5 その他の指標

業務用固定資産残高	91
-----------	----

II 財産の状況に関する事項

1 貸借対照表	92	4 注記事項	96
2 損益計算書	94	5 剰余金処分計算書	98
3 部門別損益計算書	95		

I 主要な業務に関する指標

1

主要な業務の状況および共済契約に関する指標

本誌のデータは、コープ共済連引受のCO・OP共済事業の主な指標です。

■ CO・OP共済商品別共済事業規約

事業規約名 商品名	元受共済					受託共済 (全国労働者共済生活協同組合連合会元受共済)		
	生命共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身共済	個人長期 生命共済	火災共済	自然災害 共済
《たすけあい》	○	○	○					
《あいぷらす》				○				
《ずっとあい》					○			
《あいあい》	○	○				○		
《新あいあい》						○		
火災共済							○	○

注1. CO・OP生命共済《あいあい》は、コープ共済連の生命共済および住宅災害共済と全国労働者共済生活協同組合連合会の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した商品です。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止しました。

1 共済事業の経過と実績

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
加入者数 (単位：人)	7,948,755	8,095,128	8,248,177	8,374,294	8,500,502
契約口数 (単位：口)	117,446,627	119,679,389	122,995,393	124,368,460	125,899,547
契約高 (単位：億円)	117,446	119,679	122,995	124,368	125,899
共済金支払件数 (単位：件)	1,304,245	1,307,826	1,327,308	1,354,095	1,381,932
受入共済掛金	175,502,617	180,528,066	186,090,965	191,032,139	194,888,500
支払共済金	62,951,408	64,403,185	65,567,059	67,352,265	68,934,424
経常収益	206,560,900	213,137,491	219,660,897	225,541,658	230,788,650
共済掛金等収入	176,296,077	181,249,962	186,924,395	192,327,455	196,343,308
共済契約準備金戻入額	28,566,415	30,241,784	30,243,707	30,974,466	31,850,974
資産運用収益	1,401,991	1,392,502	1,849,849	1,752,446	2,073,920
経常費用	158,285,613	164,750,059	170,417,372	177,797,981	180,842,564
共済金等支払額	93,817,364	97,091,767	98,587,905	101,448,746	104,069,445
共済契約準備金繰入額	14,352,100	15,097,921	17,255,338	19,006,152	18,826,364
資産運用費用	64,588	106,078	120,725	128,703	155,984
経常剰余金	48,275,286	48,387,431	49,243,525	47,743,676	49,946,086
基礎利益	50,444,339	50,510,894	51,774,540	50,980,735	51,961,543
割戻準備金繰入額	32,672,000	33,295,000	34,212,000	34,856,000	35,401,000

注1. 契約口数は、基本契約の契約口数です。共済金額10万円を1口として計算しています。

2. 契約高は、生命共済、こども共済、定期生命共済および終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

3. 共済掛金等収入額＝受入共済掛金＋受入共済金＋受入受託手数料

4. 共済金等支払額＝支払共済金＋支払共済掛金＋支払返戻金＋支払割戻金

5. 基礎利益は、経常剰余金－キャピタル損益－臨時損益で計算しています。

※ キャピタル損益＝キャピタル収益（金銭の信託運用益＋売買目的有価証券運用益＋有価証券売却益＋金融派生商品収益＋為替差益＋その他キャピタル収益）－キャピタル費用（金銭の信託運用損＋売買目的有価証券運用損＋有価証券売却損＋有価証券評価損＋金融派生商品費用＋為替差損＋その他キャピタル費用）

ただし、キャピタル収益（費用）の各項目のうち、インカム・ゲイン（ロス）にあたる額は基礎利益の計算に含める扱いとしています。

※ 臨時損益＝臨時収益（再保険収入＋危険準備金戻入額＋その他臨時収益）－臨時費用（再保険料＋危険準備金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債券引当勘定繰入額＋貸付金償却＋その他臨時費用）

2 実施会員数

(単位：会員)

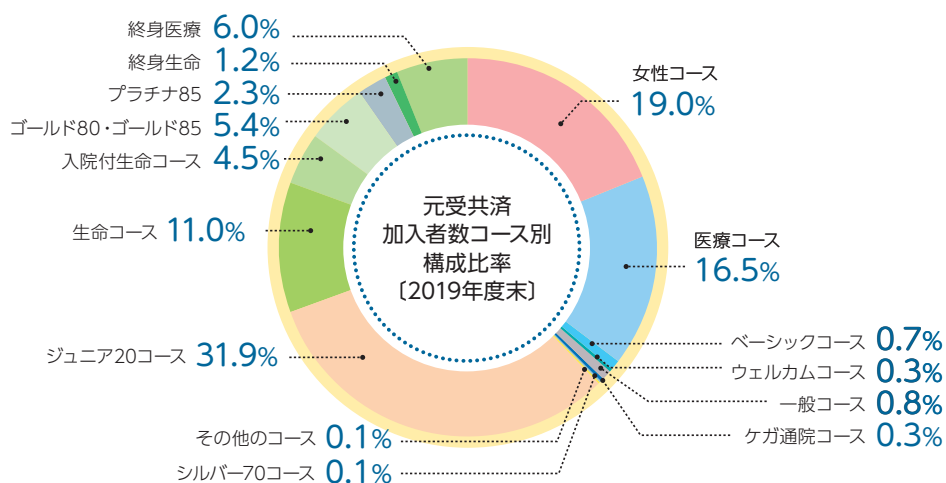
共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度差
《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済	138	139	141	141	142	1
《あいびらす》 定期生命共済	138	139	141	141	142	1
《ずっとあい》 終身共済	133	134	136	136	137	1

3 加入者数

(単位：人、%)

共済事業の種類		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	コース等							
	女性コース	1,574,824	1,580,233	1,578,852	1,594,942	1,615,047	20,105	101.3
	医療コース	1,399,669	1,368,645	1,352,378	1,376,854	1,400,995	24,141	101.8
	ベーシックコース	74,037	69,901	66,416	63,107	59,651	△3,456	94.5
	ウェルカムコース	36,686	32,508	28,870	25,761	23,037	△2,724	89.4
	《たすけあい》 《あいあい》 一般コース	113,529	98,451	86,013	75,335	66,335	△9,000	88.1
	ケガ通院コース	41,224	36,758	33,026	29,844	26,934	△2,910	90.2
	シルバー 70コース	22,887	19,805	17,736	13,441	9,067	△4,374	67.5
	その他のコース	10,992	9,954	8,931	8,028	7,174	△854	89.4
	小 計	3,273,848	3,216,255	3,172,222	3,187,312	3,208,240	20,928	100.7
こども共済	《たすけあい》 ジュニア20コース	2,611,999	2,682,802	2,744,045	2,729,263	2,713,550	△15,713	99.4
	小 計	2,611,999	2,682,802	2,744,045	2,729,263	2,713,550	△15,713	99.4
定期生命共済	《あいびらす》 生命コース	807,650	844,246	874,348	905,747	936,475	30,728	103.4
	入院付生命コース	391,615	388,313	382,962	380,356	378,281	△2,075	99.5
	ゴールド80・ゴールド85	492,982	523,260	516,327	486,339	458,087	△28,252	94.2
	プラチナ85	—	—	60,106	132,807	196,106	63,299	147.7
	小 計	1,692,247	1,755,819	1,833,743	1,905,249	1,968,949	63,700	103.3
終身共済	《ずっとあい》 終身生命	56,575	67,278	78,597	90,167	101,979	11,812	113.1
	終身医療	314,086	372,974	419,570	462,303	507,784	45,481	109.8
	小 計	370,661	440,252	498,167	552,470	609,763	57,293	110.4
合 計		7,948,755	8,095,128	8,248,177	8,374,294	8,500,502	126,208	101.5

注1. 生命共済・住宅災害共済の「その他のコース」には、コープ共済連の引き受けがあった《あいあい》(2012年度中まで) および、2012年3月1日に移行した「ふれあい」シルバー型(2013年度中まで)を含みます。



4 新契約高

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済	1,226	1,177	1,118	1,099	1,100
こども共済	2,747	2,566	2,547	2,533	2,549
定期生命共済	6,078	5,770	5,367	5,388	5,567
終身共済 (生命)	326	348	382	412	437
合 計	10,378	9,862	9,416	9,434	9,654

注1. 終身共済 (医療) には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

5 保有契約高・保有契約高増加率

(単位：億円/億円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率	金額	増加率
生命共済	28,173	△ 2.7	27,347	△ 2.9	26,692	△ 2.4	26,294	△ 1.5	25,984	△ 1.2
こども共済	29,954	0.1	30,582	2.1	32,540	6.4	32,241	△ 0.9	31,956	△ 0.9
定期生命共済	57,948	5.2	60,126	3.8	61,862	2.9	63,641	2.9	65,465	2.9
終身共済 (生命)	1,370	22.0	1,622	18.4	1,900	17.1	2,191	15.3	2,492	13.7
合 計	117,446	2.0	119,679	1.9	122,995	2.8	124,368	1.1	125,899	1.2

注1. 契約高増加率=期中契約高増加額÷前期末契約高

2. 終身共済 (医療) には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

6 保障機能別保有契約高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分		共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
死亡保障	死 亡	生命共済	2,817,359	2,734,707	2,669,209	2,629,440	2,598,438
		こども共済	2,995,456	3,058,268	3,254,008	3,224,162	3,195,661
		定期生命共済	5,794,829	6,012,691	6,186,294	6,364,125	6,546,587
		終身共済	137,018	162,271	190,027	219,118	249,267
		合 計	11,744,662	11,967,938	12,299,539	12,436,845	12,589,954
	災害死亡	生命共済	2,942,354	2,900,470	2,865,271	2,878,561	2,898,721
		こども共済	1,657,462	1,700,258	1,738,617	1,728,141	1,718,060
		合 計	4,599,816	4,600,729	4,603,889	4,606,702	4,616,781
入院保障	疾病入院	生命共済	14,501	14,317	14,162	14,227	14,321
		こども共済	15,582	16,003	16,366	16,273	16,171
		定期生命共済	3,434	3,525	3,658	3,790	3,907
		終身共済	1,337	1,599	1,813	2,014	2,229
		合 計	34,856	35,446	36,001	36,306	36,630
	災害入院	生命共済	14,494	14,309	14,154	14,219	14,313
		こども共済	15,844	16,316	16,683	16,585	16,481
		定期生命共済	3,434	3,525	3,550	3,517	3,482
		終身共済	1,337	1,599	1,813	2,014	2,229
		合 計	35,112	35,750	36,202	36,337	36,506
	女性特定疾病入院	生命共済	4,510	4,509	4,507	4,555	4,613
		合 計	4,510	4,509	4,507	4,555	4,613
	がん入院	定期生命共済	8,709	9,036	9,295	9,612	9,916
		合 計	8,709	9,036	9,295	9,612	9,916
障害保障	重度障害	生命共済	2,817,359	2,734,707	2,669,209	2,629,440	2,598,438
		こども共済	2,995,456	3,058,268	3,254,008	3,224,162	3,195,661
		定期生命共済	5,794,829	6,012,691	6,186,294	6,364,125	6,546,587
		終身共済	137,018	162,271	190,027	219,118	249,267
		合 計	11,744,662	11,967,938	12,299,539	12,436,845	12,589,954
	災害重度障害	生命共済	2,942,354	2,900,470	2,865,271	2,878,561	2,898,721
		こども共済	1,657,462	1,700,258	1,738,617	1,728,141	1,718,060
		合 計	4,599,816	4,600,729	4,603,889	4,606,702	4,616,781
	災害後遺障害	生命共済	3,017,722	2,968,691	2,927,526	2,936,117	2,951,629
		こども共済	9,658,317	9,912,673	10,135,483	10,074,957	10,012,950
		合 計	12,676,039	12,881,365	13,063,010	13,011,075	12,964,579
手術保障	手 術	生命共済	241,183	237,226	234,651	235,768	237,303
		こども共済	515,391	529,277	541,300	538,143	534,713
		定期生命共済	87,069	86,397	85,862	85,914	86,038
		終身共済	53,519	63,996	72,533	80,589	89,177
		合 計	897,164	916,898	934,349	940,415	947,233
	がん手術	定期生命共済	348,390	361,459	371,831	384,494	396,641
		合 計	348,390	361,459	371,831	384,494	396,641

注1. 死亡および重度障害は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

2. 災害死亡および災害重度障害は、各共済事業における災害死亡・災害重度障害共済金額の引受額の合計です。

3. 入院保障は、各共済事業における入院に関する共済金額の引受額の合計です。

4. 手術は、各共済事業における手術共済金額の引受額の合計に1回の手術における最高支払倍率を乗じた金額の合計です。

5. 生存保障の取り扱いはありません。

7 受入共済掛金

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度差		前年度比
						前年度差	前年度比	
生命共済・住宅災害共済	75,077,624	73,924,730	72,760,319	73,207,060	73,222,627	15,567		100.0
こども共済	31,681,777	32,074,018	33,464,074	33,816,892	33,576,641	△ 240,251		99.3
定期生命共済	53,545,325	56,362,195	58,912,302	61,736,548	63,697,770	1,961,222		103.2
終身共済	15,197,891	18,167,122	20,954,268	22,271,638	24,391,460	2,119,822		109.5
合 計	175,502,617	180,528,066	186,090,965	191,032,139	194,888,500	3,856,361		102.0

8 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

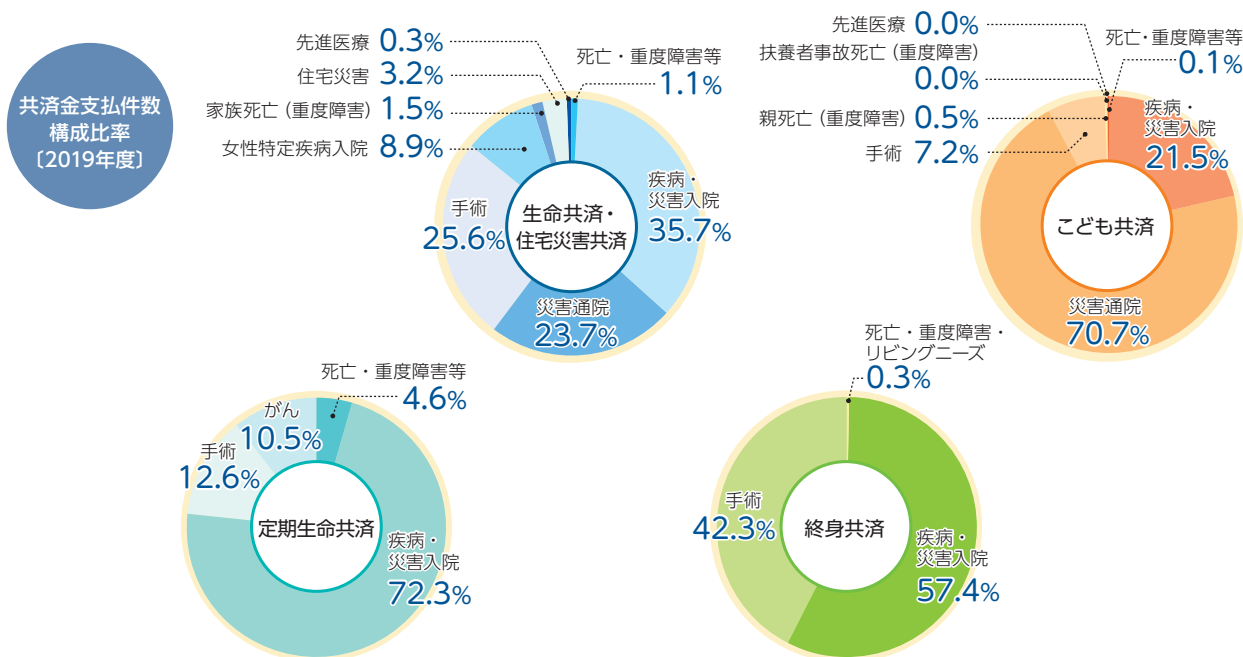
共済事業の種類	受入共済金				支払共済掛金				支払返戻金			
	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	219,387	650,477	705,223	108.4	343,267	387,602	407,428	105.1	—	—	—	—
こども共済	6,405	3,980	2,735	68.7	—	—	—	—	—	—	—	—
定期生命共済	128,214	144,323	239,282	165.8	333,958	406,073	436,921	107.6	1,592,802	1,620,090	1,568,265	96.8
終身共済	24,992	29,808	39,530	132.6	42,700	55,626	67,184	120.8	619,372	734,732	883,590	120.3
合 計	378,999	828,588	986,771	119.1	719,926	849,303	911,534	107.3	2,212,174	2,354,822	2,451,856	104.1

9 共済金支払件数

(単位：件、%)

共済事業の種類	共済金の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度差		前年度比
							前年度差	前年度比	
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	7,209	7,002	6,667	6,432	6,025	△ 407	93.7	
	疾病・災害入院	206,489	204,029	201,430	201,626	203,154	1,528	100.8	
	災害通院	146,905	140,974	137,298	134,925	135,308	383	100.3	
	手術	136,894	136,953	139,050	140,975	145,934	4,959	103.5	
	女性特定疾病入院	44,916	46,231	46,845	48,578	50,762	2,184	104.5	
	家族死亡(重度障害)	10,317	9,770	9,384	9,266	8,585	△ 681	92.7	
	住宅災害	5,766	3,725	4,530	17,372	18,350	978	105.6	
	先進医療	—	50	340	793	1,636	843	206.3	
	小 計	558,496	548,734	545,544	559,967	569,754	9,787	101.7	
こども共済	死亡・重度障害等	618	667	662	701	655	△ 46	93.4	
	疾病・災害入院	106,735	109,013	112,650	115,184	118,957	3,773	103.3	
	災害通院	423,360	415,220	411,533	397,006	390,688	△ 6,318	98.4	
	手術	34,255	35,403	37,898	38,656	39,569	913	102.4	
	親死亡(重度障害)	2,814	2,820	2,850	3,003	2,750	△ 253	91.6	
	扶養者事故死亡(重度障害)	165	179	126	160	151	△ 9	94.4	
	先進医療	—	0	0	0	2	2	—	
	小 計	567,947	563,302	565,719	554,710	552,772	△ 1,938	99.7	
定期生命共済	死亡・重度障害等	6,809	7,365	8,021	8,420	8,800	380	104.5	
	疾病・災害入院	105,444	112,328	119,878	130,922	137,922	7,000	105.3	
	手術	14,426	15,049	16,422	20,633	24,132	3,499	117.0	
	がん	14,628	16,800	17,726	19,016	20,025	1,009	105.3	
	小 計	141,307	151,542	162,047	178,991	190,879	11,888	106.6	
終身共済	死亡・重度障害・リビングニーズ	103	97	133	173	219	46	126.6	
	疾病・災害入院	21,227	25,827	31,136	34,910	39,338	4,428	112.7	
	手術	15,165	18,324	22,729	25,344	28,970	3,626	114.3	
	小 計	36,495	44,248	53,998	60,427	68,527	8,100	113.4	
合 計		1,304,245	1,307,826	1,327,308	1,354,095	1,381,932	27,837	102.1	

注1. 生命共済・住宅災害共済の共済金支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。



10 支払共済金額

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

共済事業の 種類	共済金の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
							前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	死亡・重度障害等	5,140,468	4,927,934	4,477,380	4,351,523	3,981,437	△ 370,086	91.5
	疾病・災害入院	13,091,180	12,673,305	12,465,882	12,204,695	12,185,399	△ 19,296	99.8
	災害通院	3,621,307	3,460,750	3,438,610	3,330,536	3,275,458	△ 55,078	98.3
	手術	4,854,925	4,830,676	4,864,037	4,893,892	5,044,628	150,736	103.1
	女性特定疾病入院	1,391,927	1,402,792	1,395,603	1,414,767	1,458,005	43,238	103.1
	家族死亡(重度障害)	269,214	251,736	234,052	232,160	212,222	△ 19,938	91.4
	住宅災害	272,170	198,060	210,620	796,530	820,440	23,910	103.0
	先進医療	—	12,362	81,372	214,756	484,882	270,126	225.8
	小 計	28,641,191	27,757,616	27,167,558	27,438,860	27,462,474	23,614	100.1
こども共済	死亡・重度障害等	625,700	605,011	648,345	644,455	613,870	△ 30,585	95.3
	疾病・災害入院	5,364,633	5,424,075	5,580,356	5,705,236	5,827,318	122,082	102.1
	災害通院	6,449,712	6,375,783	6,417,306	6,149,530	6,174,889	25,359	100.4
	手術	2,052,171	2,102,536	2,268,145	2,315,375	2,356,699	41,324	101.8
	親死亡(重度障害)	139,940	143,020	141,364	149,510	130,540	△ 18,970	87.3
	扶養者事故死亡(重度障害)	237,000	239,000	192,000	226,000	216,000	△ 10,000	95.6
	先進医療	—	—	—	—	200	—	—
	小 計	14,869,156	14,889,426	15,247,518	15,190,106	15,319,516	129,410	100.9
定期生命共済	死亡・重度障害等	7,105,359	7,988,990	8,038,287	8,245,075	8,376,824	131,749	101.6
	疾病・災害入院	5,627,645	6,015,466	6,474,128	7,077,710	7,469,081	391,371	105.5
	手術	1,294,872	1,368,220	1,425,402	1,545,333	1,615,286	69,953	104.5
	がん	3,296,393	3,887,648	4,156,117	4,382,870	4,728,237	345,367	107.9
	小 計	17,324,269	19,260,325	20,093,935	21,250,989	22,189,429	938,440	104.4
終身共済	死亡・重度障害・リビングニース	159,969	149,876	197,962	274,809	324,973	50,164	118.3
	疾病・災害入院	1,046,266	1,239,280	1,491,311	1,667,947	1,876,932	208,985	112.5
	手術	910,556	1,106,659	1,368,773	1,529,551	1,761,098	231,547	115.1
	小 計	2,116,791	2,495,815	3,058,046	3,472,308	3,963,003	490,695	114.1
合 計		62,951,408	64,403,185	65,567,059	67,352,265	68,934,424	1,582,159	102.3

注1. 生命共済・住宅災害共済の支払共済金額には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。

11 新契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済	671,786	690,659	718,252	729,850	743,942
こども共済	1,090,008	1,102,378	1,148,943	1,176,809	1,177,049
定期生命共済	5,041,930	5,232,131	4,351,022	4,617,333	4,774,566
終身共済 (生命)	2,851,395	2,793,837	2,828,825	2,861,966	2,834,294

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

12 保有契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済	860,565	850,277	841,432	824,971	809,926
こども共済	1,146,806	1,139,953	1,185,844	1,181,331	1,177,668
定期生命共済	3,424,340	3,424,437	3,373,588	3,340,312	3,324,915
終身共済 (生命)	2,421,882	2,411,947	2,417,739	2,430,135	2,444,297

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

13 解約失効率

(単位：%)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済・住宅災害共済	4.4	4.3	4.2	4.1	4.1
こども共済	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4
定期生命共済	4.5	4.3	4.2	4.0	3.8
終身共済	5.3	5.1	5.1	4.8	4.6
合 計	4.2	4.1	4.0	3.9	3.9

注1. 解約失効率=期中解約・失効件数÷平残加入者数 (年間の加入者数合計÷12か月)

14 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済・住宅災害共済	1,775	1,845	1,924	1,927	1,938
こども共済	1,028	1,050	1,079	1,086	1,089
定期生命共済	2,096	2,132	2,097	2,018	2,019
終身共済 (生命)	5,611	5,530	5,656	5,587	5,558
終身共済 (医療)	2,655	2,679	2,639	2,553	2,574

注1. 新契約平均共済掛金は、各年度 (3月21日～翌年3月20日) に新規加入 (更改加入および継続加入を除く) した共済契約を算出対象としています。

15 契約者割戻しの状況

契約者割戻しについては、各共済事業規約にもとづき、決算に際し共済事業別に割戻しの原資となる「契約者割戻準備金繰入額」を決定した後、利源分析の結果を考慮して「契約者割戻準備金繰入額」の利源別の内訳を決定しています。

1 共済事業別の契約者割戻準備金繰入額

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	受入共済掛金に対する比率	経常剰余金に対する比率
生命共済・住宅災害共済	15,647	21.7	67.1
生命共済	15,468	21.8	66.9
住宅災害共済	179	17.2	79.9
こども共済	5,316	16.0	72.3
定期生命共済	13,950	21.9	78.4
終身共済	488	2.0	84.1

注1. 生命共済・住宅災害共済事業は《たすけあい》のジュニア20コース以外の各コースおよび、プラチナ85に付帯する先進医療特約の割戻し、こども共済事業は《たすけあい》のジュニア20コースの割戻しが該当します。

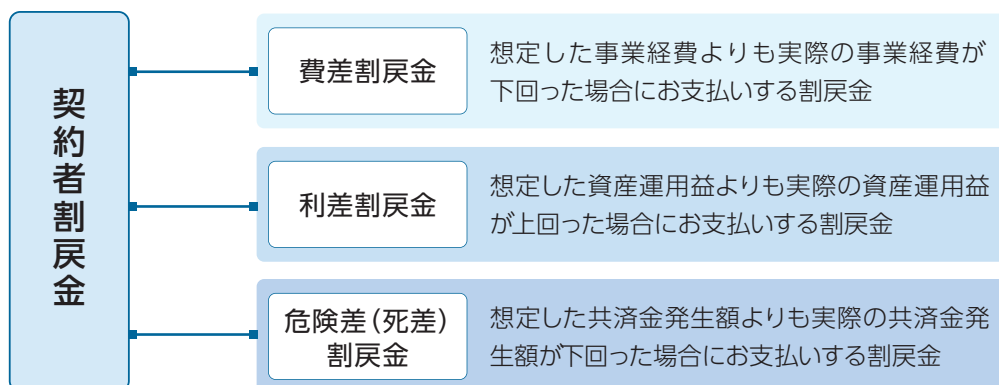
2. 定期生命共済、終身共済の経常剰余金に対する比率は、経常剰余金から前年度割戻準備金繰入額の余剰分および価格変動準備金を除いています(定期生命共済27,316千円、終身共済28,177千円)。

2 契約者割戻準備金繰入額の利源別内訳

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	内訳		
		費差割戻金	利差割戻金	危険差割戻金
生命共済	15,468	1,754	10	13,703
住宅災害共済	179	291	0	△ 112
こども共済	5,316	2,154	4	3,157
定期生命共済	13,950	260	△ 123	13,813
終身共済	488	△ 269	△ 110	868
終身生命	11	△ 77	△ 38	127
終身医療	476	△ 192	△ 72	741

(参考)



③ 各コース・各契約への割当

①②で決められた契約者割戻準備金繰入額を、各コースおよび各契約に割り当てた結果は次のとおりです。

ア) 生命共済・住宅災害共済・こども共済

契約者割戻準備金は、基本契約(死亡・重度障害の保障部分)および特約(入院、通院等の保障部分)ごとの支払率等にもとづき、コースごとに割り当てます。

2019年度決算にもとづく生命共済、住宅災害共済、こども共済の各コースの受入共済掛金に対する割戻率は、次表のとおりです。

生命共済・住宅災害共済

(単位：%)

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
700	22.7	1700	20.5	2700	20.9	3900	20.7
C1000	20.7	C1600	20.5	L2000	22.7	L3000	21.9
L4000	22.5	V1000	20歳未満／32.8 20歳以上／20.5	V2000	21.3	V4000	21.3
R3000	19.5	R4000	20.2	W1000	20.6	W2000	20.5
S1200	10.4	S3000	10.8	先進医療	0.0		

注1. 上記割戻率は、生命共済事業と住宅災害共済事業を合算した率です。また、300円コースは29.0%、400円コースは27.7%、1000円コースは21.6%となります。

注2. V1000円コースは発効日時点の年齢が20歳未満か20歳以上かによって付帯する特約が異なるため、割戻率も20歳未満と20歳以上で分割して設定します。

注3. 生命共済事業の先進医療特約にはプラチナ85に付帯する先進医療特約も含まれます。なお、2019年度は前年度同様、生命共済事業の先進医療特約の共済金支払いが多く発生した影響により割戻率は0%です。

こども共済

(単位：%)

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
J1000	16.4	J1600	16.7	J1900	3.2	J2000	16.6	先進医療	40.7

イ) 定期生命共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2019年度決算にもとづく定期生命共済事業（CO・OP共済《あいづらす》）の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次のとおりです。

2018年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の（１）～（３）の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

（１）費差割戻金（年額）

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、共済期間10年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

● 基本契約（生命保障300万円）

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	66円	75円
2013年9月2日以降	△135円	△135円

● 入院特約合計（日額5,000円）

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	145円	149円
2013年9月2日以降	△122円	△96円

● がん特約（がん治療共済金100万円*）

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	40円	24円
2013年9月2日以降	△81円	△45円

* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

（２）利差割戻金（年額）

→ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約（発効時期が2013年9月2日以降の契約）：
0.26%

予定利率1.75%の契約（発効時期が2013年9月1日以前の契約）：
△0.89%

2019年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の（１）～（３）の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

（１）費差割戻金（年額）

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、共済期間10年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

● 基本契約（生命保障300万円）

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	42円	48円
2013年9月2日以降	△171円	△171円

● 入院特約合計（日額5,000円）

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	93円	95円
2013年9月2日以降	△154円	△120円

● がん特約（がん治療共済金100万円*）

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	26円	16円
2013年9月2日以降	△101円	△55円

* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

（２）利差割戻金（年額）

→ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約（発効時期が2013年9月2日以降の契約）：
0.20%

予定利率1.75%の契約（発効時期が2013年9月1日以前の契約）：
△0.95%

(3) 危険差割戻金 (年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、共済期間10年

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2019年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

● 基本契約 (生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	240円	1,080円
2013年9月2日以降	690円	870円

● 入院特約合計 (入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	1,990円	7,100円
2013年9月2日以降	405円	1,330円

● がん特約 (がん治療共済金100万円*)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	320円	430円
2013年9月2日以降	900円	360円

* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

2018年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

例1：月払、共済期間10年、 入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,311円 (11.0%)	8,520円 (36.0%)
	2013年9月2日以降	838円 (4.3%)	1,959円 (12.4%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	4,358円 (16.9%)	10,807円 (32.2%)
	2013年9月2日以降	1,916円 (8.5%)	3,627円 (13.7%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

(3) 危険差割戻金 (年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、共済期間10年

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2020年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

● 基本契約 (生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	300円	900円
2013年9月2日以降	720円	720円

● 入院特約合計 (入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	1,935円	7,100円
2013年9月2日以降	350円	1,330円

● がん特約 (がん治療共済金100万円*)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	170円	430円
2013年9月2日以降	800円	260円

* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

2019年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

例1：月払、共済期間10年、 入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,239円 (10.6%)	8,254円 (34.9%)
	2013年9月2日以降	770円 (4.0%)	1,684円 (10.6%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	4,175円 (16.1%)	10,541円 (31.4%)
	2013年9月2日以降	1,772円 (7.9%)	3,374円 (12.7%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

**例2：月払、共済期間10年、
入院（日額5,000円）付生命300万円コース
（がん治療共済金100万円付がん特約付帯*）**

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,640円 (9.8%)	8,986円 (33.4%)
	2013年9月2日以降	1,730円 (5.8%)	2,294円 (11.7%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	5,111円 (13.0%)	12,737円 (29.4%)
	2013年9月2日以降	5,176円 (11.9%)	5,198円 (14.3%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

*発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約付帯の割戻金額です。

**例2：月払、共済期間10年、
入院（日額5,000円）付生命300万円コース
（がん治療共済金100万円付がん特約付帯*）**

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,394円 (8.9%)	8,702円 (32.4%)
	2013年9月2日以降	1,521円 (5.1%)	1,909円 (9.7%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	4,761円 (12.1%)	12,549円 (28.9%)
	2013年9月2日以降	5,100円 (11.8%)	4,705円 (12.9%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

*発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約付帯の割戻金額です。

ウ) 終身共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として契約終了まで積み立ててお支払いします。

2019年度決算にもとづく終身共済事業（《ずっとあい》終身生命・終身医療）の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次のとおりです。

2018年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の（1）～（3）の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

（1）費差割戻金（年額）

➡共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、終身払

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

	女性	男性
終身生命（300万円コース）	△1,050円	△1,170円
終身医療（入院日額5,000円コース）	△50円	△45円

（2）利差割戻金（年額）

➡共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

	一時払	一時払以外
終身生命	△0.07%	△0.17%
終身医療	—	△0.07%

※終身医療には一時払はありません。

2019年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の（1）～（3）の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

（1）費差割戻金（年額）

➡共済金額に費差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、月払、終身払

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

	女性	男性
終身生命（300万円コース）	△630円	△690円
終身医療（入院日額5,000円コース）	△575円	△600円

（2）利差割戻金（年額）

➡共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

	一時払	一時払以外
終身生命	△0.11%	△0.21%
終身医療	—	△0.25%

※終身医療には一時払はありません。

(3) 危険差割戻金(年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、終身払

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2019年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

	女性	男性
終身生命(300万円コース)	270円	600円
終身医療(入院日額5,000円コース)	350円	585円

2018年度決算にもとづく契約者割戻金(年額)の例

例1：月払、終身払、終身生命300万円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)
40歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：月払、終身払、終身医療 日額5,000円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	275円 (1.0%)	536円 (1.8%)
40歳	512円 (1.5%)	1,079円 (2.7%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

(3) 危険差割戻金(年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

例：発効時年齢30歳、経過年数0年、終身払

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2020年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

	女性	男性
終身生命(300万円コース)	120円	390円
終身医療(入院日額5,000円コース)	815円	1,015円

2019年度決算にもとづく契約者割戻金(年額)の例

例1：月払、終身払、終身生命300万円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)
40歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：月払、終身払、終身医療 日額5,000円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	231円 (0.9%)	416円 (1.4%)
40歳	17円 (0.1%)	948円 (2.4%)

※経過年数を1年としています。

※括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

16 再共済(再保険)実施状況

◆再共済(再保険)を引き受けた主要な保険会社等

(単位：社)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
再共済、再保険を引き受けた会社等	2	2	2	2	2

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

◆支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合

(単位：%)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合	100	100	100	100	100

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

◆ 格付区分ごとの支払再共済掛金(再保険料)の割合

(単位: %)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
A以上	56	66	69	73	76
BBB以上	—	—	—	—	—
その他(格付けなし)	44	34	31	27	24

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

◆ 未収再共済(再保険)金

(単位: 千円/千円未満切り捨て)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
未収再共済金	56,842	66,675	118,262	199,359	265,572
未収再保険金					

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

17 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位: %)

科 目	2018年度	2019年度
第三分野 計	42.2	43.1
医療	42.3	43.8
がん	45.8	45.9
介護	—	—
その他	41.0	40.2

※ 第三分野に該当する保障内容(入院、手術、災害通院、災害死亡等)を対象としています。「医療」は疾病に関する保障(疾病と災害がセットになっている保障を含みます)、「がん」は定期生命共済のがん特約、「その他」は災害に関する保障が該当します。

※ 発生共済金額は「支払共済金」「対応する支払備金繰入額」および「共済金支払いに係る事業経費」の合計額、経過共済掛金は受入共済掛金のうち、当該事業年度の経過期間に相当する金額です。

※ 「消費生活協同組合法施行規則」の改正により、本項目は2018年度以降の数値を記載しています。

18 契約年度別責任準備金残高および予定利率

(単位: 百万円/百万円未満切り捨て、%)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
～1980年度	—	—	—	—	—	—
1981年度～1985年度	—	—	—	—	—	—
1986年度～1990年度	—	—	—	—	—	—
1991年度～1995年度	—	—	—	—	—	—
1996年度～2000年度	0	0	0	0	0	1.75
2001年度～2005年度	2,256	1,829	1,284	657	188	1.75
2006年度	2,031	1,510	1,300	1,021	676	1.75
2007年度	3,037	2,294	1,758	1,506	1,186	1.75
2008年度	3,940	3,433	2,689	2,138	1,835	1.75
2009年度	4,441	4,159	3,652	2,909	2,346	1.75
2010年度	4,119	4,014	3,696	3,162	2,421	1.75
2011年度	9,190	10,272	11,069	11,608	11,880	1.40～1.75
2012年度	12,431	14,877	16,862	18,512	19,824	1.40～1.75
2013年度	9,023	11,720	13,934	15,751	17,278	0.60～1.75
2014年度	5,541	8,523	11,013	13,075	14,746	0.60～1.50
2015年度	2,074	5,772	8,899	11,520	13,676	0.60～1.50
2016年度	—	2,218	5,983	9,161	11,817	0.60～1.50
2017年度	—	—	2,295	5,936	9,035	0.60～1.50
2018年度	—	—	—	1,924	5,403	0.60～1.50
2019年度	—	—	—	—	1,988	0.60～1.50

注1. 責任準備金残高には、予定利率を有する共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金に係る主な予定利率を記載しています。

19 受託共済の状況

◆実施会員数

(単位：会員)

受託共済の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度差
火災共済	126	126	127	127	127	0
《新あいあい》	48	48	48	49	49	0

注1. 火災共済（火災共済・自然災害共済）、《新あいあい》（個人長期生命共済）

◆加入者数（契約件数）

(単位：人または件、%)

受託共済の種類	元受団体	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度	
							前年度差	前年度比
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	401,654	399,531	400,853	402,372	404,505	2,133	100.5
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	151,126	159,553	167,057	175,275	185,416	10,141	105.8
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	172	52	—	—	—	—	—
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	28,847	27,208	26,054	24,846	23,949	△ 897	96.4
合 計		581,799	586,344	593,964	602,493	613,870	11,377	101.9

注1. 自然災害共済は、火災共済に付帯できる制度であり、単独では加入できません。

2. CO・OP生命共済《あいあい》は、全国労働者共済生活協同組合連合会とコープ共済連で共同引受しています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止しました。

◆共済掛金*

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

受託共済の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度		
						元受団体	前年度比	
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	4,623,724	4,560,843	4,595,939	4,621,198	4,658,497	37,299	100.8
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	2,853,726	3,173,021	3,358,520	3,548,211	3,759,389	211,178	106.0
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	26,838	10,429	220	—	—	—	—
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	4,391,549	4,186,696	4,078,138	3,954,864	3,845,771	△ 109,093	97.2
合 計		11,895,838	11,930,990	12,032,817	12,124,274	12,263,658	139,384	101.1

◆共済金支払件数*

(単位：件、%)

受託共済の種類		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
元受団体	前年度差						前年度比	
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	3,307	3,607	4,728	12,508	8,650	△ 3,858	69.2
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,450	2,677	1,973	6,650	4,191	△ 2,459	63.0
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	221	183	54	6	2	△ 4	33.3
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	5,275	4,728	4,722	4,584	4,795	211	104.6
合 計		10,253	11,195	11,477	23,748	17,638	△ 6,110	74.3

◆支払共済金額*

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

受託共済の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2019年度		
						前年度差	前年度比	
元受団体								
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	947,861	1,036,750	1,265,026	2,660,206	1,952,060	△ 708,146	73.4
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	498,255	1,332,583	666,443	3,173,763	1,986,198	△ 1,187,565	62.6
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	42,667	61,293	12,985	7,628	1,136	△ 6,492	14.9
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	669,090	429,620	607,750	601,987	641,030	39,043	106.5
合 計		2,157,874	2,860,247	2,552,206	6,443,585	4,580,425	△ 1,863,160	71.1

* CO・OP生命共済《あいあい》の共済掛金、共済金支払件数および支払共済金額は、全国労働者共済生活協同組合連合会元受部分の金額を表示しています。

2

経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式および積立率

(単位：%)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率	100	100	100	100	100

注1. 積立率は「(実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%」の値です。

2 契約者割戻準備金明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済・住宅災害共済	15,881,000	15,819,000	15,563,014	15,563,000	15,648,304
こども共済	5,011,000	5,076,000	5,295,002	5,326,000	5,316,000
定期生命共済	47,396,873	50,487,166	54,140,759	57,593,198	60,639,959
終身共済	—	—	393,000	818,038	1,264,028
合 計	68,288,873	71,382,166	75,391,776	79,300,237	82,868,292

3 引当金明細表

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項 目		2015年度末 残高	2016年度末 残高	2017年度末 残高	2018年度末 残高	2019年度末 残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
小 計		—	—	—	—	—	—
諸引当金	賞与引当金	184,691	179,107	198,505	200,456	213,428	12,972
	退職給付引当金	809,872	965,588	1,110,394	1,285,216	1,460,681	175,465
	大震災共済金引当金	—	—	—	—	—	—
小 計		994,563	1,144,696	1,308,900	1,485,672	1,674,110	188,438
価格変動準備金		2,510,980	2,974,680	3,660,780	4,176,880	4,811,180	634,300
合 計		3,505,543	4,119,376	4,969,680	5,662,552	6,485,290	822,738

4 法定準備金および任意積立金明細（剰余金処分前）

（単位：千円/千円未満切り捨て）

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
2015年度	法定準備金	7,146,000	1,844,000	—	8,990,000
	任意積立金	24,109,065	6,741,730	726,992	30,123,803
	事業継続計画対応積立金	500,795	—	396,378	104,416
	異常災害見舞金積立金	8,338,270	931,730	4,280	9,265,720
	事務システム整備積立金	1,000,000	1,700,000	326,333	2,373,666
	財務基盤強化積立金	14,270,000	4,110,000	—	18,380,000
	合 計	31,255,065	8,585,730	726,992	39,113,803
2016年度	法定準備金	8,990,000	2,080,000	—	11,070,000
	任意積立金	30,123,803	8,622,280	1,210,556	37,535,526
	事業継続計画対応積立金	104,416	—	104,416	—
	異常災害見舞金積立金	9,265,720	1,042,280	231,460	10,076,540
	事務システム整備積立金	2,373,666	3,300,000	834,692	4,838,973
	財務基盤強化積立金	18,380,000	4,080,000	—	22,460,000
	加入者貢献積立金	—	200,000	39,987	160,012
	合 計	39,113,803	10,702,280	1,210,556	48,605,526
2017年度	法定準備金	11,070,000	2,080,000	—	13,150,000
	任意積立金	37,535,526	9,650,447	2,393,408	44,792,565
	異常災害見舞金積立金	10,076,540	1,270,460	12,780	11,334,220
	事務システム整備積立金	4,838,973	1,700,000	2,126,891	4,412,082
	財務基盤強化積立金	22,460,000	6,220,000	—	28,680,000
	加入者貢献積立金	160,012	459,987	253,736	366,263
	合 計	48,605,526	11,730,447	2,393,408	57,942,565
2018年度	法定準備金	13,150,000	2,050,000	—	15,200,000
	任意積立金	44,792,565	10,838,516	3,549,955	52,081,127
	異常災害見舞金積立金	11,334,220	1,034,780	51,245	12,317,754
	事務システム整備対応積立金	4,412,082	1,750,000	3,212,333	2,949,748
	加入者貢献積立金	366,263	253,736	286,375	333,624
	財務基盤強化積立金	28,680,000	7,800,000	—	36,480,000
	合 計	57,942,565	12,888,516	3,549,955	67,281,127
2019年度	法定準備金	15,200,000	1,760,000	—	16,960,000
	任意積立金	52,081,127	8,770,621	1,801,667	59,050,080
	異常災害見舞金積立金	12,317,754	244,245	7,941	12,554,058
	事務システム整備対応積立金	2,949,748	2,390,000	1,590,087	3,749,660
	加入者貢献積立金	333,624	286,375	203,638	416,361
	財務基盤強化積立金	36,480,000	5,850,000	—	42,330,000
	合 計	67,281,127	10,530,621	1,801,667	76,010,080

5 事業経費の明細

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

科 目	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
人件費	6,016,206	12.0	6,306,105	12.1	6,234,455	11.5	6,707,684	11.8	7,101,560	12.4
物件費	19,805,497	39.6	19,797,831	37.9	21,592,674	39.9	23,494,909	41.4	23,510,534	40.9
共済委託手数料	24,168,203	48.3	26,164,949	50.1	26,306,079	48.6	26,580,822	46.8	26,850,811	46.7
合 計	49,989,908	100.0	52,268,886	100.0	54,133,209	100.0	56,783,415	100.0	57,462,907	100.0

6 経常剰余金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済・住宅災害共済	24,398,290	24,239,893	23,423,888	22,243,928	23,318,628
こども共済	6,335,706	6,528,628	6,739,685	7,102,101	7,350,260
定期生命共済	16,667,458	16,318,628	16,945,276	17,034,551	17,827,776
終身共済	336,490	855,678	1,328,276	742,641	608,524
部門外勘定	429,929	389,167	779,495	608,503	873,010
その他事業	107,411	55,435	26,904	11,950	△ 32,114
合 計	48,275,286	48,387,431	49,243,525	47,743,676	49,946,086

7 支払率

(単位：%)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済・住宅災害共済	37.7	36.9	37.1	36.9	37.0
こども共済	47.4	46.9	46.0	45.5	45.7
定期生命共済	33.1	34.9	34.6	35.4	35.6
終身共済	15.2	14.3	15.6	16.0	16.8

注1. 支払率＝正味共済金(支払共済金－受入共済金－支払備金戻入額＋支払備金繰入額)÷正味共済掛金(受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額)

8 事業費率

(単位：%)

共済事業の種類	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
生命共済・住宅災害共済	30.2	31.3	31.9	32.6	31.1
こども共済	26.8	27.1	27.9	27.9	28.5
定期生命共済	27.4	28.2	28.7	29.3	29.4
終身共済	25.9	24.3	21.9	23.6	25.4

注1. 事業費率＝(事業経費－受入受託手数料)÷正味共済掛金

3

資産運用に関する指標

1 主要資産の区分別平均残高および運用利回り

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

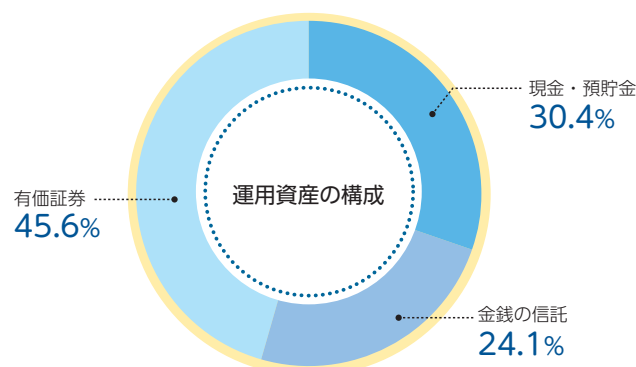
資 産	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り	平均残高	利回り
現金・預貯金	46,231	0.06	82,923	0.04	105,558	0.04	115,982	0.03	136,610	0.03
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	32,051	1.26	44,840	0.80	50,266	1.55	54,010	1.18	66,706	1.42
有価証券	195,191	0.50	176,747	0.56	178,459	0.58	194,683	0.56	191,264	0.57
譲渡性預金	80,610	—	48,883	—	30,556	0.04	36,430	0.02	39,040	0.02
公社債	114,325	—	127,608	—	147,648	0.69	157,998	0.68	151,968	0.71
株式	255	—	255	—	255	—	255	0.98	255	0.98
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	273,474	0.51	304,511	0.46	334,285	0.55	364,677	0.48	394,581	0.53

2 主要資産の区分別構成および増減

《運用資産の構成》

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

資 産	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額
現金・預貯金	58,583	19.7	101,406	31.2	121,761	34.1	132,718	34.3	125,979	30.4	△ 6,738
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	36,792	12.4	50,143	15.4	55,647	15.6	55,966	14.5	99,876	24.1	43,910
有価証券	201,775	67.9	173,974	53.4	179,958	50.4	198,482	51.3	189,000	45.6	△ 9,481
譲渡性預金	81,000	27.3	36,000	11.1	29,000	8.1	41,000	10.6	38,000	9.2	△ 3,000
公社債	120,520	40.6	137,719	42.3	150,703	42.2	157,226	40.6	150,744	36.3	△ 6,481
株式	255	0.1	255	0.1	255	0.1	255	0.1	255	0.1	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	297,151	100.0	325,525	100.0	357,367	100.0	387,166	100.0	414,856	100.0	27,690



3 区分別の資産運用収益明細

(単位:千円)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
利息および配当金等収入	998,538	1,027,290	1,070,337	1,116,460	1,124,252
金銭の信託運用益	403,452	360,178	778,456	635,986	949,118
有価証券運用益	—	5,033	1,055	—	550
合 計	1,401,991	1,392,502	1,849,849	1,752,446	2,073,920

4 区分別の資産運用費用明細

(単位:千円)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
支払利息	—	—	—	—	—
金銭の信託運用費	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	—	—
有価証券運用損	—	—	—	—	—
その他の運用費用	64,588	106,078	120,725	128,703	155,984
合 計	64,588	106,078	120,725	128,703	155,984

5 利息および配当金収入明細

(単位:千円)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
預金利息	29,336	35,363	38,937	34,420	38,452
有価証券利息配当金	969,201	991,926	1,031,399	1,082,039	1,085,800
公社債利息	884,791	948,159	1,018,213	1,071,578	1,074,715
譲渡性預金利息	84,409	43,766	13,186	7,962	8,585
投資信託受益証券配当金	—	—	—	—	—
株式配当金	—	—	—	2,499	2,499
外国証券等利息配当金	—	—	—	—	—
貸付金利息	—	—	—	—	—
不動産賃貸利息	—	—	—	—	—
その他の利息及び配当金	—	—	—	—	—

6 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2015年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	9,522	31,009	24,290	15,033	14,534	26,130	—	120,520
国債	7,021	21,017	8,057	8,645	11,535	24,272	—	80,550
地方債	500	2,021	7,222	3,786	2,904	—	—	16,435
財投機関債(特殊法人債)	1,899	2,123	841	1,452	94	1,858	—	8,271
金融債	—	3,424	3,122	—	—	—	—	6,547
事業債	99	2,421	5,045	1,147	—	—	—	8,715
その他	65,500	15,500	—	—	—	—	255	81,255
譲渡性預金	65,500	15,500	—	—	—	—	—	81,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	75,022	46,509	24,290	15,033	14,534	26,130	255	201,775

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2016年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	14,865	32,135	20,469	15,428	13,167	41,652	—	137,719
国債	10,354	15,938	6,961	8,434	7,420	36,282	—	85,392
地方債	1,001	5,724	6,634	2,166	4,744	2,014	—	22,285
財投機関債(特殊法人債)	1,303	810	1,880	1,742	699	2,854	—	9,289
金融債	1,703	4,330	904	—	102	—	—	7,040
事業債	502	5,331	4,089	3,085	200	501	—	13,710
その他	34,000	2,000	—	—	—	—	255	36,255
譲渡性預金	34,000	2,000	—	—	—	—	—	36,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	48,865	34,135	20,469	15,428	13,167	41,652	255	173,974

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2017年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	15,943	24,030	22,740	20,249	9,493	58,245	—	150,703
国債	10,526	7,970	8,593	11,125	403	49,734	—	88,353
地方債	1,005	7,105	5,156	4,303	6,967	3,371	—	27,908
財投機関債(特殊法人債)	803	823	2,570	1,541	903	4,236	—	10,879
金融債	1,704	3,110	1,799	101	512	—	—	7,229
事業債	1,904	5,021	4,620	3,175	706	902	—	16,331
その他	29,000	—	—	—	—	—	255	29,255
譲渡性預金	29,000	—	—	—	—	—	—	29,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,943	24,030	22,740	20,249	9,493	58,245	255	179,958

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2018年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債 (自家運用)	15,732	20,219	20,036	21,676	6,664	72,896	—	157,226
国債	5,305	6,882	8,425	7,415	416	59,186	—	87,631
地方債	4,620	6,524	2,148	9,467	4,339	5,174	—	32,274
財投機関債 (特殊法人債)	—	1,842	2,849	1,126	1,709	7,633	—	15,161
金融債	2,602	901	1,402	616	—	—	—	5,523
事業債	3,203	4,068	5,211	3,050	198	902	—	16,634
その他	41,000	—	—	—	—	—	255	41,255
譲渡性預金	41,000	—	—	—	—	—	—	41,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	56,732	20,219	20,036	21,676	6,664	72,896	255	198,482

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2019年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債 (自家運用)	8,126	22,443	23,193	14,613	3,004	79,363	—	150,744
国債	2,608	8,543	11,120	402	414	61,316	—	84,406
地方債	2,408	5,072	5,086	8,883	1,307	6,705	—	29,463
財投機関債 (特殊法人債)	804	2,539	2,031	2,101	1,082	10,438	—	18,997
金融債	500	1,801	101	511	—	—	—	2,915
事業債	1,803	4,486	4,854	2,715	200	902	—	14,961
その他	38,000	—	—	—	—	—	255	38,255
譲渡性預金	38,000	—	—	—	—	—	—	38,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	46,126	22,443	23,193	14,613	3,004	79,363	255	189,000

注1. 区分は「3.②運用資産の構成」における有価証券残高の内訳です。

7 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連

■ 業種別保有株式の額

投資目的の株式に該当するものではありません。

■ 貸付金関連

貸付金に該当するものではありません。

■ 海外投資関連

《海外投資残高》

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

区 分	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外貨建資産	1,683	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	1,683	7.6	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	20,415	92.4	28,232	100.0	30,068	100.0	30,629	100.0	34,369	100.0
公社債	20,415	92.4	28,232	100.0	30,068	100.0	29,613	96.7	32,317	94.0
その他	—	—	—	—	—	—	1,016	3.3	2,051	6.0
合 計	22,098	100.0	28,232	100.0	30,068	100.0	30,629	100.0	34,369	100.0

《海外投資地域別構成》

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

区 分	2015年度				2016年度				2017年度			
	公社債		その他		公社債		その他		公社債		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	12,063	54.6	—	—	18,920	67.0	—	—	18,709	62.2	—	—
ヨーロッパ	4,897	22.2	—	—	5,766	20.4	—	—	6,299	21.0	—	—
アジア	3,167	14.3	—	—	1,192	4.2	—	—	1,946	6.5	—	—
中南米	1,395	6.3	—	—	1,328	4.7	—	—	2,199	7.3	—	—
その他	574	2.6	—	—	1,024	3.6	—	—	913	3.0	—	—
合 計	22,098	100.0	—	—	28,232	100.0	—	—	30,068	100.0	—	—
区 分	2018年度				2019年度							
	公社債		その他		公社債		その他					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
北米	18,631	62.9	468	46.1	18,652	57.7	988	48.2				
ヨーロッパ	5,840	19.7	312	30.7	7,827	24.2	613	29.9				
アジア	1,557	5.3	235	23.2	1,422	4.4	449	21.9				
中南米	2,105	7.1	0	0.0	2,371	7.3	0	0.0				
その他	1,477	5.0	0	0.0	2,043	6.3	0	0.0				
合 計	29,613	100.0	1,016	100.0	32,317	100.0	2,051	100.0				

《海外投資運用利回り》

(単位：%)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
海外投資運用利回り	1.36	1.01	1.84	1.22	0.79

8 リスク管理債権の状況

「破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権・貸付条件緩和債権」に該当するものではありません。

9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
正常債権	7,226	7,433	6,986	8,075	8,582
合 計	7,226	7,433	6,986	8,075	8,582

- 注1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（1および2に掲げる債権を除く）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（1および2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 「正常債権」とは、債権者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10 有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2015年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	60,083	60,083	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	81,000	81,000	—	—	—
その他有価証券	95,783	97,484	1,701	2,032	330
金銭の信託	35,709	36,792	1,082	1,412	329
公社債	59,818	60,436	618	619	0
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	236,866	238,568	1,701	2,032	330

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2016年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	73,967	73,967	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	36,000	36,000	—	—	—
その他有価証券	112,316	114,150	1,834	2,069	234
金銭の信託	48,718	50,143	1,425	1,636	211
公社債	63,342	63,751	409	432	23
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	222,283	224,118	1,834	2,069	234

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2017年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	88,121	88,121	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	29,000	29,000	—	—	—
その他有価証券	116,651	118,484	1,833	2,196	363
金銭の信託	53,998	55,647	1,648	1,995	346
公社債	62,397	62,581	184	201	17
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	233,772	235,605	1,833	2,196	363

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2018年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	101,048	101,048	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	41,000	41,000	—	—	—
その他有価証券	110,919	112,399	1,479	2,083	603
金銭の信託	54,682	55,966	1,283	1,884	601
公社債	55,981	56,177	196	199	2
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	252,968	254,448	1,479	2,083	603

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2019年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	107,471	107,471	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	38,000	38,000	—	—	—
その他有価証券	144,415	143,405	△ 1,010	1,910	2,920
金銭の信託	100,942	99,876	△ 1,066	1,814	2,880
公社債	43,217	43,273	55	96	40
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	289,886	288,876	△ 1,010	1,910	2,920

注1. 区分は保有目的別の有価証券および金銭の信託残高の内訳です。

2. 売買目的有価証券に区分されるものではありません。

11 デリバティブ取引の時価情報

該当する金額はありません。

4

主要な経営指標

1 支払余力比率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年差
支払余力総額 (A)	155,623	169,092	183,039	196,744	208,816	12,072
純資産の部の合計 *	102,970	111,556	120,002	127,816	136,648	8,832
価格変動準備金の額	2,510	2,974	3,660	4,176	4,811	635
異常危険準備金の額	37,559	39,339	41,657	44,913	47,121	2,208
一般貸倒引当金の額	—	—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額の90% (負の場合100%)	1,531	1,651	1,649	1,331	△1,010	△2,341
土地の含み損益の85% (負の場合100%)	—	—	—	—	—	—
その他前各号に準ずるもの	11,051	13,570	16,068	18,505	21,245	2,740
契約者割戻準備金未割当部分	—	—	—	—	—	—
税効果相当額 (不算入額の控除後)	11,051	13,570	16,045	18,388	21,049	2,661
共済掛金積立金等余剰部分	—	—	23	116	196	80
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
期限付劣後債務の不算入額 (—)	—	—	—	—	—	—
共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額 (—)	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産の不算入額 (—)	—	—	—	—	—	—
リスクの合計額 (B) $(=\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_3+R_4)^2+R_2+R_5})$	26,724	27,370	28,165	28,779	29,474	695
一般共済リスク相当額 R_1	24,501	24,907	25,597	26,161	12,387	△13,774
巨大災害リスク相当額 R_2	1,239	1,267	1,169	1,171	1,180	9
予定利率リスク相当額 R_3	22	22	23	22	22	0
資産運用リスク相当額 R_4	4,320	5,312	6,173	6,377	7,078	701
経営管理リスク相当額 R_5	601	630	659	674	698	24
第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額 R_6	—	—	—	—	14,277	14,277
支払余力比率 (C) $=(A)/\{(B) \times 1/2\} \times 100$	1164.6%	1235.6%	1299.7%	1367.3%	1417.0%	49.7%

* 純資産の部の合計から剰余金の処分支出額およびその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規則第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

3. 「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規則」の改正により、2019年度より新たな基準による数値を記載しています(2018年度以前の支払余力比率は法令改正前の基準による数値です)。

2 利源別損益

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年差
基礎利益	50,444,339	50,510,894	51,774,540	50,980,735	51,961,543	980,808
利差益	142,620	238,957	419,837	271,227	339,006	67,779
危険差益	49,738,166	47,368,950	44,028,605	44,723,967	45,062,118	338,151
費差益	563,552	2,902,986	7,326,098	5,985,540	6,560,418	574,878
キャピタル損益	234,393	9,958	127,862	39,537	116,724	77,187
臨時損益	△ 2,403,446	△ 2,133,421	△ 2,658,877	△ 3,276,596	△ 2,132,182	1,144,414
うち危険準備金繰入額	△ 2,403,446	△ 1,780,634	△ 2,317,950	△ 3,255,882	△ 2,207,419	1,048,463
経常剰余金	48,275,286	48,387,431	49,243,525	47,743,676	49,946,086	2,202,410
特別損益	△ 889,079	△ 733,572	△ 699,099	△ 575,175	△ 656,393	△ 81,218
法人税等その他	△ 3,143,903	△ 2,655,846	△ 2,502,068	△ 1,814,274	△ 3,098,207	△ 1,283,933
割戻準備金繰入額	△ 32,672,000	△ 33,295,000	△ 34,212,000	△ 34,856,000	△ 35,401,000	△ 545,000
当期末処分剰余金	11,570,303	11,703,012	11,830,358	10,498,226	10,790,485	292,259

- 注1. 利差益＝想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額
 2. 危険差益＝想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額
 3. 費差益＝想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

3 自己資本比率

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

区 分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年差
i) 自己資本	115,265,226	124,986,624	134,452,947	142,205,816	149,431,679	7,225,863
ii) 異常危険準備金・価格変動準備金	40,070,100	42,314,434	45,318,484	49,090,466	51,932,186	2,841,720
修正自己資本 i) + ii)	155,335,326	167,301,059	179,771,431	191,296,282	201,363,866	10,067,584
総資産	329,810,383	358,004,694	389,773,205	421,662,817	452,014,381	30,351,564
自己資本比率	34.9	34.9	34.5	33.7	33.1	△ 0.6
修正自己資本比率	47.1	46.7	46.1	45.4	44.5	△ 0.9

- 注1. 自己資本比率＝自己資本÷総資産
 2. 修正自己資本比率＝修正自己資本÷総資産

5

その他の指標

◆業務用固定資産残高

(単位：千円/千円未満切り捨て)

年度	区分	種 類	当期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
2015 年度	有形 固定資産	建物付属設備	66,159	227,811	408	73,388	220,174	113,000	333,174
		器具備品	182,353	206,322	3,489	122,153	263,032	491,597	754,630
		リース資産	657,091	38,956	—	181,816	514,230	745,933	1,260,164
		計	905,604	473,090	3,898	377,359	997,437	1,350,532	2,347,969
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,693,893	718,329	1,602	812,440	1,598,179		
		ソフトウェア仮勘定	312,783	1,321,889	551,330	—	1,083,342		
		のれん	8,957,925	—	—	2,351,390	6,606,535		
		電信電話専用施設利用権	13,656	2,167	—	811	15,012		
		商標権	3,432	—	—	467	2,964		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	10,984,236	2,042,386	552,932	3,165,109	9,308,580		
	合 計		11,889,840	2,515,476	556,830	3,542,468	10,306,018	1,350,532	2,347,969
2016 年度	有形 固定資産	建物付属設備	220,174	65,171	629	43,812	240,904	141,882	382,786
		構築物	—	1,704	—	142	1,562	142	1,704
		器具備品	263,032	199,252	1,936	114,676	345,672	572,592	918,264
		リース資産	514,230	106,776	35,846	179,313	405,846	816,219	1,222,065
		計	997,437	372,905	38,412	337,944	993,985	1,530,835	2,524,821
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,598,179	1,612,085	—	763,111	2,447,153		
		ソフトウェア仮勘定	1,083,342	2,099,883	1,429,434	—	1,753,791		
		のれん	6,606,535	—	—	2,351,390	4,255,145		
		電信電話専用施設利用権	15,012	3,531	—	941	17,602		
		商標権	2,964	—	—	467	2,497		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	9,308,580	3,715,501	1,429,434	3,115,910	8,478,736		
	合 計		10,306,018	4,088,406	1,467,847	3,453,855	9,472,722	1,530,835	2,524,821
2017 年度	有形 固定資産	建物付属設備	240,904	9,819	0	36,326	214,397	176,745	391,143
		構築物	1,562	—	—	170	1,392	312	1,704
		器具備品	345,672	539,385	296	203,601	681,159	771,776	1,452,936
		リース資産	405,846	—	—	158,455	247,391	974,674	1,222,065
		計	993,985	549,205	296	398,553	1,144,340	1,923,508	3,067,849
	無形 固定資産	ソフトウェア	2,447,153	2,978,416	—	1,084,108	4,341,462		
		ソフトウェア仮勘定	1,753,791	2,353,800	2,553,589	—	1,554,002		
		のれん	4,255,145	—	—	2,351,390	1,903,755		
		電信電話専用施設利用権	17,602	—	0	1,053	16,548		
		商標権	2,497	—	—	467	2,029		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	8,478,736	5,332,217	2,553,589	3,437,019	7,820,344		
	合 計		9,472,722	5,881,422	2,553,886	3,835,572	8,964,685	1,923,508	3,067,849
2018 年度	有形 固定資産	建物付属設備	214,397	2,004	—	26,998	189,403	203,744	393,148
		構築物	1,392	—	—	170	1,221	482	1,704
		器具備品	681,159	347,686	7,415	295,398	726,032	917,177	1,643,210
		リース資産	247,391	—	—	117,568	129,822	1,092,243	1,222,065
		計	1,144,340	349,691	7,415	440,136	1,046,480	2,213,647	3,260,128
	無形 固定資産	ソフトウェア	4,341,462	4,535,818	414	1,743,878	7,132,987		
		ソフトウェア仮勘定	1,554,002	1,663,158	2,894,519	—	322,641		
		のれん	1,903,755	—	—	1,903,755	—		
		電信電話専用施設利用権	16,548	—	—	1,053	15,495		
		商標権	2,029	—	—	467	1,562		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	7,820,344	6,198,976	2,894,934	3,649,154	7,475,231		
	合 計		8,964,685	6,548,668	2,902,349	4,089,290	8,521,712	2,213,647	3,260,128
2019 年度	有形 固定資産	建物付属設備	189,403	77,778	1,276	29,725	236,180	233,080	469,261
		構築物	1,221	—	—	170	1,051	653	1,704
		器具備品	726,032	198,796	10,834	307,567	606,427	1,185,914	1,792,342
		リース資産	129,822	282,852	—	130,007	282,667	1,222,250	1,504,918
		計	1,046,480	559,427	12,111	467,470	1,126,326	2,641,899	3,768,226
	無形 固定資産	ソフトウェア	7,132,987	1,617,189	2,041	2,192,357	6,555,778		
		ソフトウェア仮勘定	322,641	1,956,351	796,391	—	1,482,601		
		電信電話専用施設利用権	15,495	940	—	1,100	15,334		
		商標権	1,562	—	—	467	1,094		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	7,475,231	3,574,481	798,432	2,193,925	8,057,355		
	合 計		8,521,712	4,133,909	810,543	2,661,396	9,183,681	2,641,899	3,768,226

II 財産の状況に関する事項

1 貸借対照表（2020年3月20日現在）

（単位：百万円/百万円未満切捨て、％）

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年比
(資産の部)						
現金及び預金	58,583	101,406	121,761	132,718	125,979	94.9
現金	0	0	0	0	0	0.0
預貯金	58,582	101,406	121,760	132,717	125,979	94.9
金銭の信託	36,792	50,143	55,647	55,966	99,876	178.5
有価証券	201,775	173,974	179,958	198,482	189,000	95.2
譲渡性預金	81,000	36,000	29,000	41,000	38,000	92.7
国債	80,550	85,392	88,353	87,631	84,406	96.3
地方債	16,435	22,285	27,908	32,274	29,463	91.3
社債	23,534	30,041	34,440	37,320	36,874	98.8
株式	255	255	255	255	255	100.0
再共済勘定	56	66	118	199	265	133.2
業務委託勘定	6,268	6,233	6,333	7,255	7,423	102.3
業務受託勘定	310	311	308	308	314	101.9
その他共済資産	116	101	110	181	143	79.0
前払費用	19	45	43	73	84	115.1
未収収益	221	195	183	178	173	97.2
その他資産	1,135	1,381	882	1,155	1,412	122.3
未収金	581	809	213	288	558	193.8
差入保証金	291	176	178	181	178	98.3
仮払金	0	—	—	—	—	—
長期前払消費税等	208	280	435	638	597	93.6
その他の資産	52	115	54	46	78	169.6
業務用固定資産	10,306	9,472	8,964	8,521	9,183	107.8
減価償却資産	483	588	896	916	843	92.0
リース資産(有形)	514	405	247	129	282	218.6
無形固定資産	9,308	8,478	7,820	7,475	8,057	107.8
関係団体等出資金	270	270	270	270	331	122.6
関係団体出資金	260	260	260	260	260	100.0
子会社等株式	9	9	9	9	71	788.9
繰延税金資産	13,746	14,399	15,191	16,353	17,824	109.0
資産合計	329,601	358,004	389,773	421,662	452,014	107.2

(単位：百万円/百万円未満切捨て、%)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年比
(負債の部)						
共済契約準備金	197,594	215,745	236,969	259,856	282,233	108.6
支払備金	19,038	19,188	19,666	20,595	21,542	104.6
責任準備金	110,267	125,174	141,910	159,960	177,822	111.2
割戻準備金	68,288	71,382	75,391	79,300	82,868	104.5
再共済勘定	142	190	192	214	227	106.1
業務委託勘定	3,966	4,172	4,132	4,181	4,389	105.0
業務受託勘定	0	0	0	0	0	0.0
その他共済負債	137	51	39	30	48	160.0
未払費用	1,905	2,008	2,189	2,709	2,601	96.0
その他負債	7,083	6,729	6,827	6,800	6,597	97.0
未払金	692	689	801	1,057	560	53.0
未払法人税等	5,030	4,560	4,700	4,500	4,700	104.4
預り金	684	879	848	883	908	102.8
リース債務	571	453	278	146	255	174.7
資産除去債務	94	142	142	143	144	100.7
その他の負債	10	4	56	70	29	41.4
引当金	994	1,144	1,308	1,485	1,674	112.7
賞与引当金	184	179	198	200	213	106.5
退職給付引当金	809	965	1,110	1,285	1,460	113.6
価格変動準備金	2,510	2,974	3,660	4,176	4,811	115.2
負債合計	214,336	233,018	255,320	279,457	302,582	108.3
(純資産の部)						
会員資本	114,038	123,664	133,131	141,138	150,160	106.4
出資金	63,354	63,355	63,358	63,359	63,359	100.0
剰余金	50,684	60,308	69,772	77,779	86,800	111.6
法定準備金	8,990	11,070	13,150	15,200	16,960	111.6
任意積立金	30,123	37,535	44,792	52,081	59,050	113.4
当期末処分剰余金	11,570	11,703	11,830	10,498	10,790	102.8
(うち当期剰余金)	10,376	10,384	10,224	8,766	9,781	111.6
評価・換算差額等	1,226	1,322	1,321	1,066	△ 728	△ 68.3
その他有価証券評価差額金	1,226	1,322	1,321	1,066	△ 728	△ 68.3
純資産合計	115,265	124,986	134,452	142,205	149,431	105.1
負債・純資産合計	329,601	358,004	389,773	421,662	452,014	107.2

2 損益計算書 (自2019年3月21日～至2020年3月20日)

(単位：百万円/百万円未満切捨て、%)

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年比
経常損益	経常収益	206,560	213,137	219,660	225,541	230,788	102.3
	共済掛金等収入	176,296	181,249	186,924	192,327	196,343	102.1
	受入共済掛金	175,502	180,528	186,090	191,032	194,888	102.0
	受入共済金	323	272	378	828	986	119.1
	受入受託手数料	470	449	454	466	468	100.4
	共済契約準備金戻入額	28,566	30,241	30,243	30,974	31,850	102.8
	割戻準備金戻入額	28,566	30,241	30,243	30,974	31,850	102.8
	資産運用収益	1,401	1,392	1,849	1,752	2,073	118.3
	利息及び配当金等収益	998	1,027	1,070	1,116	1,124	100.7
	金銭の信託運用益	403	360	778	635	949	149.4
	有価証券売却益	—	5	1	—	0	—
	その他経常収益	296	253	642	487	520	106.8
	受取出資配当金	145	109	273	73	72	98.6
	その他の経常収益	150	143	369	414	447	108.0
	経常費用	158,285	164,750	170,417	177,797	180,842	101.7
	共済金等支払額	93,817	97,091	98,587	101,448	104,069	102.6
	支払共済金	62,951	64,403	65,567	67,352	68,934	102.3
	支払共済掛金	477	625	719	849	911	107.3
	支払返戻金	1,924	1,935	2,212	2,354	2,451	104.1
	支払割戻金	28,463	30,127	30,088	30,892	31,771	102.8
	共済契約準備金繰入額	14,352	15,097	17,255	19,006	18,826	99.1
	支払備金繰入額	524	150	477	929	947	101.9
	責任準備金繰入額	13,772	14,907	16,736	18,049	17,861	99.0
	割戻金据置利息繰入額	55	40	41	26	18	69.2
	資産運用費用	64	106	120	128	155	121.1
	その他の運用費用	64	106	120	128	155	121.1
	事業経費	49,989	52,268	54,133	56,783	57,462	101.2
	人件費	6,016	6,306	6,234	6,707	7,101	105.9
	物件費	19,805	19,797	21,592	23,494	23,510	100.1
	共済委託手数料	24,168	26,164	26,306	26,580	26,850	101.0
	その他経常費用	61	185	320	430	327	76.0
	寄付金	17	21	22	19	23	121.1
	その他の経常費用	44	164	297	411	304	74.0
	経常剰余金	48,275	48,387	49,243	47,743	49,946	104.6
特別損益	特別利益	0	—	0	—	—	—
	固定資産売却益	0	—	0	—	—	—
	特別損失	889	733	699	575	656	114.1
	リース解約損	0	35	—	—	—	—
	固定資産除却損	5	2	0	7	14	—
	固定資産売却損	0	—	0	—	—	—
	異常災害見舞金	4	231	12	51	7	13.7
	価格変動準備金繰入額	878	463	686	516	634	122.9
税引前当期剰余金		47,386	47,653	48,544	47,168	49,289	104.5
法人税等		5,073	4,664	4,898	4,609	4,883	105.9
法人税等調整額		△ 735	△ 690	△ 791	△ 1,063	△ 776	73.0
割戻準備金繰入額		32,672	33,295	34,212	34,856	35,401	101.6
当期剰余金		10,376	10,384	10,224	8,766	9,781	111.6
当期首繰越剰余金		467	525	526	517	441	85.3
事業継続計画対応積立金取崩額		396	—	—	—	—	—
異常災害見舞金積立金取崩額		4	231	12	51	7	13.7
事務システム整備対応積立金取崩額		326	521	813	876	356	40.6
加入者貢献積立金取崩額		—	39	253	286	203	71.0
当期末処分剰余金		11,570	11,703	11,830	10,498	10,790	102.8

3 部門別損益計算書(自2019年3月21日～至2020年3月20日)

(単位: 百万円/百万円未満切り捨て)

科 目 / 部 門	共済事業							合 計	その他 事業 (受託共済)	総合計
	生命共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身共済	計	部門外 勘定			
経常収益	88,177	1,864	39,208	75,236	25,119	229,605	1,045	230,651	137	230,788
共済掛金等収入	72,466	1,635	33,737	63,937	24,430	196,206	—	196,206	136	196,343
受入共済掛金	72,164	1,058	33,576	63,697	24,391	194,888	—	194,888	—	194,888
受入共済金	131	574	2	239	39	986	—	986	—	986
受入受託手数料	170	2	158	—	—	331	—	331	136	468
共済契約準備金戻入額	15,337	224	5,326	10,921	42	31,850	—	31,850	—	31,850
割戻準備金戻入額	15,337	224	5,326	10,921	42	31,850	—	31,850	—	31,850
資産運用収益	15	0	7	362	642	1,028	1,045	2,073	—	2,073
利息及び配当金等収益	15	0	7	362	642	1,028	96	1,124	—	1,124
金銭の信託運用益	—	—	—	—	—	—	949	949	—	949
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—	0	0	—	0
その他経常収益	357	4	137	15	4	519	0	519	0	520
受取出資配当金	49	0	22	0	0	72	0	72	0	72
その他の経常収益	308	4	114	15	4	446	—	446	0	447
経常費用	65,082	1,640	31,858	57,408	24,511	180,500	172	180,673	169	180,842
共済金等支払額	42,132	1,261	20,626	35,097	4,951	104,069	—	104,069	—	104,069
支払共済金	26,642	820	15,319	22,189	3,963	68,934	—	68,934	—	68,934
支払共済掛金	190	217	—	436	67	911	—	911	—	911
支払返戻金	—	—	—	1,568	883	2,451	—	2,451	—	2,451
支払割戻金	15,300	223	5,306	10,903	38	31,771	—	31,771	—	31,771
共済契約準備金繰入額	304	65	1,439	3,644	13,372	18,826	—	18,826	—	18,826
支払備金繰入額	172	10	43	568	151	947	—	947	—	947
責任準備金繰入額	131	55	1,396	3,057	13,220	17,861	—	17,861	—	17,861
割戻金据置利息繰入額	—	—	—	17	0	18	—	18	—	18
資産運用費用	—	—	—	—	—	—	155	155	—	155
その他の運用費用	—	—	—	—	—	—	155	155	—	155
事業経費	22,513	311	9,729	18,569	6,153	57,277	16	57,294	168	57,462
人件費	2,773	36	1,575	2,135	543	7,063	—	7,063	37	7,101
物件費	9,052	118	4,295	6,786	3,109	23,362	16	23,379	130	23,510
共済委託手数料	10,687	156	3,858	9,647	2,501	26,850	—	26,850	—	26,850
その他経常費用	132	1	63	96	33	327	—	327	0	327
寄付金	9	0	4	7	2	23	—	23	0	23
その他の経常費用	122	1	58	89	31	303	—	303	0	304
経常剰余金	23,094	223	7,350	17,827	608	49,105	873	49,978	△32	49,946
特別損失	5	0	2	13	25	47	600	648	8	656
固定資産除却損	5	0	2	4	1	14	—	14	0	14
異常災害見舞金	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
価格変動準備金繰入額	—	—	—	9	24	33	600	634	—	634
税引前当期剰余金	23,088	223	7,347	17,813	583	49,057	272	49,329	△40	49,289
法人税等	2,255	29	990	1,244	115	4,634	260	4,895	△12	4,883
法人税等調整額	△80	△1	△408	△186	△109	△786	11	△774	△1	△776
割戻準備金繰入額	15,468	179	5,316	13,950	488	35,401	—	35,401	—	35,401
当期剰余金	5,446	16	1,449	2,805	89	9,807	0	9,808	△26	9,781
当期首繰越剰余金	237	2	63	127	10	440	0	441	0	441
異常災害見舞金積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
事務システム整備対応積立金取崩額	126	1	60	106	55	350	—	350	5	356
加入者貢献積立金取崩額	82	1	38	63	18	203	—	203	—	203
当期末処分剰余金	5,891	21	1,612	3,103	174	10,802	0	10,803	△12	10,790

4 注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

③ 子会社・関連会社株式（消費生活協同組合法施行規則第210条第2項に規定する子法人等および同規則第210条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）

移動平均法による原価法

④ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法で評価しております。

(3) 業務用固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備ならびに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備、器具備品……2年～20年

② 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く）

ソフトウェア…利用可能期間にもとづく定額法（2年～5年）

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、それぞれ以下の基準により計上することとしております。

ア) 一般債権

過去の貸倒実績率

イ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の計上はありま

せん。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、翌事業年度の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額にもとづき計上しております。

ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

イ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時の事業年度で費用処理することとしております。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金（異常危険準備金、共済掛金積立金、未経過共済掛金）は、共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定にもとづき計上する準備金であり、共済掛金積立金については、平準純共済掛金式により計算しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、債券等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定にもとづき計上しております。

(7) 決算関係書類の作成基準

消費生活協同組合法および同施行規則にもとづいて作成しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却しております。

(9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結決算関係書類における会計処理の方法と異なっております。

(10) 端数処理

決算関係書類の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

資産に係る減価償却累計額は次のとおりです。

減価償却資産 …………… 1,419,648千円

リース資産 (有形) …… 1,222,250千円

(2) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

子法人等に対する金銭債権は68,766千円です。

(3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金および支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづく再共済に付した部分に相当する責任準備金は1,409,742千円です。また、同規則第184条第3項にもとづく再共済に付した部分に相当する支払備金は351,271千円です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

子法人等との取引による収益の総額は425,301千円になります。

(2) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金438,335千円が含まれております。

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産

異常危険準備金 …………… 13,088,160千円

IBNR備金 …………… 3,553,110千円

価格変動準備金 …………… 1,342,800千円

退職給付引当金 …………… 407,676千円

未払事業税 …………… 306,503千円

金銭の信託等評価損 …………… 299,267千円

その他 …………… 341,778千円

繰延税金資産小計 …………… 19,339,296千円

評価性引当額 …………… △1,490,459千円

繰延税金資産合計 …………… 17,848,837千円

繰延税金負債

その他 …………… 24,082千円

繰延税金負債合計 …………… 24,082千円

繰延税金資産の純額 …………… 17,824,754千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 …………… 27.91%
(調整)

割戻準備金繰入額 …………… △20.05 %

その他 …………… 0.47%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 …… 8.33%

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

5 剰余金処分計算書

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
I 当期末処分剰余金	11,570	11,703	11,830	10,498	10,790
II 任意積立金取崩額	418	1,313	2,335	1,233	1,385
事業継続計画対応積立金取崩額	104	—	—	—	—
事務システム整備対応積立金取崩額	313	1,313	2,335	1,233	1,385
III 剰余金処分額	11,462	12,490	13,648	11,290	11,686
法定準備金	2,080	2,080	2,050	1,760	1,960
出資配当金	760	760	760	760	760
任意積立金	8,622	9,650	10,838	8,770	8,966
異常災害見舞金積立金	1,042	1,270	1,034	244	196
事務システム整備対応積立金	3,300	1,700	1,750	2,390	3,466
加入者貢献積立金	200	459	253	286	203
財務基盤強化積立金	4,080	6,220	7,800	5,850	5,100
IV 次期繰越剰余金	525	526	517	441	489

[2019年度に関する注記]

- 注1. 法定準備金は、消費生活協同組合法の定めにもとづき、当期剰余金の20%となる1,960,000,000円を積み立てます。
2. 出資配当金は、配当率1.2%（前年と同率）とし、760,315,200円を計上します。
3. 異常災害見舞金積立金については、2019年度で取り崩した7,941,334円を補充し、異常災害見舞金規則にもとづき、196,941,334円を積み立てます。積立後の残高は12,751,000,000円となります。「異常災害見舞金規則」では、共済契約数10万につき1億5千万円の積立金残高となるまで積み立てます。
4. 事務システム整備対応積立金については、10億円以上のシステム開発案件と3億円以上の今後2年間で投資する蓋然性が高い商品改定、継続投資が必要なシステム基盤、システムBCP対応への投資に伴うシステム開発案件の投資に備えて、開発総額の7割に相当する金額を積み立てます。
5. 加入者貢献積立金については、会員生協で取り組まれる「CO・OP共済の長期加入者への感謝の取り組み」と「健康づくり」への支援に備えて合計6億2千万円の積立残高を維持するように積み立てます。2019年度で取り崩した203,638,689円を補充して積み立てます。
6. 財務基盤強化積立金については、今回の剰余金処分で5,100,000,000円を積み立て、財務基盤の安定、将来的な経営リスクに備え、長期的にもESR目標を維持できるようにします。積立後の残高は47,430,000,000円となります。
7. 次期繰越剰余金は、教育事業繰越金（当期剰余金の5%、489,075,904円）を含め、次期繰越剰余金として489,250,489円を繰り越します。

CO・OP共済事業の経過と実績 (CO・OP共済グループ全体)

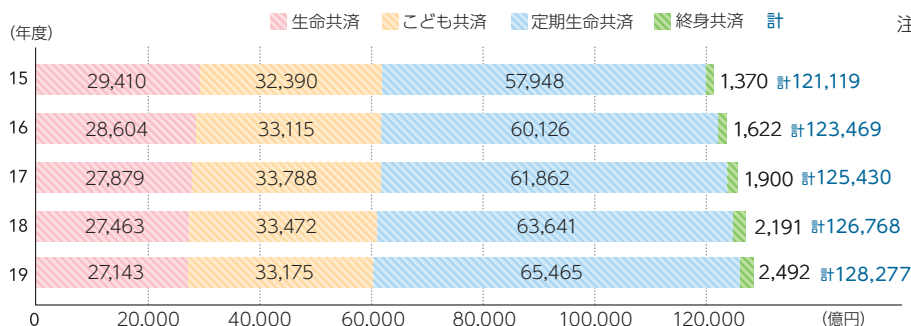
CO・OP共済引受団体(コープ共済連、共同引受会員)の総体におけるCO・OP共済事業の経過と実績についてお知らせします。

契約高

保有契約高 ⇨ **12兆8,277億円**

CO・OP共済グループ全体の保有契約高(元受共済)は、12兆8,277億円(前年比101.2% 1,509億円増)となりました。

元受共済契約高の推移



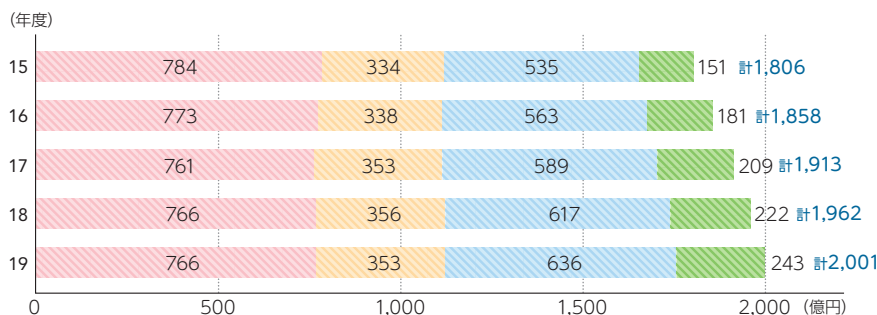
- 注1. 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済、終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。
2. 「生命共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいがらす》をさします。「終身共済」とは、《ずっとあい》をさします。

共済掛金

受入共済掛金 ⇨ **2,001億円**

CO・OP共済グループ全体の受入共済掛金(元受共済)は、2,001億円(前年比102.0% 38億円増)となりました。

元受共済受入共済掛金の推移



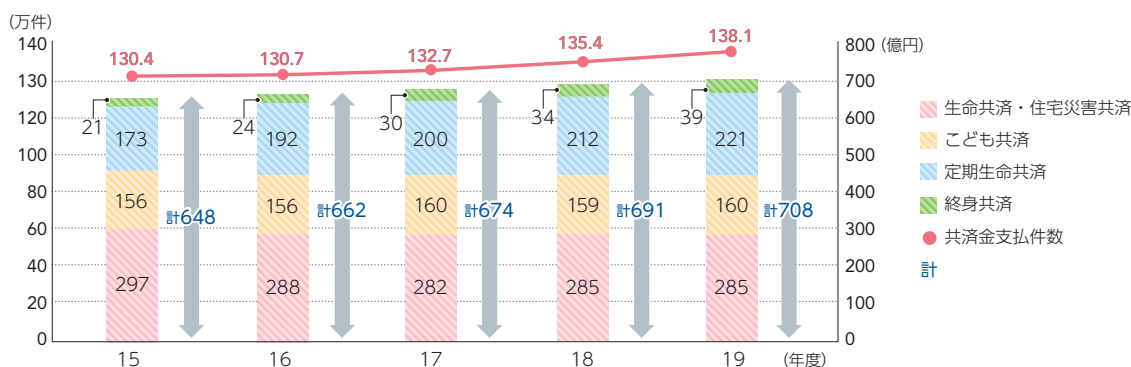
共済金

支払共済金 ⇨ **138万1,932件 708億円**

CO・OP共済グループ全体の共済金支払件数(元受共済)は、138万1,932件(前年比102.1% 27,837件増)となりました。

CO・OP共済グループ全体の支払共済金(元受共済)は、708億円(前年比102.4% 16億円増)となりました。

共済金支払件数と支払共済金額の推移



CO・OP共済のあゆみ

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	●全国労働者共済生活協同組合連合会との「CO・OP共済に関する基本協定」にもとづきCO・OP共済(A型—セツ共済、B型—生命共済、C型—火災共済)を開始。	●スリーマイル島原発放射能漏洩事故 ●原油値上げ、供給削減(第2次石油危機)
1983	●日本生協連元受共済の準備を開始。 (日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記)	●イラン・イラク戦争 ●全国労働者共済生活協同組合連合会、こくみん共済を実施
1984	●《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ●《たすけあい》(生命限度額100万円、入院見舞金2万円)を募集開始。 ●A型—セツ共済の募集停止。	●85年、G5によるプラザ合意 ●85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 ●85年、金融自由化本格始動
1986	●CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	●男女雇用機会均等法施行 ●チェルノブイリ原発事故
1987	●《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金を日額制に改定。 ●全国労働者共済生活協同組合連合会との基本協定を改定し、業務の受託を開始。 ●1986年答申により、《あいあい》を開発、募集開始。 ●B型—生命共済を募集停止、C型をCO・OP火災共済と名称変更。	●ニューヨーク株式市場22.6%下落(ブラックマンデー) ●国鉄分割・民営化決定 ●ソ連、パレスチナイカ導入
1989	●「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンを日本生協連理事会で承認。 ●《あいあい》の限度額の引上げと満期金特約の付帯を実施。	●昭和天皇逝去、平成に改元 ●消費税3%実施 ●日経平均株価最高記録38,915円
1990	●加入者10万人到達によって、総合共済限度額引上げの厚生大臣許可を得て、《たすけあい》を制度改定。 ●《たすけあい》に月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	●東西ドイツ統一 ●イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争 ●ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1991	●島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。	●湾岸戦争勃発 ●雲仙普賢岳で火砕流発生
1993	●《たすけあい》と《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	●冷害による米凶作、外国産米輸入へ ●定期預金金利完全自由化
1994	●《たすけあい》に高齢者向けのコースと3900円コースを新設。 ●全国12か所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー(LPA)養成セミナー開催。ライフプランニング活動を開始。	●松本サリン事件 ●為替レート、戦後初100円突破 ●外資系生保が国内営業開始
1995	●《たすけあい》にこども向け1600円コースを新設。 ●阪神・淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373世帯に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。	●阪神・淡路大震災 ●地下鉄サリン事件
1996	●1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」を補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ●第1回ライフプラン講座開講。	●O157被害、全国に拡大 ●保険業法改正
1997	●《たすけあい》にこども向け1000円コースを新設。	●消費税率5%に引き上げ ●山一證券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	●《たすけあい》に女性コースを新設。	●日本版金融ビッグバンスタート
1999	●こども共済事業規約の認可を受け、《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	●情報公開法成立 ●JCO東海事業所で放射線臨界事故
2000	●《あいびらす》を開発、一部生協で募集開始。 ●鳥取県西部地震で864世帯に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。	●消費者契約法成立 ●雪印乳業製品食中毒事故 ●介護保険制度スタート
2001	●《あいびらす》の全国募集開始。 ●芸予地震で1,820世帯に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。	●米国同時多発テロ ●国内初のBSEを確認
2002	●《たすけあい》に医療コースを新設。	●公立学校完全週休2日制実施
2003	●《あいびらす》に生命2,000万円コース、入院(日額5,000円)付生命2,000万円コースを新設。	●イラク戦争 ●アジア各地で新型肺炎SARS流行
2004	●CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 ●《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 ●《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日からに改善。 ●《あいびらす》に入院(日額10,000円)付生命コースを新設。 ●《たすけあい》20周年記念企画を実施。 ●新潟県中越地震で2,419世帯に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。	●新潟県中越地震 ●スマトラ沖地震 ●鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
2005	《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コースを新設。 2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアル。 《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日からに改善。 《あいづらす》にがん特約を新設。	- 個人情報保護法の全面施行 - JR 福知山線脱線事故 - ペイオフ全面解禁 - 耐震偽装問題
2006	《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を入院1日目からに改善。 《たすけあい》ジュニア18コース（J1000円コース）の加入引受基準を条件付加入により緩和。 《あいづらす》の掛金を改定（引き下げ）。	相次ぐ保険金不払い問題
2007	《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コース等の病気入院保障が1日目からに改善。 《新あいあい》を募集開始。 - 新潟県中越沖地震で996世帯に2,369万円の異常災害見舞金をお支払い。	- 改正生協法の成立 - 牛肉コロッケなど食品偽装問題 - 郵政民営化による最大の保険会社の誕生
2008	- ライフプランアドバイザーが全国で2,000人を突破。 《たすけあい》大人向けコースで加入年齢および満期年齢の引き上げを実施。 - コープ共済連を設立。	- 保険商品の銀行窓販の全面解禁 「CO・OP手作り餃子」中毒事件など食の安全への不安 - サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況
2009	- 元受実施会員生協および日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施。 《あいづらす》ゴールド80に医療型を新設。 - CO・OP共済5商品の加入者数が700万人となる。	- 新型インフルエンザの世界的流行 - 裁判員裁判スタート - 完全失業率の悪化と雇用不安
2010	《たすけあい》ジュニア18コースに加入告知緩和型のJ1900円コースを新設。 《あいづらす》の加入者数が100万人となる。	- 保険法施行 - 奄美地方で集中豪雨
2011	《ずっとあい》終身生命、《ずっとあい》終身医療を開発、募集開始。 - インターネット手続きサービスを開始。 《たすけあい》《あいづらす》2商品の加入者数が700万人となる。 - CO・OP共済のブランドコンセプトを決定。	- 東日本大震災 - 欧州において財政悪化
2012	- CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」が誕生。 - インターネットでの組合員の声受付システムを開始。 - 助成金制度（地域ささえあい助成）を開始。 《たすけあい》女性コースを改定。 「2020年をめざすCO・OP共済のありたい姿」を総会で承認。	2012国際協同組合年 - 対ドル、対円でユーロ安が進行
2013	《あいづらす》の生命保障加入限度額が2,000万円から3,000万円にアップ。 《あいづらす》に新がん特約を新設。 - CO・OP共済7商品の加入者数が800万人となる。 - CO・OP共済が顧客満足度第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。 - コーすけがゆるキャラ®グランプリ2013で企業キャラ部門第1位獲得。	- 自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の保険料値上げ - インターネット選挙運動が解禁
2014	《たすけあい》30周年。 - CO・OP共済が顧客満足度2年連続第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。	- 消費税率8%に引き上げ - デング熱の国内感染を約70年ぶりに確認
2015	- CO・OP共済が顧客満足度3年連続第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。 《たすけあい》《あいづらす》《ずっとあい》で特定病気による加入告知基準を緩和。	- 関東・東北豪雨 - マイナンバーの通知開始
2016	- CO・OP共済が顧客満足度4年連続第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。 《たすけあい》に先進医療特約を新設。 《たすけあい》ジュニアコースの保障期間を満20歳までに延長。 - 厚生労働大臣から「えるばし」最高位の認定を取得。	- 熊本・大分地震 - 鳥取県中部地震 - 協同組合の思想と実践がユネスコの「無形文化遺産」に登録
2017	《あいづらす》プラチナ85を新設。 - 健康づくり支援企画を開始。	九州北部豪雨
2018	《あいづらす》プラチナ85に先進医療特約の付帯が可能となる。	- JCA発足 - 大阪北部地震 - 西日本豪雨 - 北海道胆振東部地震
2019	CO・OP共済が3年ぶりに顧客満足度第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。	- 平成の天皇陛下退位、令和に改元 - 東日本で台風・大雨被害が多発 - 消費税率10%に引き上げ

	《たすけあい》	《あいぶらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
■北海道					
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(北海道)	○	○	○	○	○
室蘭工業大学生協同組合	○	○	○	○	○
■青森県					
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○		○
青森県民生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(青森)	○	○	○		○
八戸市職員生活協同組合				○	○
■秋田県					
生活協同組合コープあきた	○	○	○		○
■岩手県					
岩手県学校生活協同組合	○	○	○		○
いわて生活協同組合	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(岩手)	○	○	○		○
■宮城県					
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○		○
みやぎ生活協同組合	○	○	○	○	○
■山形県					
生活協同組合共立社	○	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○	○
■福島県					
生活協同組合あいコープふくしま	○	○	○		○
生活協同組合コープあいづ	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム福島	○	○	○	○	○
生活クラブふくしま生活協同組合	○	○	○		○
■茨城県					
いばらきコープ生活協同組合	○	○	○	○	○
常総生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム茨城栃木	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(茨城)	○	○	○		○
■栃木県					
生活クラブ生活協同組合(栃木)	○	○	○		○
とちぎコープ生活協同組合	○	○	○		○
よつ葉生活協同組合	○	○	○		○
■群馬県					
生活協同組合コープぐんま	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム群馬	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(群馬)	○	○	○		○
■埼玉県					
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープみらい	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム埼玉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(埼玉)	○	○	○		○

- 注1 2020年8月現在でそれぞれの共済商品の加入者がいる会員生協に○を付けています。
 2 会員生協は各都道府県内で五十音順に掲載しています。
 3 *はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受会員生協です。
 4 会員生協の本部所在地を都道府県で分けています。
 5 東京西部保健生活協同組合と東京南部生活協同組合は新規取り扱いを中止しています。

	《たすけあい》	《あいがらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
■ 千葉県					
生活協同組合パルシステム千葉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(千葉)	○	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○		○
■ 東京都					
北多摩中央医療生活協同組合					○
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム東京	○	○	○	○	○
生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会*					
生活クラブ生活協同組合(東京)	○	○	○		○
東京西部保健生活協同組合 注5					○
東京都学校生活協同組合					○
東京南部生活協同組合 注5	○	○	○	○	○
東京保健生活協同組合					○
東都生活協同組合	○	○	○	○	○
パルシステム共済生活協同組合連合会*					
■ 神奈川県					
生活協同組合うらが CO-OP	○	○	○		○
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム神奈川	○	○	○	○	○
生活協同組合ユーコープ	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合(神奈川)	○	○	○		○
全日本海員生活協同組合	○	○	○		
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○		○
富士フィルム生活協同組合	○	○	○		○
■ 新潟県					
生活協同組合コープクルコ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープにいがた	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム新潟ときめき	○	○	○	○	○
■ 山梨県					
生活協同組合パルシステム山梨	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(山梨)	○	○	○		○
■ 長野県					
生活協同組合コープながの	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(長野)	○	○	○		○
長野県庁生活協同組合	○	○	○		
■ 富山県					
生活協同組合CO・OPとやま	○	○	○	○	○
富山県生活協同組合	○	○	○		○
■ 石川県					
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○	○
■ 福井県					
福井県民生活協同組合	○	○	○		○
■ 岐阜県					
岐阜県学校生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープぎふ	○	○	○	○	○
生活協同組合がちとまと	○	○	○		○
■ 静岡県					
生活協同組合パルシステム静岡	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(静岡)	○	○	○		○

	《たすけあい》	《あいぶらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
■ 愛知県					
あいち生活協同組合	○	○	○		○
一宮生活協同組合	○	○	○		
かりや愛知中央生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあいち	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(愛知)	○	○	○		○
トヨタ生活協同組合	○	○	○		
■ 三重県					
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○	○
■ 滋賀県					
生活協同組合コープしが	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(滋賀)	○	○	○		○
■ 京都府					
京都市民共済生活協同組合	○	○	○		
京都生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派京都	○	○	○		○
生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ	○	○	○		○
■ 大阪府					
大阪いずみ市民生活協同組合	○	○	○		○
大阪学校生活協同組合	○	○	○		
大阪市民共済生活協同組合	○	○	○		
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○		○
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○		○
生活協同組合おおさかパルコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派おおさか	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合大阪	○	○	○		○
泉南生活協同組合	○	○	○		○
■ 兵庫県					
尼崎市民共済生活協同組合	○	○	○		
神戸市民生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープこうべ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合都市生活	○	○	○		○
西宮市民共済生活協同組合	○	○	○		
姫路市民共済生活協同組合	○	○	○		
■ 奈良県					
市民生活協同組合ならコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合(奈良)	○	○	○		○
■ 和歌山県					
わかやま市民生活協同組合	○	○	○		○
■ 鳥取県					
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○	○		○
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○	○
■ 島根県					
グリーンコープ生活協同組合(島根)	○	○	○		○
島根県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合しまね	○	○	○	○	○
■ 岡山県					
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○		○
生活協同組合おかやまコープ	○	○	○	○	○
三井造船生活協同組合	○	○	○		○

	《たすけあい》	《あいがらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
■ 広島県					
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○		○
生活協同組合ひろしま	○	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○		○
日立造船因島生活協同組合	○	○	○		
■ 山口県					
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープやまぐち	○	○	○		○
山口県学校生活協同組合	○	○	○		
■ 徳島県					
生活協同組合コープ自然派しこく	○	○	○		○
生活協同組合とくしま生協	○	○	○		○
徳島県学校生活協同組合	○	○	○		
■ 香川県					
香川県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープかがわ	○	○	○	○	○
■ 愛媛県					
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○	○
■ 高知県					
高知県学校生活協同組合	○	○	○		
こうち生活協同組合	○	○	○		○
■ 福岡県					
エフコープ生活協同組合	○	○	○		○
グリーンコープ共済生活協同組合連合会*					
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○		○
福岡県民火災共済生活協同組合	○	○	○		
■ 佐賀県					
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○		○
コープさが生活協同組合	○	○	○	○	○
■ 長崎県					
グリーンコープ生活協同組合(長崎)	○	○	○		○
生活協同組合ララコープ	○	○	○	○	○
■ 熊本県					
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○		○
生活協同組合くまもと	○	○	○	○	○
■ 大分県					
グリーンコープ生活協同組合おおいた	○	○	○		○
生活協同組合コープおおいた	○	○	○		○
日田市民生活協同組合	○	○	○		○
■ 宮崎県					
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○		○
生活協同組合コープみやざき	○	○	○	○	○
■ 鹿児島県					
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープかごしま	○	○	○	○	○
■ 沖縄県					
沖縄県学校生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープおきなわ	○	○	○	○	○

あ

■ 異常危険準備金 (いじょうきけんじゅんびきん)

共済掛金は過去の死亡率や入院・手術等の発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

■ 異常災害見舞金 (いじょうさいがいみまいきん)

地震、津波または噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規則」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金です。異常災害見舞金の対象となる商品はCO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいづらす》、CO・OP共済《ずっとあい》です。

■ 受入共済掛金 (うけいれきょうさいかけきん)

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。
①純掛金(共済金のお支払いにあてる掛金)②付加掛金(契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金)。受入共済掛金は損益計算書で経常収益に計上されます。

■ 受入共済金 (うけいれきょうさいきん)

再共済契約にもとづいて出再先から受け入れた再共済金のことです。受入共済金は損益計算書で経常収益に計上されます。

■ 受入受託手数料 (うけいれじゅたくてすうりょう)

業務受託に伴い受け入れた手数料をいいます。受入受託手数料は損益計算書で経常収益に計上されます。

か

■ 解約失効率 (かいやくしっこうりつ)

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。「解約失効率=期中解約・失効件数÷月度平均加入者数(年間の加入者数合計÷12か月)」で算出します。

■ 解約返戻金 (かいやくへんれいきん)

共済契約が解約された際に返還する返戻金です。CO・OP共済では、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命とCO・OP共済《ずっとあい》終身医療の一部、CO・OP共済《あいづらす》(プラチナ85を除く)で解約返戻金があります。

※CO・OP共済《ずっとあい》終身医療については、共済掛金の払込期間満了後に解約された場合に解約返戻金を支払います。

■ 価格変動準備金 (かかくへんどうじゅんびきん)

資産の価格が将来下落したときに生じる損失に備えるため、所有する資産に応じて積み立てが定められた準備金です。その繰入額は損益計算書の特別損失に計上されます。

■ 危険差益(損) (きけんさえき(そん))

想定した共済金と実際に支払った共済金の差額による利益(損失)のことです。生命共済では、死差益(損)ともいいます。

■ 基礎利益 (きそりえき)

共済事業の収益を示す指標で、経常剰余から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

■ 共済掛金積立金 (きょうさいかけきんつみたてきん)

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準純共済掛金式で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

■ 共済計理人 (きょうさいけいりにん)

共済の数理についての必要な知識および経験を有し、共済掛金の算出方法や共済の数理に関する事項に関与する人です。生協法では、共済事業を実施する組合は、理事会において共済計理人を選出することが規定されています。

さ

■ 共済契約準備金 (きょうさいけいやくじゅんびきん)

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金(未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金)、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

■ 共同引受 (きょうどうひきうけ)

複数の元受団体(共済者)が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約に対し、それぞれの引受割合(額)に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等を行います。

■ 契約者割戻金 (けいやくしゃわりもどしきん)

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算で剰余が生じた場合、その中から共済者(コープ共済連)が割戻準備金として積み立て、共済契約者に還元します。

■ 契約高増加率 (けいやくくだかぞうかりつ)

共済契約高が年間で増加した割合のことです。死亡保障総額の成長率を示す指標です。「契約高増加率＝期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

■ 健康告知事項 (けんこうこくちじこう)

契約引受団体が共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者に関する重要な事実(生命共済では病歴・通院状況など)を確認するための質問事項をいいます。

■ コープ共済センター (コールセンター)

(こーぷきょうさいせんたー (こーるせんたー))

電話等を使った組合員・共済契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求などの窓口です。組合員からの電話でのお問い合わせ、共済金請求の受付、必要書類の発送を行います。

■ 事業費率 (じぎょうひりつ)

実際にかかった事業経費の収入掛金(正味共済掛金)に対する割合のことをいいます。「事業費率＝(事業経費－受入受託手数料)÷(受入共済掛金－支払共済掛金＋未経過共済掛金戻入額－未経過共済掛金繰入額)」で算出します。

■ 支払共済掛金 (しはらいきょうさいかけきん)

再共済契約にもとづいて出再先に支払った再共済掛金のことです。支払共済掛金は損益計算書で経常費用に計上されます。

■ 支払共済金 (共済金支払金額)

(しはらいきょうさいきん (きょうさいきんしはらいきんがく))

共済事業規約にもとづき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で経常費用に計上されます。

■ 支払備金 (しはらいびきん)

法令にもとづき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。また、支払事由の発生の報告は受けていないが、その支払事由が既に発生したと認める金額についても、支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

■ 支払余力比率 (しはらいよりよくひりつ)

通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。コープ共済連では、厚生労働省が定めている「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」にもとづいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。厚生労働省の告示によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

■ 支払率 (しはらいりつ)

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率=(支払共済金-受入共済金-支払備金戻入額+支払備金繰入金)÷(受入共済金-支払共済金+未経過共済掛金戻入額-未経過共済掛金繰入額)」で算出します。

■ 重要事項説明書 (じゅうようじこうせつめいしょ)

(ご契約にあたってご了承くださいことがら)

加入 (契約) 申込書に記載する共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きを行えるよう必ず付記しています。

■ 責任準備金 (せきにんじゅんびきん)

共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるために、法令で定められた準備金です。未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金が該当します。

は

■ 費差益 (損) (ひさえき (そん))

想定した事業経費と実際の事業経費の差額による利益 (損失) のことです。

■ 付加掛金 (ふかかけきん)

共済掛金のうち事業経費等にあてる部分の掛金のことです。

■ 保有契約高 (ほゆうけいやくだか)

コープ共済連および会員生協が現在保有している契約に関して基本契約である死亡保障金額の合計額を保有契約高としています。

ま

■ 未経過共済掛金 (みけいかきょうさいかけきん)

法令にもとづく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金です。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

ら

■ ライフプラン・アドバイザー (LPA)

(らいふぷらん・あどばいざー (エルピーエー))

コープ共済連の所定のライフプランアドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと呼称します。くらしの保障についての学習を行う専門知識を持ち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスをを行います。

■ 利源 (りげん)

剰余金の発生源のことです。共済掛金は予定基礎率にもとづき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、① 予定発生率と実際発生率との差による危険差損益② 予定利率と実際利回りとの差による利差損益③ 予定事業経費と実際の事業経費との差による費差損益の3つがあります。

■ 利差益 (損) (りさえき (そん))

実際の資産運用益と想定した資産運用益の差額による利益 (損失) のことです。

わ

■ (契約者) 割戻準備金

((けいやくしゃ) わりもどしじゅんびきん))

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条

一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織…………… 6
- ロ 役員の氏名及び役職名…………… 57
- ハ 事務所の名称及び所在地…………… 56

二 組合の主要な業務の内容…………… 56

三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況…………… 12
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 13

- (1) 経常収益
- (2) 経常剰余金又は経常損失金
- (3) 当期剰余金又は当期損失金
- (4) 出資金及び出資口数
- (5) 純資産額
- (6) 総資産額
- (7) 責任準備金残高
- (8) 貸付金残高
- (9) 有価証券残高
- (10) 支払余力比率
- (11) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額
- (12) 職員数
- (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 法第五十三条の十八第一項に規定する共済事業専業組合にあっては、直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三の上欄に掲げる項目の別に応じ同表の下欄に定める記載事項

別表第三

■主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高
又は元受共済掛金…………… 65
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高…………… 66
- 三 共済種類別支払共済金の額…………… 69

■共済契約に関する指標

- 一 共済種類別保有契約増加率…………… 65
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額…………… 70
- 三 解約失効率…………… 70
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…………… 70
- 五 契約者割戻しの状況…………… 71
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数…………… 76
- 七 上位五社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合…………… 76
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…………… 77
- 九 未収再共済金又は再保険金の額…………… 77
- 十 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合…………… 77

■経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率…………… 79
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…………… 79
- 三 引当金明細…………… 79
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細…………… 80
- 五 事業経費の明細…………… 81

■資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分別平均残高…………… 82
- 二 主要資産の区分別構成及び増減…………… 82
- 三 主要資産の区分別運用利回り…………… 82

- 四 区分別の資産運用収益明細…………… 83
- 五 区分別の資産運用費用明細…………… 83
- 六 利息及び配当金収入等明細…………… 83
- 七 有価証券の種類別残高…………… 84
- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 84
- 九 業種別保有株式の額…………… 86
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに
当該貸付金残高の合計に対する割合…………… 86
- 十一 使途別の貸付金残高…………… 86
- 十二 担保の種類別貸付金残高…………… 86
- 十三 区分別の海外投資残高…………… 86
- 十四 海外投資の地域別構成…………… 86
- 十五 海外投資運用利回り…………… 86
- その他の指標
- 業務用固定資産残高…………… 91

四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…………… 77

五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制…………… 33
- ロ 法令遵守の体制…………… 34
- ハ 法第五十条の十二第一項第一号の確認(第三分野共済の共済契約に係るものに限る。)の合理性及び妥当性…………… 33

六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書
又は損失金処理計算書…………… 92
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 87
- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…………… 87
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権
- ニ 共済金等の支払能力の充実状況…………… 89
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
時価及び評価損益…………… 87
- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託
- (3) デリバティブ取引
- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 79
- ト 貸付金償却の額…………… 86

消費生活協同組合法施行規則 第211条

一 組合及び子会社等の概況に関する次に掲げる事項

- イ 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 58
- ロ 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 58
 - (1) 名称
 - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
 - (3) 資本金又は出資金
 - (4) 事業の内容
 - (5) 設立年月日
 - (6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
 - (7) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合

二 組合及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

- イ 直近の事業年度における事業の概況 59
- ロ 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 60
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 純資産額
 - (5) 総資産額

三 組合及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結純資産変動計算書 60
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 61
 - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
 - (2) 延滞債権に該当する貸付金
 - (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
 - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常剰余金又は経常損失金の額及び資産の額 61

四 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 61

● コーすけのご紹介! ●

コーすけ



胸の『C』、両耳の『O』、
しっぽの『P』で
CO・OPに!

ログセ

たまには失敗もするけれど、
「一緒にがんばるのだ」の決
まり文句で絶対にめげない。
強いハートの持ち主。

性格

困っている人がいると、どん
なに遠くからでも飛んできて
たすけてくれる。
ありがとうの声を聞くと感動
して「うるうる」してしまう
涙もろい一面もあり。

コーすけ とは

コープの「コー」とたすけあいの「すけ」でコーすけ。
一人前を夢見てがんばるクマの生協職員です。お子
さまをお持ちのママやパパをはじめ、保障商品に興
味の無い方にもCO・OP共済を広く知ってもらうこと
がコーすけのミッションです。

CO・OP共済 事業のご報告

ANNUAL REPORT 2020

発行日：2020年8月

発 行：日本コープ共済生活協同組合連合会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-1-13

電 話：03-6836-1320（渉外・広報部）

ホームページ：http://coopkyosai.coop



明日の暮らし、ささえあう

CO-OP 共済



この印刷物は植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。